

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月4日

【事業年度】 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

【会社名】 トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
(Toyota Finance Australia Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役
(Managing Director)
エバン・チロヤニス
(Evangelos Tsirogiannis)

【本店の所在の場所】 オーストラリア 2065 ニュー・サウス・ウェールズ州
セント・レオナルド パシフィック・ハイウェイ207 レベル9
(Level 9, 207 Pacific Highway, St Leonards, New South Wales 2065
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 廣 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之
同 青 木 俊 介
同 前 田 圭一朗

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1612

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 本書中に別段の定めがある場合を除き、「T F A」とは、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(A B N 48 002 435 181)を、「グループ会社」又は「グループ」とはT F A、T F Aが支配する会社及びT F Aが統合する特定目的証券化信託からなる経済的主体を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「豪ドル」又は「豪セント」はすべてオーストラリアの法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」はニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「€」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を指し、
- ・「円」は日本国の法定通貨を指し、
- ・「本プログラム」はT F A及びその他の発行会社の€60,000,000,000ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムを指し、
- ・「プロスペクタス」は本プログラムに関する2021年9月17日付のプロスペクタス(随時補足されたもの)を指す。

括弧内の円金額は、2022年6月13日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル=94.62円で換算されている。

(注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおける会社を含む法人を規制する主要な法律は、2001年オーストラリア連邦会社法(以下「会社法」という。)に見出される。会社法に基づいて、会社は、閉鎖会社(proprietary company)又は公開会社(public company)のいずれかの形態をとることができる。公開会社は、株式有限責任、保証有限責任、(1998年7月1日以前に設立されたものについては)株式及び保証の双方による有限責任、株式資本を有する無限責任又は(鉱山会社の場合には)責任免除会社の形態をとる。閉鎖会社は、株式有限責任又は株式資本を有する無限責任のいずれかの形態をとる。最も一般的な法人の形態は、株式有限責任会社であり、その場合、社員の責任は、それらの者の株式について払込が行われていない金額(もしあれば)に限定される。閉鎖会社と公開会社との主要な相違点は、閉鎖会社においては、従業員ではない社員の数が50名以下に制限される点である。

会社の設立は、会社法に従い、オーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)に登録が行われた時点で効力を生じる。設立は、定められた様式による申請書により行われる。設立に際しては、当該会社が会社法に基づき登録されている旨、登録日、当該会社の名称、及びオーストラリアにおける会社番号が記載された証明書が発行される。この証明書は、当該会社の登録に関して、会社法に基づくすべての要件が満たされていることについての最終的な証拠となる。

会社内部の運営は、「代替規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」又はこれらを重疊的に適用することにより統制される。会社は、定款を登録することは義務付けられていないが、登録時又はその後定款を採択することができる。会社は、その株式をASX Limited(A B N 98 008 624 691)(以下「ASX」という。)が運営するオーストラリア証券取引所に上場しようとする場合には、定款を有していなければならない。登録後に定款を採択する会社は、当該会社の社員による特別決議による承認を得なければならない。

(a) 株式

1998年7月1日、オーストラリアの会社により発行されたすべての株式に関して、その発行の時期にかかわらず、額面金額又は券面額の制度が廃止された。会社の定款の規定のうち、株主資本の額を定めたもの及び資本を一定の金額の株式に分割する旨定めたものは自動的に効力を失う。額面金額の代わりに、各株式について、発行価格が定められる。会社の定款の定めによっては、会社の取締役が株式の割当てに関して完全な裁量権を有する場合がある一方で、会社の社員の承認を受けずに取締役が独自に株式の割当てを行う権限について制限が課されている場合もある。会社は自社の株式の発行条件、並びに異なる種類、議決権及び配当に関する権利の付与等のかかる株式に認められる権利及び権利の制限について決定することができる。

株式は、私有財産であり、会社の定款の規定（又はA S Xに上場された会社の株式の場合には関連する承認済みの決済機関の規則）に従って譲渡することができ、（承認済みの決済機関の規則の適用を受けない場合には）適式な文書を会社に対して交付すること及び社員名簿に譲受人の氏名を記載することが必要となる。会社の定款が制限を課していない場合には、株式は自由に譲渡することができる。

（b）会社の運営及び経営

会社法に基づき、すべての会社は社員名簿を作成することが義務付けられている。社員名簿には、場合に応じて、社員の氏名、住所、社員の氏名が記載された日付、各社員により所有される株式、払込がなされていない金額等が記載される。社員名簿は常にオーストラリア国内において、会社の登録された住所、会社の主要な事業所又は名簿が編纂されている場所のいずれかに備え置かれなければならない。オーストラリアの会社はまた、各取締役の履歴に関する通知をA S I Cにおいて開示し、会計上の記録、株主総会及び取締役会の手続及び決議事項をすべて記載した議事録、並びに会議によらずに採択された決議を作成することが義務付けられる。会社法に基づき、（閉鎖会社の場合を除き）社員に対して会計に関する報告を行うために、監査人を選任しなければならず、また、年次報告書をA S I Cに提出することが義務付けられ、かかる年次報告書は公開される。

会社の業務は、通常、取締役により、又は取締役の指示に基づいて行われる。会社法に基づき、公開会社は3名以上の取締役を置かなければならず、閉鎖会社は1名以上の取締役を置かなければならないが、いずれの場合も取締役は通常はオーストラリアに居住するものとする。ただし、各社は定款により、（法定の要件に反しない限り）員数の上限及び下限を定めることができる。取締役は、会社法により又は会社の定款により（そのような定めがある場合）、総会を通じて会社により行使されるものと定められている権限を除き、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリアにおいて取締役会を開催することは義務付けられていない。

株主総会は会社法の規定に従って開催されなければならない。法令に別段の定めのある場合を除き、株主によりなされる決議の多くは普通決議によるが、一定の事項（定款の変更、会社の清算の決議等）については、決議に参加した議決権の75%以上による特別決議によらなければならない。

株主が1名の公開会社は、定時総会を開催する義務はない。かかる会社は、株主が記録に署名をすることと決議を採択することができる。

定款は通常、配当の宣言及び支払に関する規定を含んでいる。一般的には、取締役が最終配当の支払を決定する。一部の会社においては、定款により、かかる配当の支払に関して株主の承認が必要となる旨定めている。有限責任会社の場合には、会社の利益を原資とする場合を除き、配当を行ってはならないとされている。

中間配当は取締役により支払われ、通常、株主による承認を必要としない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記はT F Aの定款に含まれる特定の規定の要約である。

（a）有価証券の発行

取締役は、会社法、T F Aの定款及び有価証券の所持人に付与された特別な権利に従い、T F Aの取締役会が適切と考える者に対し、適切と考える条件で、有価証券を発行することができる。

有価証券の所持人に付与されたいかなる特別な権利にも影響することなく、いずれの有価証券も、取締役が決定し、かつT F Aの取締役会が適切と考える条件に従い、配当金、議決権、残余財産の分配、払込請求金の支払その他いずれに関するものであるかを問わず、優先的、劣後的その他特別な権利、義務又は制限を付して発行される。

発行条件により別途規定される場合を除き、既存の有価証券と同順位の新規の有価証券の発行は、かかる既存の有価証券の所持人に付与された権利を変更するものではない。

(b) 配当

会社法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は随時、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することができる。

(c) 解散

T F Aが解散する場合、清算人はT F Aの財産の全部又は一部を正貨で株主に分配することができる。

(d) 決議

株主は、本人、代理人、法定代理人又は代行者により会議に出席し、議決権を行使することができる。

会社法の要件に従い、総会に付議された議題は、かかる総会において当該議題に対して有効に投じられた単純過半数票により決定される。総会において付議された各議題は、投票が要請されない限り、議決権を有する出席株主の挙手により決定される。

投票が要請されない限り、総会における挙手による票決の後にかかる総会の議長により行われたかかる決議の可決又は否決の宣言は、最終的な決定とされる。

総会において、会社法に従い（かつそれ以外によらず）株主又はかかる総会の議長により投票が要請される場合がある。総会の議長の選出又は（かかる議長が別途決定しない限り）かかる総会の延会について、投票を要請することはできない。投票の要請は撤回することができる。

(e) 総会

T F Aの取締役会の決議により、取締役会はその決定する日時及び場所において、その決定する方法によりT F Aの総会を招集することができる。

T F Aの取締役会の決議により、取締役会は、かかる総会の通知を受領する資格のあるすべての者に対して書面による通知を行うことで、総会を中止又は延期することができ、又は開催予定の場所を変更することができる。ただし、かかる中止又は延期が会社法に反する場合にはこの限りではない。中止又は延期の通知を行わなかった場合でも、かかる中止若しくは延期又は延期された総会において可決された決議は無効とはならないものとする。

(f) 譲渡

通例の若しくは一般的な様式又はT F Aの取締役会が規定するか若しくは特定の場合に承認するその他の様式の、書面による正式な譲渡証書で、譲渡人及び譲受人が署名し、（必要に応じて）適切に押印されたものが、T F Aに対して送達されない限り、いかなる有価証券の譲渡も登録されないものとする（ただし、T F Aの取締役会が適切であると考え場合には、譲受人による証書の署名を省略することができる。）。

譲渡人は、譲受人の氏名が有価証券の名簿に記載されるまでは、譲渡された有価証券の所持人とみなされる。

(g) 取締役

取締役（代理取締役を含まない。）の員数は3名以上10名以内でなければならない。取締役は、総会における決議又はその時点で総会の通知を受領する資格のあるすべての者が署名した書面による決議のいずれかに従い任命することができる。

会社法に従い、T F Aは、総会又は書面決議により適当と考える場合に取締役を解任することができる。

T F Aの事業は、取締役会により運営され、取締役は、法律又はその定款によりT F Aが総会において行使すべき権限を除き、T F Aのすべての権限を行使することができる。

会社法に従い、T F Aの取締役会は、取締役を業務執行取締役の職務に任命することができる。会社法及び特別な事例において締結された契約の条件に従い、T F Aの取締役会は、理由の有無を問わずかかる任命の取消しをいつでも決定することができる。

2 【外国為替管理制度】

オーストラリア法に基づき、T F Aによる本社債（「3 課税上の取扱い」に定義される。）の発行のため若しくはかかる本社債の発行に関連して、又はかかる本社債若しくはそれに付された利札に係る債務の履行及び権利行使のため若しくはそれに関連して、T F Aが承認を得ることは要求されていない。ただし、オーストラリアの2011年自主制裁法、2011年自主制裁規則及びその他の法令は、国際的な制裁の対象となるか又はテロ行為に関連する特定の国、個人又は法的主体と一定の関係を有する支払、取引及び資産の取扱いを制限又は禁止している。

3 【課税上の取扱い】

序説

下記は、本有価証券報告書の提出日現在における1936年及び1997年オーストラリア所得税査定法（以下「オーストラリア租税法」と総称する。）、1953年オーストラリア課税管理法並びに関連する判決、裁判所の決定又は行政実務に基づく、本プログラムに基づきT F Aにより発行される予定の社債（以下「本社債」という。）に係る利息（オーストラリア租税法に定義される。）の支払に関するオーストラリアの源泉徴収税の取扱いその他の一定のオーストラリアの税務を概説したものである。

この概説は、以下の本社債の所持人に適用される。

- ・オーストラリア国外において事業を営む中で本社債を取得していないオーストラリアの課税上の居住者、及びオーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の非居住者（以下「オーストラリア所持人」という。）。
- ・オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しないオーストラリアの課税上の非居住者、及びオーストラリア国外において事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の居住者（以下「非オーストラリア所持人」という。）。

本概説は、すべての事項を網羅したものではなく、殊に、一定の種類の本社債の所持人の地位（証券のディーラー、カストディアン、又はいずれかの者を代理して本社債を保有するその他の第三者を含むが、これに限定されない。）について記述したものではない。さらに、明示的に別段の定めがある場合を除き、本概説はユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・エス・エー（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）又はその他の決済機関を通じて本社債の持分を有する者のためのオーストラリアの税効果については検討していない。

本社債の所持を検討する者はまた、本社債のシリーズに関する特定の発行条件が、当該本社債のシリーズの課税上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意するべきである。本社債に係る租税に関する情報については、適用ある最終条件書にも記載される可能性がある。

この概説は、特定の本社債の所持人に対する法律上又は税務上の助言を目的にしておらず、またそのように解釈されてはならないものとする。各所持人は、その者特有の状況に関して、専門的な税務上の助言を求めるべきである。

オーストラリアの利息源泉徴収税

オーストラリア租税法では、オーストラリアの利息源泉徴収税（interest withholding tax）（以下「オーストラリアのIWT」という。）及び配当源泉徴収税（dividend withholding tax）との関係で、有価証券について、（すべての主体についての）「負債利息（debt interest）」又は（会社についての）「株式利息（equity interest）」のいずれかへの分類が行われる。T F Aは、オーストラリア租税法の第974節に記載された査定の目的上「負債利息（debt interest）」とみなされる本社債を発行する予定であり、かかる本社債につき支払われる利益は、オーストラリア租税法第128条Fの目的上「利息（interest）」とされる。「負債利息（debt interest）」とみなされない本社債が発行される場合、これらの本社債に係る利息及びその他の一定の金額の支払に関する重要なオーストラリアの税効果についてのさらなる情報が、適用ある最終条件書（又はその他の関連するプロスペクトスへの補足）に明記される予定である。

オーストラリアのIWTの関係で、「利息(interest)」には利息及びその他の一定の金額と同じ性質を有する金額又はそれらに代わる金額が含まれることが定義されている。

オーストラリア所持人

オーストラリア所持人に対する本社債に係る利息の支払については、オーストラリアのIWTは適用されない。

非オーストラリア所持人

免除が適用される場合を除き、TF Aにより非オーストラリア所持人に対して支払われる利息の総額に対して10%の税率でオーストラリアのIWTが支払われる。

(a) 第128条Fに基づくオーストラリアのIWTの免除

オーストラリアのIWTの免除は、本社債につき支払われた利息について、オーストラリア租税法第128条Fの要件が満たされている場合に適用される。

適用ある最終条件書(又はその他の関連するプロスペクトスへの補足)において別段の定めがない限り、TF Aは、本社債がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす方法で発行されることを意図している。

要約すると、かかる免除の要件は以下のとおりである。

- () TF Aが本社債を発行する時点及び利息が支払われる時点で、TF Aがオーストラリアの居住者であり会社(オーストラリア租税法第128条F(9)に定義される。)であること。
- () 本社債が、オーストラリア租税法第128条Fの「公募基準(public offer test)」を満たす方法により発行されていること。

本社債に関連して、公募基準を充足するものとして主に5種類の方法があり、それらは、資本市場における貸し手がTF Aが本社債を募集しているという事実を認識できるようにすることを意図している。要約すると、5種類の方法とは以下のとおりである。

- ・関係を有しない10名以上の、金融市場における業務を行う過程で、資金提供事業、投資事業又は証券取引事業を行う者に対して募集を行うこと。
 - ・100名以上の特定の種類の投資家に対して募集を行うこと。
 - ・上場された本社債の募集を行うこと。
 - ・公衆がアクセス可能な情報源を通じて募集を行うこと。
 - ・30日以内に上記のいずれかの方法により本社債の売付けの申込みをするディーラー、マネージャー又は引受人に対して募集を行うこと。
- () 発行の時点で、オーストラリア租税法第128条F(5)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、本社債(又は本社債の持分)が、直接又は間接にTF Aの「関係者(associate)」によって取得され、又はその後取得される予定であることをTF Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がなく、かつ
 - () 利息の支払の時点で、オーストラリア租税法第128条F(6)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、支払受領者がTF Aの「関係者」であることをTF Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

オーストラリア租税法第128条FにおいてTF Aの「関係者」には、以下の者が含まれる。

- (A) TF Aの議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTF Aを支配する自然人又は法人
- (B) TF Aが議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTF Aが支配する法人
- (C) TF Aが信託に基づき受益権を有する場合(直接、間接を問わない。)の当該信託の受託者
- (D) 上記(A)の要件によりTF Aの「関係者」となる他の自然人又は法人の「関係者」である自然人又は法人

一方、オーストラリア租税法第128条F(5)及び第128条F(6)の目的上(上記()及び()を参照のこと。)、許されるTF Aの「関係者」にはオーストラリア所持人又は以下の資格で行為する非オーストラリア所持人が含まれる。

- (A) 第128条F(5)の場合、関連する本社債の発行に関するディーラー、マネージャー若しくは引受人又は決済機関、カストディアン、ファンド・マネージャー若しくは(会社法上の)登録されたスキームの責任者

(B) 第128条F(6)の場合、決済機関、支払代理人、カストディアン、ファンド・マネージャー又は(会社法上の)登録されたスキームの責任者

したがって、上記の認められた資格で行為する者以外の海外のTF Aの関係者は、TF Aにより発行された本社債を購入してはならないものとする。

(b) 特定の二重課税条約に基づく免除

オーストラリア政府は、特定の国々(以下、それぞれを「特定国」という。)と、オーストラリアのIWTからの一定の免除を含む二重課税条約(以下「本特定租税条約」という。)を締結している。本特定租税条約は、特定国の居住者によって得られた利息に適用される。

要約すると、本特定租税条約は、以下により得られた利息にオーストラリアのIWTが適用されることを阻止する効力を有する。

- ・特定国の政府並びに特定国の政府当局及び政府機関
- ・TF Aとは関係がなく完全に独立して取引を行っている特定国の「金融機関」の居住者。「金融機関」とは、主に資金調達及び資金提供事業を行うことにより利益を得ている銀行又はその他の企業をいう。ただし、見返り融資又は経済的にそれと同等の取引に基づき支払われる利息には、かかる免除は適用されない。

(c) 無記名式の本社債

オーストラリア租税法第126条は、発行体がオーストラリア税務庁(以下「ATO」という。)に対してディベンチャーの所持人の氏名及び住所を開示しない場合、無記名式のディベンチャー(本社債を含む。)の利息の支払について、現在45%の税率である一種の源泉徴収税を課す。

ただし、第126条は、オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を行っていないオーストラリアの非居住者により保有されている無記名式の本社債の利息の支払に対して、かかる本社債の発行がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす場合、又はオーストラリアのIWTが支払われる場合には適用されない。

さらに、ATOは第126条の目的上、無記名式のディベンチャーの所持人はディベンチャーを所有する者であることを確認している。したがって、第126条の適用範囲は、オーストラリアの居住者又はオーストラリア国内の恒久的施設において、若しくはかかる恒久的施設を通じて事業を行っているオーストラリアの非居住者である無記名式の本社債を所有する者に限定される。無記名式の本社債の持分がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の決済機関を通じて保有されている場合、TF Aは、これらの決済機関(又はその名義人)の運営者を第126条における当該本社債の所持人として取り扱うことを予定している。

(d) 追加額の支払

適用ある最終条件書(又はその他の関連するプロスペクトスへの補足)に別段の明示的な定めがある場合を除き、関連する本社債の要項に詳述されるように、TF Aがいずれかの時点で、オーストラリア連邦若しくはその準州その他の下部行政主体若しくはその域内の本社債に関する課税権を有する当局によって、又はこれらのために、課され若しくは徴収される現在若しくは将来における税金又はいかなる性質の義務であれ、これに関する金額の源泉徴収又は控除を行うことを法律により要求された場合、TF Aは、特定の例外を除き、本社債の所持人又は利札の所持人がかかる控除又は源泉徴収後に受領する金額の純額を、かかる源泉徴収又は控除が要求されなければ受領することができた本社債の元金及び利息の受取額と等しくするために必要となる追加的な額を支払わなければならない。法律の変更により、TF Aが本社債の(一部ではなく)全部に関する追加額の支払を要求された場合、TF Aは関連する要項に従い本社債の(一部ではなく)全部の償還を選択することができる。

その他の租税に関する事項

現行のオーストラリア法に基づく租税上の取扱いは以下のとおりである。

- ・相続税：本社債は、死亡時に保有されていた場合には、オーストラリア又は課税権を有するその下部行政組織若しくは当局により課される相続税、遺産税又は承継税の対象とならない。
- ・印紙税その他の租税：オーストラリアにおいて、本社債の発行、譲渡又は償還に関しては、従価印紙税、発行税、登録税又はそれに類似した租税は課されない。

- ・ 非居住者に対する特定の支払からの追加の源泉徴収税：総督はオーストラリアの非居住者に対する特定の支払（現行のオーストラリアのIWTの規則が既に適用されている、又は特にこれらの規則から除外されている利息その他の金員の支払を除く。）からの源泉徴収税を要求する規則を策定することができる。規則は、特定の支払が合理的に外国の居住者の課税所得に関連する種類のものであると担当大臣が認めた場合に限り策定される。本社債の売却利益に対して将来的に適用される可能性のある規則について、今後監視する必要がある。
- ・ 税務長官による第三債務者指示：税務長官は、本社債の所持人に対する支払から所持人により支払われるオーストラリアの租税に関する金額を控除するようTFAに対して指示することができる。TFAにかかる指示が出された場合、TFAはかかる指示を遵守し、かかる指示により要求された控除を行う。
- ・ 供給源泉徴収税：本社債に関する支払には、1953年オーストラリア課税管理法の別紙1の第12-190条に基づいて課される「供給源泉徴収税」は課されない。
- ・ 物品サービス税（以下「GST」という。）：本社債に関する供給が受領課税金融供給又は（オーストラリアの非居住者である海外の購入者の場合には）GST非課税供給であることを理由として、本社債の発行又は取得によってオーストラリアのGSTの納税義務が発生することはない。また、TFAによる元利金の支払又は本社債の処分はいずれも、オーストラリアにおけるGSTに係る責任を発生させない。

4 【法律意見】

TFAのオーストラリアにおける法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンズにより、オーストラリア連邦及びニュー・サウス・ウェールズ州の法令に関する有価証券報告書中の記述は、すべての重要な点において真実且つ正確であり、一切の適用ある法令と矛盾せず、また、これに違反しないという趣旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2018年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2019年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2020年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2021年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2022年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)
金融収益及び 類似収益	千豪ドル	1,098,831 (注11)	1,197,385	1,201,048	1,202,894	1,201,085
	千円	103,971,389	113,296,569	113,643,162	113,817,830	113,646,663
純金融収益及び 類似収益	千豪ドル	361,902 (注11)	426,288	527,025	402,909	589,492
	千円	34,243,167	40,335,371	49,867,106	38,123,250	55,777,733
税引後利益	千豪ドル	148,059 (注1)	143,959 (注2)	64,340 (注3)	185,168 (注4)	314,996 (注5)
	千円	14,009,343	13,621,401	6,087,851	17,520,596	29,804,922
払込資本	千豪ドル	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	千円	11,354,400	11,354,400	11,354,400	11,354,400	11,354,400
発行済株式総数	株	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額	千豪ドル	1,377,794	1,498,135	1,564,142	1,743,854	1,996,485
	千円	130,366,868	141,753,534	147,999,116	165,003,465	188,907,411
総資産額	千豪ドル	18,513,506	20,362,315	23,237,498	24,133,403	25,192,049
	千円	1,751,747,938	1,926,682,245	2,198,732,061	2,283,502,592	2,383,671,676
1株当たり純資産額	豪ドル	11.482	12.484	13.035	14.532	16.637
	円	1,086.427	1,181.236	1,233.372	1,375.018	1,574.193
1株当たり利益 ^(注6)	豪ドル	1.234	1.200	0.536	1.543	2.625
	円	116.761	113.544	50.716	145.999	248.378
自己資本比率 ^(注7)	%	7.442	7.357	6.731	7.226	7.925
自己資本利益率 ^(注8)	%	10.746	9.609	4.113	10.618	15.778
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(1,306,329)	(1,045,144)	(558,559)	(721,523)	(1,451,385)
	千円	(123,604,850)	(98,891,525)	(52,850,853)	(68,270,506)	(137,330,049)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(3,757)	(25,964)	(43,163)	(24,554)	(20,418)
	千円	(355,487)	(2,456,714)	(4,084,083)	(2,323,299)	(1,931,951)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	1,324,138	1,205,087	1,123,095	2,279,129	198,219
	千円	125,289,938	114,025,332	106,267,249	215,651,186	18,755,482
現金及び現金同等物	千豪ドル	1,282,624	1,416,603	1,937,976	3,471,028	2,197,444
	千円	121,361,883	134,038,976	183,371,289	328,428,669	207,922,151
従業員数 ^(注9)	人	639.70	717.04	851.95	864.16	898.80

- (注1) 営業活動以外からの収益7,934千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注2) 営業活動以外からの収益8,459千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注3) 営業活動以外からの収益11,153千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注4) 営業活動以外からの収益10,950千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注5) 営業活動以外からの収益10,783千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注6) 税引後利益を発行済株式総数で除したものである。
- (注7) 純資産を総資産で除したものである。
- (注8) 税引後利益を純資産で除したものである。
- (注9) 期末日現在のT F A及びT F Aが支配する会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。
- (注10) 本表に含まれる2022年3月31日に終了した年度に関する財務情報は、国際財務報告基準と同等のオーストラリアにおける基準(以下「A I F R S」という。)に従い作成されている。
比較対象として本表に含まれている2018年3月31日、2019年3月31日、2020年3月31日及び2021年3月31日に終了した年度の財務情報は、A I F R Sに従い作成されている。
- (注11) 2019年3月31日に、金融収益及び類似収益の表示が当該報告期間において効力を生じた新規の及び改定された会計基準の要件との整合性を図るために変更されている。これに伴い、2018年3月31日に終了した年度の比較情報は組替えられている。

T F Aの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、T F A単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【沿革】

T F Aは、1982年6月18日に、オーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。

T F Aは、1982年9月に営業を開始した。

すべての発行済株式は、設立の日から2000年7月7日にトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）がトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「T F S」という。）に保有株式を譲渡するまでの間、トヨタ自動車により保有され、又はトヨタ自動車により実質的に所有されていた。

T F Sはトヨタ自動車の100%子会社である。T F SはT F Aの全発行済株式を保有している。T F Sは、トヨタグループの金融子会社を統括することを目的としている。

ティーエフエー(ホールセール)プロプライアタリー リミテッド（以下「T F A W」という。）は、1982年4月5日に、トレイスランド プロプライアタリー リミテッドとしてオーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。1982年10月11日に、T F A Wの株式はすべてT F Aにより取得され、会社名のトレイスランド プロプライアタリー リミテッドは1982年10月22日にT F A Wに変更された。T F A Wは、2018年10月16日に、オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライアタリー リミテッド（以下「A A A F」という。）に会社名が変更された。

T F Aは他のいかなる子会社も支配していない。

T F Aは、さらに、ニュージーランド法に基づきニュージーランドにおいて設立され、当初1989年10月にT F Aにより取得された関連会社であるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド（以下「T F N Z」という。）の普通株式5,000,000株（45.45%）について投資を行っている。T F N Zの残りの株式は、T F Sにより保有されている。1995年9月にトヨタ自動車がT F N Zの株を6,000,000株引受け、その結果としてT F Aの株式所有率が45.45%となり、トヨタ自動車の株式所有率が54.55%となるまでの間、T F AはT F N Zのすべての普通株式を保有していた。トヨタ自動車は、その後2000年7月に保有株式をT F Sに譲渡した。

3 【事業の内容】

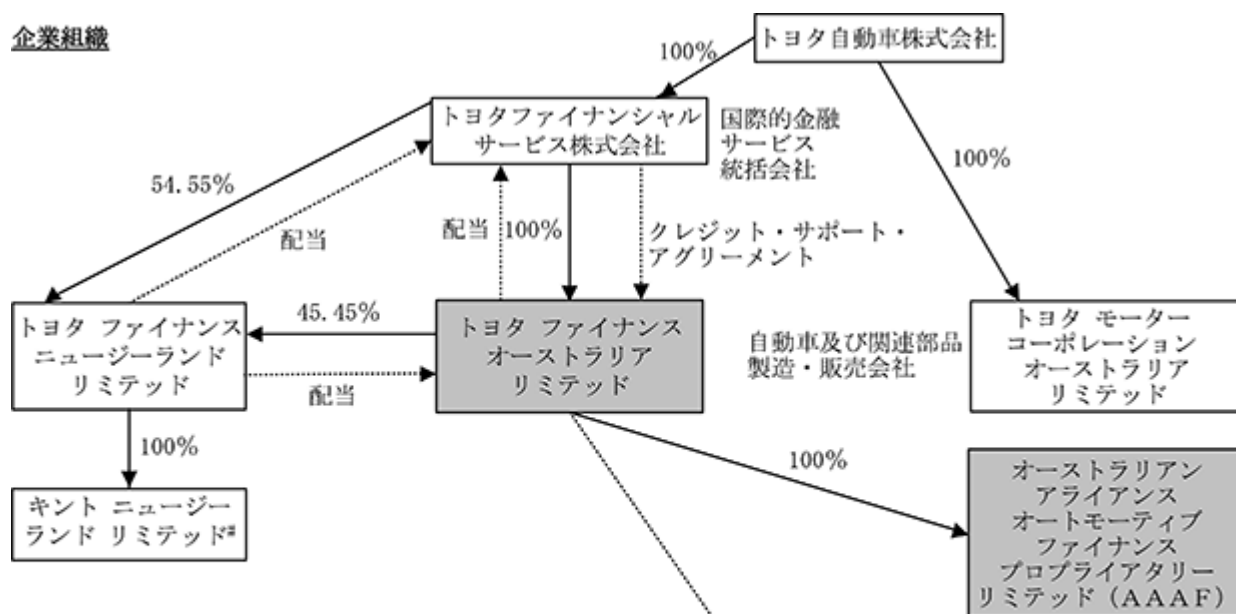
グループ会社の主な業務は、以下のとおりである。

- ・消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資
- ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・企業顧客への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースによる）及びフリート管理サービスの提供
- ・第三者保険会社により引き受けられた保険証券を代理人として販売
- ・オーストラリアにおける登録した会員により構成されるグループに対する短期的な車両の提供（カーシェア）に係るK I N T Oサービスの提供

T F Aの親会社、T F Aの子会社及びその他のT F Aとの間で直接的な株式保有の関係を有する会社の事業とT F Aの事業との関係は、以下のとおりである。

T F Aの事業、製品及び顧客の系統図

企業組織



販売経路

製品

	ディーラー営業	フリート営業	顧客ダイレクト販売
	地域事務所	アカウント・マネージャー	顧客販売センター
消費者車両融資	✓		✓
商業用車両融資/動産抵当権	✓	✓	✓
オペレーティング・リース (管理及び非管理)		✓	
ファイナンス・リース		✓	✓
ノベティッド・ファイナンス・リース (管理及び非管理)		✓	
従業員リース及び給与パッケージ		✓	
トヨタ・アクセス	✓		✓
法人向け及び	✓		
ディーラー融資	✓		
- 在庫融資	✓		
- 資本融資	✓		
- チャージ・プラン	✓		
- 一般目的融資枠	✓		
トヨタ保険	✓	✓	✓
トヨタ・	✓		✓
エクストラ・ケア	✓	✓	✓
ロードサイド・サービス			✓
KINTO			✓

顧客

ディーラー（トヨタ及びトヨタ以外）
事業顧客（個人業主、パートナーシップ、企業）
個人（非事業）顧客

当該企業体は、旧ティーエフエヌズイー（ホールセール）リミテッドであり、2019年10月14日にキント ニュージーランド リミテッドに会社名が変更された。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である統括会社で、2022年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。T F Sは、トヨタ自動車の金融子会社を統括している。その登記上の本店の所在地は、名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワーである。T F Sに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2022年3月31日現在、635,402百万円であった。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

T F Aは、2000年8月7日付でT F Sとの間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。一方、T F Sは、2000年7月14日付でトヨタ自動車との間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。これらのクレジット・サポート・アグリーメントに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」を参照のこと。

(2) 子会社

名称及び 所在地	払込資本 (2022年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライエタリー リミテッド (A A A F) オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	2 豪ドル	<p>この会社は2020年3月31日に終了した報告期間において活動を始め、事業を開始した。2000年6月30日以前は、法人向け在庫融資事業を行っていた。同事業は、現在T F Aが行っている。</p> <p>この会社はホワイト・ラベルの融資及びプライベートブランドの融資の提供に従事している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資 ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供 	100%	100%子会社

2022年3月31日現在、A A A Fの負債合計は資産合計を28.3百万豪ドル上回っていた。T F A及びA A A Fは、相互保証証書の当事者であり、相互保証証書に基づいて各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、100%子会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したA S I C文書2016/785の下では、財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

(3) 関連会社

名称及び 所在地	払込資本 (2022年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リ ミテッド ニュージーランド オークランド グ リーンレーン	25.28 百 万 ニュージー ランド・ドル	トヨタ車のディーラーが販売 する新車及び中古車に関する 個人向け融資及びリース、車 両及び融資関連の保険の販売 並びにトヨタ車の認定ディー ラーに対する法人向け担保付 融資枠の提供。プレジャー・ ボートに関する個人向け融資 及びその関連商品の提供、既 存の信用力の高い顧客に対す る無担保個人ローンの取扱い。 すべての業務がニュージー ランドで行われている。 関連会社であるトヨタ ニュー ジーランド リミテッド(トヨ タ自動車の100%子会社)及び トヨタのディーラーのフラン チャイズ・ネットワークによ るトヨタ車の販売の支援。こ の意味で、この会社の事業 は、ニュージーランドのトヨ タのディーラー・ネットワー クを通じて販売されるトヨタ 車の新車及び中古車の販売水 準に密接に関連している。	45.45%	取締役の 兼任
キント ニュージーラ ンド リミテッド ニュージーランド オークランド グ リーンレーン	3.49 百 万 ニュージー ランド・ドル	登録した会員により構成され るグループに対する短期的な 車両の提供(カーシェア)。 すべての業務がニュージーラ ンドで行われている。	45.45% (トヨタ ファイナ ンス ニュー ジーランド リミテッド を通じて間 接的に保 有)	直接的な関係 はなし

5 【従業員の状況】

2022年3月31日現在、グループ会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数は898.80人であった。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び33人(注)の非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

(注) 33人の非常勤の従業員は、正規従業員19.8人に相当する。

2022年3月31日現在の部門別の従業員数は以下のとおりである。

部門	正規従業員相当の従業員数 (調整後)	臨時社員	契約社員
経営管理	17	1	0
一般管理	49.69	19.60	0
サポート業務	431.51	147.03	0
リスク管理	36	4	0
個人向け融資及び保険	121.20	14.60	0
フリート管理	182.80	27.20	0
K I N T O	8	2	0
オーストラリアン アライアンス	41	1.40	0
オートモーティブ ファイナンス			
マーケティング、販売会社との連携及び ロイヤルティ	11.60	4	0
合計	898.80	220.83	0

T F Aの従業員の平均年齢は41才である。T F Aの従業員の平均勤続年数は4年7ヶ月であり、平均給与の年額(賞与を含む。)は、126,344豪ドルである。

ここ12ヶ月において、従業員数は増加した。

グループ会社が認識する限り、いずれの従業員も金融部門組合の組合員ではない。T F Aは、その従業員との関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

オーストラリアでは、2017年12月に、銀行、年金及び金融サービス業界における不正行為に関する王立委員会（以下「王立委員会」という。）がオーストラリア連邦政府により設置され、2019年2月1日に終了した。王立委員会による提言は、法律上、規制上及び業界における様々な慣行の変更をもたらす可能性がある。かかる変更は、T F Aの事業、経営、コンプライアンス費用、財務業績及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。T F Aは、これらの提言に対する政府、規制及び業界の対応を慎重に観察し、必要に応じて公的及び業界内の協議に参加する。

2 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、本書の提出日現在におけるT F Aの判断に基づくものである。

グループが直面するリスク及び不確定要素

トヨタグループのオーストラリアにおけるプレゼンスにとって不可欠であるT F Aの主な活動は、消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資、自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供、政府及び企業顧客への自動車融資（ローン、ターム・パーチェス、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースによる。）、フリート管理サービスの提供並びに第三者保険会社により引き受けられた保険証券の販売及びオーストラリアにおける登録した会員により構成されるグループに対する短期的な車両の提供（カーシェア）に係るK I N T Oサービスの提供である。

本項において別段の定めがある場合を除き、「トヨタ」とは、トヨタ自動車及びその連結子会社を意味する。

グループ、T F S及びトヨタの各社は、その事業、経営成績及び財政状態に直接又は間接的に重大な悪影響を及ぼしかねない一定のリスク及び不確定要素にさらされる可能性がある。グループ、T F S及びトヨタが現在認識していない又は現時点では重要ではないと考えている追加的なリスク及び不確定要素が存在し、またそれらが事業並びに経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

T F Sは持株会社である

T F Sは持株会社であり、金融サービス子会社（グループを含む。）及び関連会社の業績に完全に依存している。持株会社としてのT F Sの主な事業は、金融事業の計画及び戦略の策定、トヨタの金融会社の収益管理及びリスク管理、並びに効率的な金融事業の推進である。T F Sの主要な資産は、T F Sの連結子会社80社超及び関連会社9社の株式である。したがって、T F Sはその金融サービス子会社及び関連会社の経済的、財政的及び経営成績に依存し、結果としてグループを含む金融サービス子会社及び関連会社が直面するものと同様のリスクに、間接的にさらされている。T F Sの金融サービス子会社及び関連会社の事業、財政状態若しくは経営成績のいかなる悪化、又はT F Sに対する配当金の支払い能力若しくは意思もまた、T F Sの財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

業界及び事業リスク

- (1) グループが直面する伝染病及びその他の感染症の流行に関するリスクにより、その事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な悪影響が及んでおり、引き続き重大な悪影響が及ぼされる可能性がある

グループは、新型コロナウイルス感染症（以下「C O V I D - 19」という。）の世界的な流行を含む、伝染病及びその他の感染症の流行に関する様々なリスクに直面している。世界経済は、多くの安全衛生規制が解除され、ワクチンの流通が増加したことにより、C O V I D - 19のパンデミックから回復しつつあるが、C O V I D - 19のパンデミックは、国際資本市場及びオーストラリアを含む多くの国の経済の断続的な混乱及び変動を生じさせており、また今後もこれらを生じさせる可能性がある。

COVID-19のパンデミックによる、社会的、経済的及び財政的な混乱の長期的及び最終的な影響は不明である。また、COVID-19のパンデミック又は類似の公衆衛生上の問題の最終的な期間及び再流行の可能性も不確実である。さらに、COVID-19の変異株が出現した場合又は十分な量のワクチンが入手できない、長期間にわたって広範に投与されない、消費者に使用されない若しくは有効でないことが証明された場合、COVID-19の世界経済への影響、ひいてはグループの財政状態、流動性及び経営成績に及ぼす影響が重大なものとなる可能性がある。COVID-19のさらなる流行により経済活動の縮小が長期化した場合、ウイルスの感染拡大を遅らせることを目的とした政府による規制が延長若しくは追加された場合、規制解除に伴う消費者の反応に遅れが生じた場合、又は消費者支出に恒久的な行動の変化が生じた場合、消費者経済、ディーラー及びオークション・サイトにさらなる悪影響が及ぶ可能性があり、これによりグループを含むトヨタの将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、潜在的なCOVID-19のパンデミックの再流行により、グループを含むトヨタは、とりわけグループの顧客及びディーラーの支払遅滞及び債務不履行の増加、特定の支払軽減オプションの再適用、トヨタによる製造工場の閉鎖並びにサプライチェーン及びその他の第三者のベンダーとの間の混乱の影響を受ける可能性がある。

(2) 一般的な事業、経済的及び地政学的な状況並びにその他の市場動向がグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

グループの経営成績及び財政状態は、各種の要因の影響を受ける。かかる要因として、個人向けの契約、法人向けの自動車融資、リース又はディーラー融資の全体的な市場の変化、新車及び中古車市場、オーストラリアにおけるトヨタ車、レクサス車、プライベートブランド車又はその他の自動車の販売水準の変動、顧客口座の数及び平均残高の増加率、オーストラリアの金融業界における規制環境、他の融資業者との競争、顧客による債務不履行の発生率、事業を支えるために必要な資金調達において支払われなければならない金利、調達可能な資金の金額、資金調達市場の変動、信用格付、商品ラインを拡張する取組の成否、営業費及び管理費（人件費、技術費及び設備費を含むが、これに限られない。）の水準、一般的経済状況、インフレ、税法の変更による影響並びにオーストラリア、アメリカ合衆国、ヨーロッパ及びグループが社債を発行するその他の国における財政及び金融政策が挙げられる。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、その結果、個人向け、リース用及び法人向けの車両融資の需要が減少する可能性がある。同様に、中古車価格の下落は、収益率、償却額及びオペレーティング・リース減価償却費並びにリース残存価格に対する引当金に影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアの厳しい経済状況は、一般的に消費者信頼感及び企業信頼感の低下、インフレ、家計所得の減少、失業率の上昇、消費者の負債水準の上昇並びに消費者及び企業の破産申立の増加をもたらす可能性があり、これらのいずれかが車両の販売及び消費者による裁量支出に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、グループの金融商品への需要が減少するとともに、債務不履行や貸倒損失が増加する可能性がある。さらに、グループの信用エクスポージャーが通常自動車により担保されるため、損失の程度は、特に中古車価格の下落の影響を受けることがある。ディーラーもまた経済の不況及び低迷の悪影響を受け、これによりグループのディーラー向けポートフォリオに含まれる一定のディーラーの債務不履行リスクは増加する。

世界的な市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより、その資本コストが増加する可能性があり、過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用して事業のための資金調達を行うグループの能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの市場状況により、グループの投資ポートフォリオの価値が下落し、グループの資金調達コストが増加することにより、グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、グループがその顧客及びディーラーに適用する金利を引き上げた場合、これによりグループの競争的立場にも悪影響が及ぶ可能性がある。

厳しい市場状況により、流動性の低下、ボラティリティの増大、信用スプレッドの拡大及び金融市場における価格の透明性の欠如が生じる可能性がある。投資市場の変化（金利、為替レート、並びに株式投資、不動産投資及びその他の投資からの収益の変化を含む。）は、直接又は間接にグループの財務実績に影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱及びボラティリティが継続する中で、

- ・グループが、資本市場において過去にしていたと同様の方法及び費用において資金調達し続けることができるという保証はない。
- ・グループによる債券の発行において、ベンチマーク・レートに対するスプレッドが、過年度において行われた類似の発行を上回る可能性がある。

- ・グループが特定の調達ソースに過度に依存し、また同時に様々な調達ソースからの資金調達費用が増加する可能性がある。
- ・グループが債券市場の低迷を受けて満期を迎える長期負債の一部を短期負債（コマーシャル・ペーパー等）に置き換えることとなった場合、グループの短期負債残高が総負債残高に占める割合が上昇する可能性がある。

これらの事由は、いずれもグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な状況及びその他の市場動向もまた、グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。厳格な為替管理若しくは輸入統制又はその他過激な通商政策、政治若しくは経済全体における不安定さの結果として起こる事業の混乱、税法及び規制の不利な変更、社会的不安、戦争の勃発又は戦闘の拡大（現在のウクライナにおける紛争を含む。）、伝染病及びその他の感染症の流行、気候に関するリスク並びにテロ行為により、とりわけ市場の流動性及び活動の程度の低下、不安定な市場状況、信用枠の縮小、インフレ、金利の変動、経済成長の減速並びに国際レベルでの景況感の低下が引き起こされ、これらにより、グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぼされる可能性がある。

（３）グループの経営成績及び財政状態は、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売並びに競争力のある金融商品及び保険商品を提供するグループの能力に実質的に依存している

グループは、様々な金融及び保険商品をトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の認定ディーラー及びオーストラリアにおけるその顧客に提供する。その結果、グループの事業は、オーストラリアにおけるトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売に大幅に依存している。

グループの事業は、オーストラリアにおけるトヨタ車及びレクサス車の主要な販売業者であるトヨタ・モーター・コーポレーション・オーストラリア・リミテッドを含む、様々な車両の販売会社（以下、それぞれを「販売会社」という。）との関係に左右される。

販売会社による販売量の変動は、政府措置、政府規制又は通商政策の変更、消費者の需要の変化、新車のインセンティブ・プログラム、リコール、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の又は認識されている品質、安全性又は信頼性、景気の変動、インフレ、競争の激化、原材料費の増加、貿易協定の変更若しくはそこからの撤退による輸入に係る費用又は原材料若しくは輸入車に対する関税の変動に伴う自動車の価格の上昇、為替変動、利率の変動、並びに異常気象、自然災害、供給網の中断（パーツ、部品又は原材料の不足を含む。）又はその他の事象による自動車製造の減少又は延期により生じ得る。例えば、COVID-19のパンデミック及びCOVID-19の感染拡大を遅らせることを目的とした規制は、グループ及びグループの親会社であるトヨタ自動車の事業に対して、生産停止及び供給不足から生じた新車在庫の減少を含め、様々な形で引き続き悪影響を及ぼしている。トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売量に対する悪影響により、グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

各販売会社は新車又は更新車両の発売及び新サービスの導入前に大規模な市場調査を行うが、販売会社がコントロールできる及びコントロールできない多くの要因が新規の又は既存の商品及びサービスの市場での成功に影響する。顧客が望み、かつ評価する車両及びサービスを提供することにより、価格競争の激化及び需要の減少というリスクを軽減することはできるが、（製品構成、価格、品質、スタイル、安全性、総合的な価値、燃費又はその他の特性のいずれについてであるかを問わず）あまり望ましくないと思なされる商品及びサービス並びに望ましい商品及びサービスを提供できるレベルは、これらのリスクを悪化させる可能性がある。インターネット、ソーシャル・メディア及びその他のメディアを通じた顧客との相互のつながりが増しているため、品質、安全性、燃費、企業の社会的責任又はその他の重要な特性に関する単なる疑惑により、たとえかかる疑惑が不確かであること又は根拠がないことが判明しても、販売会社の評判又は商品若しくはサービスの市場の受入に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、販売会社による販売量もまた、モビリティサービス及びコネクテッドサービス、電気自動車、燃料電池の技術及び自動運転等の新たなチャンスのある分野の開拓を通じたトヨタの成長力により影響を受けることがあるが、かかる成長は技術の進歩、規制の変化及び予測が困難なその他の要因を含む多くの要因に左右される。

グループは、競争の激しい環境で活動しており、他の金融機関及び、これらより程度は低い、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社と、主にサービス、品質、グループの販売会社との関係性及び金利において競合している。

グループが提供する特定の金融商品に対して、販売会社が補助金を出すことがある。販売会社は、特定のトヨタ車及びレクサス車の新車及び中古車に関する特別補助金及びインセンティブに出資し、その結果金融商品の購入資格を有する顧客による月次の支払額が減少する。これらのプログラムに関して販売会社から受け取る補助金の額は、標準的な商品と同水準でグループが利回り及び商品の利益性を維持するために要求される額に近い額である。

グループがオーストラリアにおいて競争力のある融資及び保険商品を提供する能力は、とりわけ販売会社の販売戦略、経済状況及び車両の販売量によって異なる販売会社の支援助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラムの活動レベルに部分的に依存する。販売会社が支援する助成金、現金及び契約上の残存価値に係るサポート・インセンティブ・プログラムの水準に対する悪影響により、結果としてグループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(4) 消費者行動の変化は、自動車業界、グループを含むトヨタ、そしてその結果としてグループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある

様々な動向が自動車業界に影響を与えている。これには、乗用車からスポーツ用多目的車（SUV）及びトラックへの市場の変化、インセンティブに対する高需要、カーシェアリング及び配車等のモビリティサービスの増加、自動運転車及び代替エネルギー自動車の開発、自動車の所有及び使用に対する態度及び行動における人口転換の影響、サブスクリプション・サービスでの提供等従来の融資及びリースに比べて柔軟な代替手段の発展、自動車購買経験に対する期待の変化、気候関連の取り組み及び規制への関心の高まり、新車及び中古車の販売の地域分布調整並びにコミュニケーション及び技術の向上が含まれる。これらの動向の1つ又は複数、自動車業界、販売会社及びトヨタに悪影響を及ぼし、そしてその結果としてグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) トヨタ又はプライベートブランド企業によって公表されるリコール及びその他の事象が、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売を減少させ、グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある

各販売会社を含む、トヨタ又はグループが融資するその他の車両メーカーでは、車両のリコールを定期的実施しており、これには一部のトヨタ、レクサス及びプライベートブランドモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。グループの事業はトヨタ車及びレクサス車の販売に大きく依存しているため、かかる事象は、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

販売水準の低下は、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性又は規制当局の基準の変更によるものを含めて、グループの資金調達額、保険商品額、収益資産、純金融収益及び保険収益の水準に悪影響を及ぼす。グループのディーラー及び消費者向けポートフォリオの信用力もまた悪影響を受ける可能性がある。さらに、中古のトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の価値の減少により残存価値及び収益率に悪影響が及び、ひいてはグループの減価償却費及び貸倒損失が増加する可能性がある。さらにまた、一定のトヨタ関連会社は、訴訟又は政府による調査の対象となっているか、対象となる可能性があり、また制裁金又はその他罰金の対象となっているか、対象となる可能性がある。これらの要素がトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の販売に影響を及ぼし、これによりグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

- (6) グループが競争において優勢に立つことができない場合、又はグループが行う事業における競争が激化した場合、グループの経営成績は悪影響を受ける可能性がある

グループは、競争の激しい環境で業務を行っており、トヨタ車のディーラーの顧客に対する融資がどのように行われるかについて支配していない。グループの競合会社は、商業銀行、信用組合及びその他の金融機関等である。これらより程度は低い、グループは、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社とも競争している。また、オンライン融資オプションは、顧客に対して代替的な融資源を提供する。競争圧力の増大は、契約数、市場シェア、純金融収益、販売利益並びに保険収益及び保険販売利益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループの競合会社及び同業者の財政状態及び体力は、グループが事業を行っている金融サービス業界に悪影響を及ぼし、その結果、グループの製品及びサービスの需要が減少する可能性がある。これは、グループの取引量及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- (7) グループの運営の破綻又は中断により、グループの経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある

業務リスクとは、グループに影響が及ぶ可能性がある、とりわけ確立した業務処理方法の欠如、不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、盗難、不正行為、異常気象、自然災害（山火事又は低木林火災、洪水、竜巻、地震、ハリケーン等（気候変動により生じる、このような事態及び災害の頻度の増加を含む。））又はその他の災害（爆発、テロ攻撃、暴動、市民騒動並びに伝染病及びその他の感染症の流行を含むが、これらに限られない。）から発生する損失のリスクである。

業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又はその他科学技術の機能不全、グループの保険リスク・マネジメント・プログラムの不備、グループの従業員又はグループのためにサービスを提供する契約を締結している者による不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態により発生し得る。これらの事象によりグループは、財務上の損失又は評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

グループは運営の中断に備えて事業復旧計画を構築したが、これらの計画がグループが直面する可能性のあるすべての事態を是正するために適切であることは保証できない。グループの重大な事業又は情報技術システムのいずれかを破壊又は混乱させることとなる大惨事が発生した場合、グループの通常業務を遂行する能力が損なわれる可能性がある。

グループは、適正且つ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。グループの事業の複雑な性質及び大規模な組織全体の統制の枠組みを実施する際に特有の課題があるため、将来統制上の問題が生じ、かかる問題がグループの業務に悪影響を与える可能性がある。

- (8) マツダのディーラー及び顧客へのTFAによるプライベートブランドの金融サービスの提供

TFAは2019年1月21日、TFA及びTFAの100%子会社であるAAAFがマツダ オーストラリア プロプライエタリー リミテッド（以下「マツダ」という。）と契約を締結し、マツダのオーストラリアのディーラー及び顧客に対し、個人向け自動車融資、リース及びディーラー融資商品並びにサービスの提供を開始したことを発表した。TFAはまた、2022年3月8日にAAAFがスズキ ファイナンシャル サービスを立ち上げるためにスズキ オーストラリア プロプライエタリー リミテッドと販売店契約を締結したことを発表した。

グループは、グループの強み及び能力を活用して新規のプライベートブランドの顧客にサービスを提供し、かかる顧客を維持する予定であるが、グループに追加の費用が生じる可能性があり、また、グループのプライベートブランドの金融サービスのプログラムに期待される利益を実現できない可能性がある。プライベートブランドのディーラー及び顧客に対する法人向け融資及び個人向け融資の提供並びに／又はサービスにより追加の信用リスク・エクスポージャーが生じる可能性があり、グループがこれを適切に監視及び軽減することができない場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。プライベートブランドのディーラー及び顧客に対する法人向け融資及び個人向け融資の提供により、プライベートブランドの自動車の消費者需要、プライベートブランド企業の収益性及び財政状態、プライベートブランドのインセンティブ付き個人向け融資の水準、プライベートブランド企業により公表されるリコール及びプライベートブランドの自動車の認知されている品質、安全性若しくは信頼性並びにプライベートブランドの中古車価格の変動及びそれらがプライベートブランドのリース終了後の車両の残存価値及び収益率に及ぼす影響に関連する追加の業務リスクにもグループがさらされる可能性があり、このそれぞれがグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場及び経済リスク

- (9) グループの借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、T F A 及びその親会社の信用格付並びにグループのクレジット・サポート取引に大きく依存している

T F A が発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は、T F S 及びトヨタ自動車とのクレジット・サポート・アグリーメントの有無並びにトヨタ自動車及びその連結子会社の経営成績及び財政状態に大きく左右される。これらの取決め（又は格付機関が容認する代替りの取決め）をT F A が利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者としてのトヨタ自動車及びT F S の信用格付が引き下げられた場合、T F A が発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は悪影響を受ける可能性がある。

トヨタ自動車並びにその関連会社（T F S 及びT F A を含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。C O V I D - 19 の継続的な影響を含む世界的な経済状況及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。アメリカ合衆国又は日本のソブリンの信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車、T F S 及びT F A の格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、グループの借入コストが増加し、国内資本市場及び国際資本市場の利用が制限される可能性がある。これらの要因は、グループの競争的立場、経営成績、流動性及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

- (10) 資金源及び資本市場へのアクセスの途絶により、流動性が悪影響を受ける可能性がある

流動性リスクとは、支払期限の到来した義務を適時に履行できないことから発生するリスクである。グループの流動性戦略は、不利な市場下においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。グループ内の資金源の混乱は、支払期限が到来したときに義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。債務を適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行うグループの能力に悪影響が生じ、グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(11) 貸倒損失引当金は、実際の損失を補填するのに不十分である可能性があり、そのことがグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、顧客及びディーラーの契約上の債務に関する債務不履行による貸借対照表日現在の損失の予想信用損失（以下「ECL」という。）に見合う貸倒損失引当金を計上している。引当金の決定には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が含まれ、グループは定性的及び定量的な既存情報を使用して現在の信用リスクについて重要な評価を行わなければならない。実際の結果は予測や前提とした事実とは異なる可能性がある。例えば、グループは、とりわけ、景気の変動、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の又は認識されている品質、安全性及び信頼性、失業水準、中古車市場並びに消費者行動を含む外的要因を検討及び分析する。購入の性質の構成及び業務の変更のような内的要因もまた考慮される。これらの要因のいずれの変化もECLの見込額を変動させ得る。そのため、グループの貸倒損失引当金は実際の損失には不十分となる可能性がある。さらに、会計規則及び関連する指針の変更、既存ポートフォリオに関する新たな情報並びにグループがコントロールできる及びできないその他の要因により、貸倒損失引当金の変更が必要となる場合がある。グループの貸倒損失引当金の大幅な増加は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) モデルの利用、見積り及び仮定 モデルの設計、実施若しくは利用に不備がある場合又は実際の結果が見積り若しくは仮定と異なる場合、グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、定量モデル、見積り及び仮定を利用し、商品及びサービスの価格設定、リスクの測定、資産額及び負債額の見積り、流動性の査定、グループの貸借対照表の管理並びにその他グループの事業及び運営を行っている。これらのいずれかのモデルの設計、実施若しくは利用に不備がある場合又は実際の結果がグループの見積り若しくは仮定と異なる場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、不正確なモデル出力が規制当局又は公表された報告書に使用された程度によって、グループが監督処分、訴訟及びその他手続の対象となることがあり、それによりグループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの仮定及び見積りは、経営判断を要し、本質的に予測することが困難であり、グループの制御できない事項（例えば、マクロ経済の状況等）を含むことが多い。さらに、かかる仮定及び見積りは、多くの場合様々な従属的及び非従属的な変数、要素並びにその他の仮定の間の複雑な相互作用を含んでいる。その結果、グループの実際の経験は、これらの見積り及び仮定と大幅に異なる可能性がある。見積り及び仮定と実際の経験の間の大幅な違いは、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 投資有価証券の価値又は投資市場価格の変動は、純金融収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある

投資市場価格は一般に変動の影響を受けやすいが、投資の潜在的な特性、代替投資の相対価格、地政学的な状況又は一般的な経済状況における目に見える変動により影響を受ける可能性がある。持分投資の公正価値の不利な変動及び売却可能負債証券の貸倒損失は、グループの純金融収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、後に投資対象を売却した場合の実現額は、計上された市場価値と大幅に異なる可能性がある。グループの純金融収益及びその他の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) リース終了後の車両の残存価格の低下及び返却されるリース資産の増加は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

残存価格とは、リース期間終了時におけるリース資産の市場価値の見込金額を意味する。残存価格リスクとは、リース開始時における残存価格の見積額をリース期間終了時に回収できないリスクである。グループは、顧客がリース契約の満了時に出資対象となった車両を返却する際に、リース製品に係る残存価格リスクを負う。返却されたリース資産の数が予想より多い場合及び／又は1台当たりの損失が予想を上回る場合、同リスクは高まる。リース開始後におけるリース資産の市場価値の変動によって、残存価格引当金、返却された資産の処分に係る損益及び／又は増加した減価償却費を通じて、グループの収益性に変動が生じる可能性がある。

車両資産の市場価値に影響を及ぼす可能性のある要因には、地方、地域及び国家の経済状態、インフレ、新車の価格設定、新車の販売促進計画、新車の販売、車両の実際の若しくは認識されている品質、安全性又はトヨタ車及びレクサス車の信頼性、新しいトヨタ、レクサス及びプライベートブランド製品の将来的な導入計画、競合他社の活動及び行動、人気車の製品属性、中古車供給の組み合わせ、中古車の現在の価格水準、在庫量並びに燃料価格が含まれ、中古車の価格、さらにはリース終了後の車両の実際の残存価格に大きく影響する。リース車両に関する実際の残存価格とリースにより生み出されるグループによる当該価値の見積額とに差額がある場合、その経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。実際の返却量は、リース契約終了時の市場価値に対する残存価格の増加、一定の中古車モデルの市場供給量、新車のインセンティブ・プログラム及び一般的な経済状況による影響を受ける可能性があり、予想より高いことがある。より多くのリース車両の返却もまた、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

T F Aは、保証将来価値（以下「G F V」という。）ローン商品を提供しており、これにより顧客は融資契約期間の終了時に期間終了時に支払われるべき金額の全額を支払うことによりその車両を保持するか、合意されたG F Vでグループ又はグループが指名した者に対して車両を売り戻すかの選択権が与えられている。合意された貸付期間の終了時の車両価値がG F Vを下回るリスクがある。貸付開始後にこれらの資産（車両）の市場価値が変動することにより、減損引当金及び／又は返却された資産の処分に係る損失を通じて、グループの収益性に変動が生じる可能性がある。

（15）信用リスクに対するエクスポージャーは、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

信用リスクは、顧客、ディーラー又はその他の当事者がグループと締結した個人向けの契約、リース契約、ディーラー融資契約又はその他の契約を遵守できない場合又はその他の点で合意した事項を履行することができなかった場合に発生する損失のリスクを指す。信用リスクの増大により引当金を要するか、又はグループの貸倒損失引当金が増加し、これによりグループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。グループによる信用リスクの監視及び信用リスクを軽減するための措置が、グループの経営成績及び財政状態に対する悪影響を防ぐために現在又は将来において十分である保証はない。

グループの個人向けローン・ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失額の2つの要因の影響を受ける。これら2つの要因は、様々な経済的要因、中古車市場、購入の性質の構成、契約期間及び業務の変更の影響を受ける。中古車市場は中古車の供給及び需要、金利、インフレ、新車インセンティブ・プログラム、メーカーの実際の又は認識されている、品質、安全性又は信頼性に対する評判並びに一般的な経済見通しによる影響を受ける。

グループのディーラー向けポートフォリオにかかる信用リスクの水準は、主としてかかるポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及びその他の経済的要因による影響を受ける。グループのディーラー向けポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的なマクロ経済の状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響される。

オーストラリアにおける経済の不況及び低迷、異常気象、自然災害、C O V I D - 19のパンデミックといった伝染病並びにその他の要因によって、顧客又はディーラーがグループとの個人向けの契約、リース契約若しくはディーラー融資契約又はその他の契約の条項を守ることができない、又はその他合意されたとおりに履行することができないというリスクが増加する。経済環境の低迷は、とりわけ失業、不完全雇用及び消費者破産申告からも明らかなように、グループの一部の顧客及びディーラーの予定通りに支払を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

（16）グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、金利、外国為替レート及び市場価格の変動により悪影響を受ける可能性がある

市場リスクとは、金利及び外国為替レートの変動が、グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。（インフレ圧力又はその他の要因による）金利の上昇により、資本コスト及びグループがその顧客及びディーラーに適用する金利が引き上げられ、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、これによりグループの融資額及び市場シェアが減少し、グループの競争上の地位が下落する可能性がある。

グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジ又は管理するためにデリバティブ金融商品取引を行っている。ただし、金利、外国為替レート及び市場価格の変動は常に予想又はヘッジできるものではない。

(インフレ圧力又はその他の要因による)金利又は外国為替レートの変化は、グループの利息費用及びデリバティブ金融商品の価値に影響を及ぼし、その結果グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに変動が生じる可能性がある。

(17) ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)からの移行及び代替参照金利の適用は、グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、その融資活動、デリバティブ契約及び無担保社債の場合を含み、LIBORに基づく金融商品を抱えているか、又は抱えることになる可能性がある。

代表的な米ドル以外のLIBOR金利の公表並びに使用頻度の低い1週間物及び2ヶ月物米ドルLIBORテナーの公表は、2021年12月末付で停止された。最も一般的に使用されている米ドルLIBORテナーは、2023年6月30日まで公表が継続される予定であるが、米国の銀行当局は、金融機関が2021年12月31日より後の新規契約の参照金利として米ドルLIBORを使用することをやめるべきであるというガイダンスを発表した。LIBORの広範な使用から代替金利及びその他の潜在的な金利指標改革への移行が始まっており、現在も継続中である。これらの改革は、当該金利の過去とは異なる働き若しくは完全な消滅を引き起こすか、又は将来的にこれらを引き起こす可能性があり、また予測できないその他の結果をもたらす可能性がある。

2017年6月、ニューヨーク連邦準備制度理事会の代替参照金利委員会は、米ドルLIBORの推奨される代替指標として担保付翌日物調達金利(以下「SOFR」という。)を公表した。SOFRの構成及び特性はLIBORと異なる。その結果、SOFR又はいかなる代替参照金利も、市場における金利及び利回りの変化、市場のボラティリティ又は世界的若しくは地域的な経済、金融、政治、規制、司法又はその他の要因に起因するものを含むがこれらに限定されず、いかなる時点においてもLIBORと同じように機能する保証はない。これまでの運用実績は限られており、SOFRが広く受け入れられるのか、今後も進化し続けるのか、また、SOFRの導入が金融商品市場にどのような影響を及ぼすのかについては、依然として不明である。SOFR又は他の金利がLIBORの代替として広く受け入れられない場合、広く受け入れられている参照金利の利用に依存する市場において混乱が生じる可能性がある。

2017年11月29日、イングランド銀行及び英国金融行為規制機構(FCA)は、英ポンド翌日物平均金利(以下「SONIA」という。)が2021年末までに英ポンドの主要な金利指標として確立されるよう、2018年1月現在、英ポンド・リスク・フリー参照金利に関するワーキング・グループは、英ポンド債、貸付及びデリバティブ市場全体で、今後4年間でSONIAへの広範な移行を実施することが義務付けられていると発表した。

SONIAは、実際の取引に基づいており、銀行が他の金融機関や他の機関投資家から翌日返済の英ポンドの借入を行うために支払う金利の平均を反映し、本社債に関しては、複利日次金利又は複利指数金利を参照して決定される。いずれの場合も、複利日次金利がリスク・フリー翌日物無期限金利であるのに対し、英ポンドLIBORは将来の期間に基づいて表され、銀行間貸付に基づく信用リスク要素を含んでいることを含め(これに限定されず)、当該金利は多くの重要な点において英ポンドLIBORとは異なる。英ポンドLIBORとSONIAは、参照金利として大幅に異なる働きをする可能性がある。参照金利としてのSONIAの使用は初期段階であり、計算の内容並びにSONIAを参照する金融商品の市場のインフラの開発及び適用の両方の観点から、変更及び開発される可能性がある。

LIBORから代替参照金利への秩序ある移行を促進するために、グループは、経営陣上層部が主導し、取締役会及び委員会の監視の下でイニシアチブを定めた。かかるイニシアチブの結果、グループは、様々な借入協定に関してはSOFR連動金利を、様々な貸付協定に関してはプライムレートを利用することを確約しており、またグループはその他の代替手段についてLIBORに代わる代替参照金利の候補としての評価を継続している。代替参照金利が広く受け入れられるようになったとしても、LIBORに依存した残存商品には引き続きリスクが存在する可能性がある。これらのリスクは、当該商品の新たな参照金利への移行、（例えば、フォールバック条項に基づく）裁量的措置をとること、あるいはフォールバック条項及び既存のLIBORに基づく合意に対する最終的な修正の交渉に関連して生じるものである。契約又は商品が新たな参照金利に移行せず、LIBORが廃止された場合、グループは金利リスクの増加にさらされる可能性がある。さらに、グループは、グループのLIBORからの秩序ある移行を支援するために、第三者によるシステム、ソフトウェア及びその他の重要な機能のアップグレードに依存する可能性がある。LIBORからの適切な移行が行われない場合、グループは様々な財務リスク、業務リスク及び規制リスクにさらされる可能性があり、これらはグループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(18) グループの取引先及び他の金融機関の破綻又は商業上の健全性は、グループの流動性、経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性がある

グループは、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、グループは金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。グループの債務取引、デリバティブ取引及び投資取引並びにコミット及び非コミットの与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。グループは、コミット及び非コミットの与信枠に基づき合理的な条件において借入を行う能力又は借入を行う能力を有し続けることについて保証することはできない。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、グループのデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付又はその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、グループが関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。グループが直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果損失が生じた場合、グループの流動性、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

規制、法律及びその他のリスク

(19) 会計基準の変更は、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

2022年3月31日に終了した事業年度の年次会計報告書の監査済みのグループの連結財務書類は、オーストラリア会計基準（以下「AAS」という。）及びオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）によって公表された解釈並びに会社法に準拠して作成されており、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠している。

IASBは、新会計基準の開発が要求されていると認められる場合にその開発を行うための、及び現存する会計基準に改善点が認められる場合にこれを改訂するためのプログラムを引き続き行う。AASBが採用したさらなる変更は、公表されたグループの収益に有利又は不利な影響をもたらす可能性がある。

会計基準は定期的に修正され、拡張される。また、会計基準の適用は、時間とともに様々な解釈の影響を受けることがある。したがって、グループは新たな会計基準又は修正された会計基準を採用しなければならず、またIASB等の会計基準を設定する機関及びその基準を解釈する機関を含む様々な当事者により随時示される修正解釈に従う必要がある。これらの変更はグループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20) グループの情報システムの不備又は遮断は、その事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、グループに有意義な業務リスクを生じさせる、その業務を管理するためにグループ自身の情報システム及び第三者の情報システムに依存している。不適切若しくは誤った手続若しくはシステム、人的ミス、従業員による不正行為、大惨事、セキュリティの侵害、破壊行為、コンピュータ・ウィルス、マルウェア、ランサムウェア、データの取扱いの誤り若しくは紛失又はその他の事象によるグループの情報システム又はグループが依存する第三者のシステムの不備又は遮断により、グループの通常の業務手続に混乱が生じ、その評判が毀損し、その事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。COVID-19のパンデミックに起因するリモート又はハイブリッドでの勤務態勢により、これらの業務リスクが増大する可能性がある。

さらに、グループは、その既存の取引システム及び財務システムのアップグレード又は交換を行った場合、中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期及び導入後に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。例えば、新システムの開発及び実施並びにこれに関する今後のアップグレードは、多大な支出を必要とし、経営資源及びその他の資源をグループの中核事業からそらす可能性がある。このような新しいシステムがグループに期待された利益及び効率性をもたらす保証はない。さらに、経営陣が実施及びアップグレードに費やすために必要とするであろう時間や資源、実施若しくはアップグレードについて起こりうる遅れ若しくはその結果として生じるサービスの障害、又は旧来のシステムのアップグレードによるグループのデータに対する信頼性への影響が、グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすことがないという保証もない。

(21) セキュリティの侵害又はサイバー攻撃は、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、顧客、従業員及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。セキュリティの侵害又はグループのシステム若しくは施設若しくは第三者のプロバイダーのシステム若しくは施設に対するサイバー攻撃により、グループは顧客、従業員及び第三者若しくはその他の当事者の個人情報又はその他の極秘・専有情報、競争上センシティブな情報の消失、事業の中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損、信用の喪失並びにその他の経済的又は非経済的コストといったリスクにさらされ、これらすべてによりグループの現在の及び潜在的な顧客との将来の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、顧客、従業員及びグループの事業におけるその他の面に関する機密情報のオンライン送信の安全性を確保するために必要なセキュリティの管理を提供するために第三者よりライセンスを受けた暗号化技術及びその他の情報セキュリティ技術に依拠している。情報システムの処理能力の進歩、暗号化の分野における新たな発見又はその他の事象若しくは開発により、グループが慎重に扱うべきデータを保護するために利用するテクノロジーの情報漏えい又は侵害が生じる可能性がある。ハッキング、不正手段、詐欺又はその他のだましの手口によりこれらのセキュリティ対策を潜り抜けることのできる当事者が、機密情報を盗用し、又はグループの業務を中断させる可能性がある。グループは、かかるセキュリティ侵害若しくはサイバー攻撃を防ぐために、又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を改善するために、資本及びその他の資金を費やすことを求められる可能性がある。グループのセキュリティ対策は、セキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐために設計されているが、グループがかかるセキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができない場合、グループに責任が負われ、利益性が低下し、その評判が毀損する可能性がある。たとえば、グループのシステム若しくは施設の不備若しくは遮断が適時に解決され、又は、未遂のサイバー事件若しくはその他のセキュリティ侵害が首尾よく防止若しくは阻止された場合であっても、グループは多額の資源を支出すること又は措置を講じることが要求されることがあり、それにより顧客満足度又は顧客行動に悪影響を及ぼし、グループの評判が毀損する可能性がある。

グループはまた、情報システムの処理速度が遅延して損失が生じ、また、一時的に複数の顧客が情報システムを利用できなくなかなかねない事態を招くサイバー攻撃にさらされる可能性がある。新しい技術、金融取引及びその他の商取引を行うためのインターネット及び情報通信技術（モバイル機器を含む。）の利用並びに国家に支援された主体、組織犯罪、詐欺犯、テロリスト及びその他の者の高度化及び活発化により、情報セキュリティに関するリスクは増加している。さらに、C O V I D -19のパンデミック及びグループの従業員のリモート又はハイブリッドでの勤務態勢の増加により、グループのサイバー・セキュリティ・リスクの増大並びにセキュリティ侵害及びその他情報技術に係る混乱に対する脆弱性の増大に直面する可能性がある。グループは、とりわけ、使用される技術が頻繁に変わること及び攻撃が様々な原因に由来し得ることから、これらのセキュリティの侵害のすべてを予測し、又は有効な予防措置を取ることができない可能性がある。これらの事象が発生した場合、グループの事業、経営成績及び財政状態に対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

- (22) グループの顧客、従業員及び第三者の個人情報並びに財務情報の収集、利用、共有、破棄及び保護を含むグループの企業データ実務は、ますます複雑化する制限的及び懲罰的法令の対象となっており、グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

これらの法令の下で法令に則ったデータ実務が維持されない場合、消費者の苦情、訴訟及び規制当局による調査を招き、その結果として民事若しくは刑事上の罰則及びブランドへの影響又はグループの事業に対するその他の損害に繋がる可能性がある。さらに、望ましいデータ実務の維持に際して現に発生し、又は発生が認識された不遵守に対して消費者がより敏感になっていることにより、グループの評判が傷つき、既存の及び潜在的な顧客がグループの商品及びサービスを利用することを阻む可能性がある。例えば、個人情報の不正利用又は不適切な共有に関する申立てが広く報道されるようになり、その結果、オーストラリア及びその他の国々において個人情報の保護並びに企業による個人データの利用及び共有に関連する実務に対する政府の監視が拡大した。その監視は、一部では個人情報の利用及び共有に関連するさらに厳格な法令の採用に繋がる結果を導いたが、今後もそのような厳格な法令の採用に繋がる可能性があり、グループに適用される場合はその事業に影響が及ぶ可能性がある。このような種類の法令は、グループのような金融サービス提供者に対して関連会社又はベンダー等の第三者との間における情報の共有を禁止又は厳しく制限する可能性があり、そのためコンプライアンス費用が増加し、又はその顧客に対して商品若しくはサービスを開発若しくは提供する際のグループによる個人データの利用を制限する可能性がある。これらの制限がグループの特定の商品若しくはサービスの開発若しくはマーケティングを抑制し、又は顧客に対してそれらを提供するための費用が増加する可能性がある。これらの法令の多くは新しいため、その解釈は不明瞭であり、実施の範囲に関する先例にも乏しい。これらの法令に係るコンプライアンス費用は高額と予想され、将来的に増加すると考えられる。グループの適用あるプライバシー又はデータ保護の法令違反又は認識された違反は、グループにとって、その一定の事業若しくは実務の変更若しくは中止の要請、重大な負債若しくは罰金、罰則又はその他の制裁に繋がる可能性がある。

- (23) グループが事業を行う規制環境が、その事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

規制リスクとは、適用ある規制上の要件を遵守できないこと又は遵守できないことの疑いがあることにより発生するグループに対するリスク並びに様々な法令（適用ある法令及び規制ガイドラインの変更を含む。）に基づいて課される義務及びその他費用に係るリスクである。例えば、気候変動に寄与する要因を軽減すること又は気候変動の潜在的な影響に対処することを意図した法令により、グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

- (24) 法令又は政策の変更

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、オーストラリアでは、2017年12月に、銀行、年金及び金融サービス業界における不正行為に関する王立委員会がオーストラリア連邦政府により設置され、2019年2月1日に終了した。王立委員会による提言は、政府が検討中の法律上、規制上及び業界における様々な慣行の変更をもたらす可能性がある。政府は、C O V I D -19により変更の多くを保留した。かかる変更は、グループの事業、経営、コンプライアンス費用、財務業績及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年8月19日に、政府は金融サービス王立委員会実施ロードマップ（以下「実施ロードマップ」という。）を発表した。実施ロードマップは、政府が王立委員会の提言をどのように実現させる予定であることを示す予定表を設定したものである。実施ロードマップでは、王立委員会が示した76の提言のうち、40超の提言についてその実施を促進するために立法を要することに言及した。実施ロードマップでは、政府の対応が、以下の目的で考案された包括的な改革案を示していることに言及した。

- ・消費者、中小企業並びに地方及び遠隔地域への保護の強化及び拡大
- ・業界における強力で有効な当局の存在の保証
- ・金融会社、その上級幹部及び取締役会の説明責任の強化
- ・不正行為により損害を受けた消費者及び中小企業に対する是正及び救済策のさらなる改善

王立委員会の提言により生じる政府、規制及び業界における慣行の変更は、グループの事業、経営、コンプライアンス費用、財務業績及び展望に悪影響を及ぼす可能性がある。T F Aは、これらの提言に対する対応を慎重に観察し、必要に応じて公的及び業界内の協議に参加する。

オーストラリアの中央政府（連邦、州、地域若しくは地方）若しくはその他の中央政府（連邦、州、地域若しくは地方）若しくは国際機関の法令又は政策の変更（及びかかる政策変更から生じる法的措置）は、グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、グループが効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、グループは多大な支出を行うか、又はグループの業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

適用法令の遵守にはコストがかかり、かかるコストによりグループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。遵守にはフォーム、処理、手続、管理及びこれらの要件を支えるための基盤が必要とされる。金融サービス業界における法令は主として消費者の保護のために定められたものであるため、これを遵守することにより、経営上の制約が生じ、価格設定に制限が設けられる可能性がある。法令の変更により、グループの現在の事業運営能力に制限が課され、多くの追加費用が課され、又はその事業、展望、財務実績若しくは財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある新たなプロセスのグループによる実行を要求される可能性がある。適用法令の遵守を怠った結果、重大な法定の民事制裁金及び刑事制裁金、金銭的損害、弁護士報酬及び費用が生じ、グループの事業運営能力に制限が課され、免許が取り消される可能性があり、またグループの評判、ブランド力及び高く評価されている顧客関係が損なわれる可能性がある。かかる費用、制限、取消又は損失により、グループの事業、展望、経営成績又は財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

（25）訴訟の結果が不利なものとなった場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

グループは、通常の業務の過程において発生する様々な法的手段、行政上の手続及びその他の主張の対象となっており、また、対象となる可能性がある。1件又は複数のかかる訴訟の結果が不利なものとなった場合、グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（26）環境関連規制

気候変動又はその他の環境問題に係る懸念により、気候変動若しくはその他環境上の懸念事項に寄与する要因を軽減すること又は気候変動若しくはその他環境上の懸念事項の潜在的な影響に対処することを目的とした法律上及び規制上の要件の新設又は増加が生じる可能性がある。このような規制（温室効果ガスを排出する商品又はサービスに関連する法律を含む。）により、グループが提案した事業計画の変更が要求され、コンプライアンス費用の増加及び業務の変更に繋がる可能性があり、事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業年度中のグループの事業展開及び事業成績の分析

本書中の「2022年3月期」とは、2022年3月31日に終了した年度を意味し、「2021年3月期」とは、2021年3月31日に終了した年度を意味する。

(a) 経常活動による収益

グループ会社の収益は、主に平均収益資産（主に融資債権及びオペレーティング・リース取引への投資により構成されている。）、収益資産利回り、借入残高及び関連する借入コストの水準並びに貸倒損失及び残存価値評価損の影響を受ける。

2021年3月期及び2022年3月期におけるグループ会社のセグメント別の税引前利益の概要は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
金融収益		
- 個人向け融資（注1）	300,073	356,167
- フリート向け融資（注2）	75,498	84,309
公正価値（損失）/利益	(73,030)	60,551
財務業務による収益/（費用）	68,362	83,594
投資に係る利息	26,941	3,732
その他の非配賦収益項目（注3）	5,065	1,139
収益合計	402,909	589,492
セグメント損益		
- 個人向け融資（注1及び注4）	198,905	238,222
- フリート向け融資（注2及び注4）	87,395	105,254
持分法による投資の純利益に対する持分	10,950	10,783
公正価値（損失）/利益	(73,030)	60,551
その他の非配賦純収益/（費用）（注3）	36,024	30,693
税引前利益	260,244	445,503
法人税	(75,076)	(130,507)
税引後利益合計	185,168	314,996

（注1）個人向け融資は、自動車販売特約店に対する貸付及び在庫融資枠により構成される法人向け融資を含む個人顧客及び企業顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注2）フリート向け融資は、中小企業並びに中規模から大規模の企業顧客及び政府機関からなるフリート顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注3）その他の非配賦純収益/（費用）は、個人向け融資又はフリート向け融資のいずれにも合理的根拠をもって分類することができない収益/費用により構成されている。

（注4）資本管理が中核機能であることから、2018年4月1日付で現金給付の事業セグメントへの分類の中止が決定された。

2022年3月期の個人向け純金融収益は、2021年3月期と比較して18.7%増加した。これは、主にポートフォリオの規模の拡大（2021年3月期の161億豪ドルに対して、2022年3月期は182億豪ドル）によるものであった。

2022年3月期の個人向け融資セグメントでは、2021年3月期の198.9百万豪ドルの営業利益に対して、238.2百万豪ドルの営業利益（税引前）と増加を計上した。これは、主に減損損失引当金の解除、貸倒償却額費用の減少及び損失回収額の増加によるものであった。

2022年3月期のフリート向け純金融収益は、2021年3月期と比較して11.7%増加した。これは、主に解約手数料及び管理手数料の増加によるものであった。

2022年3月期のフリート向け融資セグメントでは、2021年3月期の87.4百万豪ドルの営業利益に対して、105.3百万豪ドルの営業利益（税引前）と増加を計上した。これは、主に減損損失引当金の解除、残存価値利益の増加及び事務費用の減少によるものであった。

(b) 金融資産

a) 貸付金等	2021年3月31日	2022年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
ファイナンス・リース	878,200	988,592
ファイナンス・リースに係る未稼得収益	(50,097)	(51,177)
ファイナンス・リース - 純額	828,103	937,415
在庫融資 - 純額	2,349,059	2,504,099
ターム・ローン - 純額	14,560,675	16,709,871
ターム・パーチェス - 純額	511,865	596,247
貸付金等純額（未稼得収益控除後）	18,249,702	20,747,632
貸付金等の減損引当金	(197,150)	(161,450)
貸付金等純額	18,052,552	20,586,182

b) オペレーティング・リース取引に供される車両

	2021年3月31日	2022年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
オペレーティング・リース取引 - 取得原価	2,534,928	2,749,030
減損損失	(52,750)	(30,350)
減価償却累計額	(884,893)	(1,032,349)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計	1,597,285	1,686,331

2022年3月期において、貸付金等純額（未稼得収益控除後及び減損引当金控除後）は2021年3月期と比較して14%増加した。トヨタは、オーストラリアの自動車市場において第1位の地位を保ち続け、トヨタ自動車及びTFSを当事者とする既存のクレジット・サポート・アグリーメントによりTFAは競争上優位に資金調達することができ、販売会社及びディーラーと共同で行う販売及びマーケティング活動により新規事業展開を継続的に行った。

2022年3月期において、ディーラーに代わってグループ会社によりファイナンスされた車両により構成される在庫融資は、2021年3月期と比較して6.6%増加した。かかる在庫融資の水準は、季節性の影響及び経済状況による影響を受ける。

2021年3月期と比較して、2022年3月期におけるターム・ローン、ターム・パーチェス及びファイナンス・リースを合わせた15%の純増加額は、主にすべてのポートフォリオの規模が拡大したことによるものであった。同期中、未稼得収益は10%増加した。

2022年3月期において、オペレーティング・リース取引に供される車両は2021年3月期と比較して5.6%増加した。この増加は、トヨタ・フリート・マネジメントが新規顧客の獲得による事業拡大に注力したことを反映したものである。

2022年3月期の減損引当金の貸付金等総額（未稼得収益控除後）及びオペレーティング・リース取引に供される車両の合計に占める割合は、2021年3月期における1.26%に対して0.9%へと減少した。

金融資産の満期別の金額は、以下のとおりである。

a) 貸付金等

	2021年3月31日	2022年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
12ヶ月以内	6,752,618	7,593,144
12ヶ月超	11,497,084	13,154,488
合計	18,249,702	20,747,632

b) オペレーティング・リース取引に供される車両

	2021年3月31日	2022年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
オペレーティング・リース取引の将来の最低受取リース料		
12ヶ月以内	303,342	300,137
12ヶ月超2年以内	198,279	191,575
2年超3年以内	130,839	128,240
3年超4年以内	64,180	60,986
4年超5年以内	24,683	26,120
5年超	13,196	11,430
合計	734,519	718,488

(c) 純金融収益

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
利息収益	751,126	738,758
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料	406,690	412,764
手数料収益	45,078	49,563
金融収益及び類似収益	1,202,894	1,201,085
利息費用及び類似費用	(457,563)	(261,370)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費	(342,422)	(350,223)
金融費用及び類似費用	(799,985)	(611,593)
純金融収益及び類似収益	402,909	589,492

グループ会社の主な種類の利息収益並びに利息費用及び類似費用の金額は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
a) 利息収益及び利息費用		
利息収益		
利息収益	918,943	915,870
実効金利法を用いて認識される 手数料収益	72,795	81,118
実効金利法を用いて認識される 手数料費用	(240,612)	(258,230)
利息収益合計	751,126	738,758
利息費用及び類似費用		
利息費用	282,218	243,354
外貨建債務の換算による純（利益）損失	(2,069,790)	(126,324)
損益を通じて公正価値で測定されるデリバ ティブ金融商品の公正価値損失（利益）	2,217,217	117,540
取引費用	26,722	25,897
リース負債に係る利息（注1）	1,196	903
利息費用及び類似費用合計	457,563	261,370
b) 組成された資産に係る手数料収益		
事務管理手数料	39,795	46,790
その他の手数料	5,283	2,773
手数料収益合計	45,078	49,563

（注1） 2019年4月1日から、AASB第16号リースの適用により、リース負債に係る利息を計上している。

2022年3月期において、利息収益合計は、2021年3月期と比較して1.6%減少した。これは、主に低金利によるものであった。

2022年3月期において、実効金利法を用いて認識される手数料収益は、2021年3月期と比較して11.4%増加した。この手数料収益の増加は、主に解約手数料によるものであった。

2022年3月期において、実効金利法を用いて認識される手数料費用は、2021年3月期と比較して7.3%増加した。この増加は、主に消費者ローンの手数料の引上げによるものであった。

2022年3月期において、利息費用及び類似費用合計は、2021年3月期と比較して42.9%減少した。これは主に、2022年3月期における利息費用の減少およびデリバティブの公正価値損失により相殺される外貨建債務の換算による純利益によるものであった。グループ会社は、金利リスク及び外国為替リスク管理プログラムの一環として、デリバティブ契約を継続して利用している。

(d) 減価償却費、一括償却費及び償却費

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
有形固定資産減価償却費及び一括償却費		
使用権資産(注1)	7,593	7,184
賃借物件造作費	2,257	2,321
社屋及び機器	1,918	1,589
車両	2,010	1,889
有形固定資産一括償却費	108	-
減価償却費及び一括償却費合計	13,886	12,983
償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費	15,229	11,691
コンピュータ・ソフトウェアの一括償却費	2,974	-
償却費及び一括償却費合計	18,203	11,691
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	32,089	24,674

(注1) 2019年4月1日から、AASB第16号リースの適用により、使用権資産に係る減価償却費を計上している。

(e) 金融資産の減損

グループ会社の貸倒損失水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失の2つの要因の影響を受ける。グループ会社は、予想損失を補填するため、貸倒損失引当金を計上している。次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	3月31日現在	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
a) 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	259,150	197,150
貸倒償却額	(51,996)	(34,929)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	(10,004)	(771)
期末残高*	197,150	161,450

	3月31日現在	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
b) 信用減損損失		
償却債権取立益	(25,650)	(21,211)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	(10,004)	(771)
減損(利益)/損失合計	(35,654)	(21,982)

	3月31日現在	
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
c) オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以外の減損損失		
期首残高	67,250	52,750
減損（戻入）/損失	(1,213)	(376)
減損損失引当金（戻入）/繰入額	(13,287)	(22,024)
期末残高	52,750	30,350

* 2022年3月31日現在の残高には、AASB第9号に基づき算定されていない140,000豪ドル（2021年：9,400,000豪ドル）の将来価値保証引当金が含まれている。

グループ会社は、AASB第9号の対象である2種類の金融資産を保有している。

- ・ 一般的な減損モデルの対象である個人向け及び法人向け融資債権
- ・ 単純化した減損モデルの対象であるフリート向け融資債権

2022年3月31日に終了した年度における減損損失引当金は、減損損失引当金の解除により減少した。

現金及び現金同等物並びに定期預金もAASB第9号の減損要件の対象であるが、識別された減損損失は軽微であった。

(f) キャッシュ・フロー

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
融資及びその他の営業活動による		
正味キャッシュ・アウトフロー	(1,086,880)	(2,916,400)
利息受取額	918,785	916,572
短期支払リース料	(282)	(246)
リース料受取額	406,690	412,764
利息支払額	(341,608)	(306,649)
定期預金の払戻/（預入）	(554,000)	554,000
法人税支払額	(64,228)	(111,426)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(721,523)	(1,451,385)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(24,554)	(20,418)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	2,279,129	198,219
現金及び現金同等物の純（減少）/増加額	1,533,052	(1,273,584)

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、資産の増加を支えるために利用されている。

2022年3月期において、財務活動による198百万豪ドルの資金流入並びに利息受取額、利息支払額及びリース料からの1,022百万豪ドルの正味インフローは、2,916百万豪ドルの融資及びその他の営業活動による増加分を賄うために使用された。グループ会社のネット・キャッシュ・ポジションは、当年度中に1,274百万豪ドル減少した。

グループ会社は、国内資本市場及び国際資本市場の利用並びにコマーシャル・ペーパーの発行に加えて営業活動及び財務活動により得た現金が、将来の資金需要を満たすのに十分な流動性をもたらすと考えている。

(g) 親会社の財務情報
財政状態計算書

	親会社 2021年3月31日現在 (単位：千豪ドル)	親会社 2022年3月31日現在 (単位：千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	3,471,028	2,197,444
定期預金	554,000	-
貸付金等	16,764,701	18,313,002
オペレーティング・リース 取引に供される車両	1,597,285	1,686,331
デリバティブ金融商品	254,303	391,673
関連会社への投資費用	4,284	4,284
無形固定資産	42,664	29,076
有形固定資産	23,508	20,665
使用権資産	35,014	27,830
繰延税金資産	9,125	2,158
その他の資産	2,148,232	3,432,476
資産合計	24,904,144	26,104,939
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,234,558	1,234,009
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,851,185	16,379,643
関連当事者に対する負債	3,619,525	4,445,872
デリバティブ金融商品	778,641	1,251,824
繰延税金負債	-	-
その他の負債	496,864	647,283
契約負債	103,909	116,261
リース負債	41,950	35,731
負債合計	23,126,632	24,110,623
純資産	1,777,512	1,994,316
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
利益剰余金	1,657,512	1,874,316
株主持分合計	1,777,512	1,994,316

2022年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ9,852,748,000豪ドル及び10,014,765,000豪ドル（2021年：それぞれ10,995,442,000豪ドル及び11,159,340,000豪ドル）であった。流動資産は、未稼得収益控除後の貸付金等を含み、貸付金等の減損引当金を除く。

包括利益計算書

包括利益計算書 (2022年3月31日に終了した年度)	親会社	親会社
	2021年3月31日に 終了した年度 (単位：千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した年度 (単位：千豪ドル)
利息収益	721,757	678,638
オペレーティング・リース取引に供される 車両から生じる受取リース料	406,690	412,764
手数料収益	44,064	46,393
金融収益及び類似収益	1,172,511	1,137,795
利息費用及び類似費用	(562,926)	(382,900)
オペレーティング・リース取引に供される 車両に係る減価償却費	(342,422)	(350,223)
金融費用及び類似費用	(905,348)	(733,123)
純金融収益及び類似収益	267,163	404,672
その他の収益	170,043	203,110
純営業利益	437,206	607,782
信用減損戻入/(損失)	35,721	22,321
信用以外の減損戻入/(損失)	13,287	22,024
従業員給付費用	(157,206)	(165,212)
減価償却費、償却費及び減損費用	(32,089)	(24,674)
IT及び通信費	(35,791)	(58,428)
販売及びマーケティング費用	(8,559)	(8,000)
その他の費用	(28,099)	(30,077)
子会社に関連する間接費用に対する持分	31,622	32,198
税引前利益	256,092	397,934
法人税	(79,202)	(128,865)
税引後利益	176,890	269,069

(2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) デリバティブ及びヘッジ活動

連結企業体の活動は、様々な財務リスク、すなわち市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク並びに残存価格リスクにさらされている。連結企業体の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、連結企業体の財務実績に対して生じ得る悪影響を管理することを目指している。連結企業体は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っており、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は連結企業体の外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用されている。連結企業体の残存価格リスクは、主としてオペレーティング・リース債権及び保証将来価値が付された貸付金から生じるものである。

リスク管理は、各種の委員会及び部門により、TFAの全社的リスクマネジメント体制に従い、経営陣の上層部が承認した規程に基づいて行われる。

() 資産負債及び価格決定委員会

資産負債及び価格決定委員会は、取引量及び金利に関する要件並びに金利の変動及び競合会社の環境に関連して、新しい事業マージンを評価するために会合を開く。委員会はまた、連結企業体の金利リスク及び流動性リスクを協同して管理及び監視する。

連結企業体の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、連結企業体の外国為替リスク、金利リスク、流動性リスク並びに銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスクの管理のための連結企業体の方針を実行する。

() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、事業に適用されるすべての法令及び行動基準を連結企業体が遵守するように管理するために、コンプライアンス体制を構築し、公表し、管理し、企業のオーストラリア・クレジット・ライセンス及びオーストラリア・金融サービス・ライセンスを管理する責任を負っている。

() 外国為替リスク

連結企業体は、収益資産を維持することを目的として、起債による資金調達を行うために国際資本市場における活動を行っている。取引は外貨建てで行われる場合があるため、連結企業体は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクを負うことになる。

外国為替リスクは、連結企業体の機能通貨以外の通貨建てで認識された資産及び負債、並びに外国における営業への純投資から生じる。かかるリスクは、借入金の満期を分析することにより評価される。

経営陣は、連結企業体とその機能通貨に対する外国為替リスクを管理することを求める方針を設定している。連結企業体は、起債時に外国為替リスクを経済的に100%ヘッジすることを求められる。連結企業体は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連事業体からの貸付により生じる外国為替リスクをヘッジするための、先渡為替予約

- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノート、銀行からの貸付及び米国のコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ

2022年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対する連結企業体の重大なネット・エクスポージャーは存在しない。かかる状況は、2021年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスク

キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来のキャッシュ・フローが増減するリスクである。連結企業体は、変動金利及び固定金利の両方によって資金の借入及び貸付を行うため、市場金利水準の変動による影響を受ける。連結企業体は、キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・連結企業体の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・連結企業体の機能通貨建ての固定利付ミディアム・ターム・ノート及び銀行からの貸付から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・外貨建てのミディアム・ターム・ノート、米国のコマーシャル・ペーパー及び銀行からの貸付に伴う外国為替リスク並びに金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ。かかるクロス・カレンシー・スワップは、借入金の金利を外貨建て固定金利又は変動金利から機能通貨建て変動金利に変更する経済効果を持つ。

金利スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、契約上の固定金利と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、連結企業体は、相手方との間で、外貨建て元本額及び固定（又は変動）金利額の合計額と、機能通貨建て元本額及び合意された機能通貨建て元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

連結企業体は、その達成のために必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、負債に対するエクスポージャーのほとんどをその機能通貨建て変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示すものである。

2021年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース債権	-	1,650,034	-	1,650,034
金融資産				
現金及び現金同等物	3,471,028	-	-	3,471,028
定期預金	-	554,000	-	554,000
貸付金等	4,120,742	14,128,960	-	18,249,702
金利スワップ	12,614,500	(12,614,500)	-	-
その他の資産	44,600	-	44,164	88,764
金融資産合計	20,250,870	3,718,494	44,164	24,013,528
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	4,115,458	-	-	4,115,458
コマーシャル・ペーパー	4,686,925	-	-	4,686,925
メディアム・ターム・ノート	873,992	11,290,268	-	12,164,260
クロス・カレンシー・スワップ	8,895,756	(8,895,756)	-	-
金利スワップ	3,037,596	(3,037,596)	-	-
その他の負債	12,100	-	486,306	498,406
リース負債	-	41,950	-	41,950
金融負債合計	21,621,827	(601,134)	486,306	21,506,999
正味金融資産/(負債)	(1,370,957)	4,319,628	(442,142)	2,506,529
2022年連結	変動金利	固定金利	無利息	合計
(単位：千豪ドル)				
オペレーティング・リース債権	-	1,716,681	-	1,716,681
金融資産				
現金及び現金同等物	2,197,444	-	-	2,197,444
定期預金	-	-	-	-
貸付金等	4,575,525	16,172,107	-	20,747,632
金利スワップ	12,921,500	(12,921,500)	-	-
その他の資産	162,100	-	51,434	213,534
金融資産合計	19,856,569	4,967,288	51,434	24,875,291
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	4,757,304	-	-	4,757,304
コマーシャル・ペーパー	4,268,914	-	-	4,268,914
メディアム・ターム・ノート	1,223,796	10,886,933	-	12,110,729
クロス・カレンシー・スワップ	9,184,803	(9,184,803)	-	-
金利スワップ	2,567,096	(2,567,096)	-	-
その他の負債	169,000	-	485,801	654,801
リース負債	-	35,731	-	35,731
金融負債合計	22,170,913	(829,235)	485,801	21,827,479
正味金融資産/(負債)	(2,314,344)	5,796,523	(434,367)	3,047,812

() 信用リスク

連結企業体の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はそれに相当する格付等の外部格付の利用、取引先の多様化、取引先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの取引先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、財務資金調達活動に関連する連結企業体の金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2021年	2022年
	(単位: %)	
A A -	2	8
A +	1	1
A	97	91
A -	0	0
	100	100

グループ会社は現在、その取引先のいずれについても債務不履行が発生するとは考えておらず、2022年3月31日現在、債務不履行に関する引当金は設定していない。2022年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社の取引先による債務不履行は発生していない。

(b) 流動性及び資金源

グループ会社は、通常の業務の過程において、収益資産の水準を支えるために多くの資金を必要としている。収益資産の流動化により得られる資金及び営業活動により得られる現金に加えて、資本市場における起債により資金調達をする又はその他の資金調達源を有するグループ会社の能力が非常に重要である。

() コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの発行は、短期の資金需要を満たすために利用される。

T F Aにより発行された国内のコマーシャル・ペーパーは、2022年3月31日に終了した年度において約1,192百万豪ドルから1,500百万豪ドルまでであり、その平均発行残高は約1,464百万豪ドルであった。

T F Aにより発行されたユーロ・コマーシャル・ペーパーは、2022年3月31日に終了した年度において約150百万豪ドル相当から約1,011百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約550百万豪ドル相当であった。

T F Aにより発行された米国のコマーシャル・ペーパーは、2022年3月31日に終了した年度において約720百万豪ドル相当から約2,782百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約1,758百万豪ドル相当であった。

() ミディアム・ターム・ノート

長期の資金需要は、とりわけ、オーストラリアの資本市場及び国際資本市場の双方で各種の債券を発行することによって満たされている。国内及びユーロのミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）は、2022年3月期より前の事業年度においてT F Aに重要な資金源を提供してきた。2022年3月31日に終了した年度において、T F Aは国内MTN1,050百万豪ドル及び約2,394百万豪ドルに相当するユーロMTNを発行し、そのすべての当初満期が1年以上であった。

2022年3月31日に終了した年度について、T F Aは、11,030百万豪ドルに相当する額の発行済MTNを有し、そのうち約8,358百万豪ドルに相当する額が外貨建てであった。2022年3月31日現在の発行済のすべてのMTNの当初期間は、2年～7.5年であった。

ＴＦＡは、ＭＴＮの利用を継続することを予想している。ＴＦＡがオーストラリアの資本市場及び国際資本市場においてＭＴＮを発行するためのプログラムは、かかる資金源を継続的に利用していくことができるよう随時拡大又は更新される可能性がある。さらに、ＴＦＡはオーストラリアの資本市場及び国際資本市場において、ＭＴＮプログラムによらない社債を発行する可能性がある。

() 流動性補完及びその他の資金調達源

2021年11月5日に、ＴＦＡ及びトヨタのその他の関連会社は、364日クレジット契約に従って364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年クレジット契約に従って3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル及び5年クレジット契約に従って5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルを締結した。与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、一般事業目的で利用可能であり、2022年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

364日クレジット契約、3年クレジット契約及び5年クレジット契約は、2020年11月6日付364日クレジット契約、2019年11月8日付3年クレジット契約及び2019年11月8日付5年クレジット契約に代わるものである。2020年11月6日付364日クレジット契約、2019年11月8日付3年クレジット契約及び2019年11月8日付5年クレジット契約はそれぞれ2021年11月5日に終了するか、又は場合により解除された。

流動性を補強するために、ＴＦＡは当座貸越、コミットされたバンキング・ファシリティ及び非コミットの市場資金調達用ファシリティを内容とする銀行与信枠を設定しており、その合計は2022年3月31日現在、865百万豪ドルであった。2022年3月31日に終了した年度において、これらの与信枠に基づく総借入額の平均は0百万豪ドルであった。

2022年3月31日に終了した年度より前の年度においてＴＦＡが締結した銀行とのバイラテラル・ローンから得られた資金に加え、2022年3月31日に終了した年度においてＴＦＡは、豪ドル建てによる銀行とのバイラテラル・ローン（総額1,035百万豪ドル）を締結した。これらの銀行とのバイラテラル・ローンの当初期間は2年である。

ＴＦＡはまた、アメリカ合衆国、カリフォルニア州で設立されたトヨタ・モーター・クレジット・コーポレーション（以下「ＴＭＣＣ」という。）からの10億米ドルのリボルビング与信枠を有している。ＴＭＣＣは、ＴＦＳの100%子会社であるカリフォルニア州法人、トヨタ ファイナンス サービスズ インターナショナル コーポレーションに100%保有されている。2022年3月31日に終了した年度において、この与信枠の下での平均残高は、およそ0百万米ドルであった。

ＴＦＡは、2つのオーストラリア国内証券化プログラムを有している。各プログラムの下で、指定最高総額を上限とする自動車融資債権を特定目的証券化信託へ売却することができる。ＴＦＡは、各信託に対して部分的に劣後の資金提供を行っている。各信託の勘定は、ＴＦＡの連結財務書類に含まれている。

各プログラムの詳細は以下のとおりである。

日付	上限 (単位：百万豪ドル)	コミットメント	ＴＦＡによる メザニン債(注)	2022年3月31日 現在の残高 (単位：百万豪ドル)
2009年11月	3,400	非コミット	25%	1,917.72
2012年3月	2,400	非コミット	15%	1,605.57

(注) ＴＦＡによる劣後の資金提供

() 信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入コストが上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した格付機関により見直し又は取消しをされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。

(c) 契約上の債務及びクレジット関連の債務

グループ会社は契約並びにクレジット関連の金融商品及び債務に基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2022年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連の債務の総額は以下のとおりである。

	下記の期間中に支払われる債務	
	12ヶ月以下	12ヶ月超
	(単位：百万豪ドル)	
契約上の債務：		
債務合計	8,965	12,172
合計	8,965	12,172

T F Aは、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドのG S T (物品サービス税) グループ (以下「G S Tグループ」という。) の一員として、G S Tグループが支払義務を負う物品サービス税の全額に関して連帯して責任を負う。G S Tグループは、2022年3月31日現在、82.1百万豪ドルの物品サービス税 (純額) の支払義務を負っている (2021年においては91.0百万豪ドル)。

T F Aは、共通の親会社を持つ他のオーストラリア法人と共同して、2003年4月1日からT M C Aを代表会社とする連結納税制度を実施した。連結納税制度の下では、メンバーである会社間で法人税分担契約が締結されない限り、連結納税会社は、連帯して連結納税グループの法人税納税義務を負う。法人税分担契約は締結済である。

(d) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

グループ会社の連結財務書類は、A A S Bにより公表されたA A Sに従って作成されており、I A S Bにより公表されたI F R Sにも準拠している。この連結財務書類の作成にあたって採用している重要な会計方針は「連結財務書類に対する注記」に記載しているとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット・サポート・アグリーメント

T F Sのクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの定義及び内容については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」を参照のこと。

2001年3月30日付で、T F AとT F Sはクレジット・サポート・フィー・アグリーメント（以下「クレジット・サポート・フィー・アグリーメント」という。）を締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、T F Sのクレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受するボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、T F AがT F Sに対し支払うべき旨を規定している。

(2) リース資産

グループ会社は、ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドの本社、ビクトリア州スコアーズビーの業務集中センター、及びニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリンピック・パーク、ビクトリア州メルボルン、サウス・オーストラリア州アデレード、西オーストラリア州パース及びクイーンズランド州ブリスベンの各地方支社並びにビクトリア州エセンドン・フィールズのA A A Fの事業所に関して商業事務所の賃貸借契約を締結した。これらの新貸借契約は、コマーシャル・ベースでT F Aと関連のない企業体と締結している（コマーシャル・ベースでT M C Aからリースを受けているメルボルン及びシドニー・オリンピック・パークの社屋を除く。）。

(3) 税金に関する契約

本記載において、「税金に関する契約」とは、所得税連結グルーピング契約及びG S Tグルーピング契約をいう。

T F Aは下記の課税に関する契約を締結した。

- ・租税負担証書（以下「T C D」という。）
- ・分割納税証書（以下「T S D」という。）
- ・G S Tグルーピング契約

T C D及びT S Dは、T M C A、T F A（すべて適格な一流企業である。）並びにその子会社のメンバーであるS C Tプロプライアタリー リミテッド（並びにS C Tプロプライアタリー リミテッドの子会社であるM L a nコンピュータ・ソリューションズ（A u s t）プロプライアタリー リミテッド及びO T S オーストラリア プロプライアタリー リミテッド）、A A A F、サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト及びキング・コアラ T F A 2012-1トラスト（以下「法人税に係るグループ」と総称する。）の間で締結された法人税に関する契約である。

これらの契約の主な目的は、グループによる連結納税申告が行われる年度における法人税に係るグループの法人税債務の管理、計算、割当て、資金調達及び支払を定型化することである。これらの契約により、各グループ・メンバーの単体としての債務の金額に基づき、法人税に係るグループの各メンバーに法人税債務が効率的に配分される。

T M C Aは、法人税に係るグループの代表会社として、オーストラリア税務庁に対して、定められた時期に定められた方法で法人税の支払を行う義務を負っている。T M C Aは、法人税に係るグループの各メンバーがT M C Aに必要な情報を提供し、法人税に係るグループの法人税債務のうちそれぞれの負担金額を支払うことを条件として、T M C Aが法人税に係るグループの法人税債務を履行できなかった場合に発生する債務について法人税に係るグループの各メンバーに対して補償を行う。

T F Aが法人税に係る連結グループのメンバーである限り、T F Aはグループの法人税債務に関して連帯して責任を負う。T F Aの責任は、T S Dによる連結グループの範囲において相当程度限定されている。T S Dは、T F Aの法人税に係るグループの法人税債務に対するエクスポージャーを、T F Aが法人税に係るグループのメンバーでなければ支払うこととなったであろう法人税債務の額に大幅に限定している。さらに、T C D及びT S Dの当事者によって、当事者による不履行に関連してお互いに対して提供される補償がある。

G S T グループ・ピング契約 (G S T グループのメンバーではない M L a n コンピュータ・ソリューションズ (A u s t) プロプライエタリー リミテッド及び O T S オーストラリア プロプライエタリー リミテッド)を除き、法人税に係るグループとメンバーが同じである「G S T グループ」)に基づき、T M C A によってグループの物品サービス税及び高級車税の申告が行われる。T M C A がオーストラリア税務庁に対してグループの債務を履行できなかった場合、物品サービス税及び高級車税に関する法律に基づき、T F A はグループの物品サービス税及び高級車税に関して連帯して責任を負う。

法人税に係るグループ及びG S T グループの他のメンバーによる外部当事者との取引は、税務当局の調査の対象となる可能性があり、関連あるグループの代表メンバー又は代表会社により対処される。結果として、かかる調査につき、それが法人税に係るグループ及び/又はG S T グループの他のメンバーに関連しているため、T F A は通常かかる調査について一切認識せず、又は詳細な情報を有することはない。

(4) 代理契約

T F A 及び一定の他の発行者の600億ユーロ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としてのT F A 及び発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人として、そのロンドン支店を通じて職務を行うザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの間の2021年9月17日付代理契約(以下「代理契約」という。)の利益を享受する。

本書提出日現在、発行代理人兼主支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼主支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(そのロンドン支店を通じて)

(The Bank of New York Mellon, acting through its London branch)

英国 ロンドン E14 5AL カナリー・ワーフ ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square, Canary Wharf, London E14 5AL, United Kingdom)

(5) 証券化プログラム

T F A の各証券化プログラムに関する一連の書類がある。証券化プログラムの詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (b) 流動性及び資金源 () 流動性補完及びその他の資金調達源」を参照のこと。

他に重要な契約は存在しない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

グループ会社は、提供しようとするサービス及び一連の商品と同レベルの情報システムの構築に注力している。そこで、グループ会社のシステム開発のために数々の施策が講じられた。2022年3月期におけるシステム構築作業への投資は、30.04百万豪ドルであった。

グループ会社の会計方針では、従来、サービスとしてのソフトウェア（SaaS）契約に関連するすべての費用を無形固定資産として財政状態計算書に資産計上してきた。AASB第138号無形固定資産の適用により、これらの無形固定資産は財政状態計算書の前払費用へ分類変更されるか、又は包括利益計算書の費用として認識される。これらの調整の影響は、財務諸表全体への影響としては軽微であると経営陣が判断したため、当事業年度に計上される。

2 【主要な設備の状況】

グループ会社の本社の所在地は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドである。

さらに、以下の場所に販売及びサービスを提供する地方支社を有している。

- ・ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルド
- ・ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリンピック・パーク
- ・ビクトリア州ポート・メルボルン
- ・ビクトリア州スコアーズビー
- ・クイーンズランド州ミルトン
- ・サウス・オーストラリア州アデレード空港
- ・ウェスタン・オーストラリア州スピアコ
- ・ビクトリア州エセンドン・フィールズ
- ・クイーンズランド州エイト・マイル・プレインズ

すべての社屋は、リースに基づいて占有されている。ビクトリア州ポート・メルボルン及びニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・オリンピック・パークの社屋は、コマーシャル・ベースでTMCAからリースされている。

以下の表は、2022年3月31日現在におけるグループ会社の主要な設備の帳簿価額の純額及び2022年3月31日現在のこれらの設備に配属されているグループ会社の従業員の概数を示したものである（従業員の概数には、病気、出張その他の理由により不在であった従業員は含まれていない。）。

設備の所在地	主な施設の内容	2022年3月31日 現在における リース資産の 帳簿価額の純額 (単位：千豪ドル)	2022年3月31日 現在における 従業員数
ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	・ 本社 ・ 地方支社	1,206	480
ビクトリア州 ポート・メルボルン	・ 地方支社 ・ 法人向けサービス・ センター	19	68
クイーンズランド州 ミルトン	・ 地方支社	-	37
サウス・オーストラリア州 アデレード空港	・ 地方支社	919	25
ウェスタン・オーストラリア州 スピアコ	・ 地方支社	-	32
クイーンズランド州 エイト・マイル・プレインズ	・ 地方支社	-	4
ビクトリア州スコアーズビー	・ 業務集中センター	7,558	410
ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー・オリンピック・パーク	・ フリート営業及び業務 ・ 地方支社	1,387	61
ビクトリア州 エセンドン・フィールズ	・ A A A F	62	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

グループ会社は、重要な設備の新設又は除去の計画を有していない。しかしながら、通常の業務において、適切と考えられる範囲内で一定の社屋（設備）のリースが終了し、更新され、又は事務所が移転される可能性がある。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
120,000,000	120,000,000	-

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	全額払込済 普通株式	120,000,000	なし	普通株式
計	-	120,000,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数及び資本金の額に変更はない。

(4) 【所有者別状況】

「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区 牛島町6番1号	120,000,000	100
計	-	120,000,000	100

2 【配当政策】

T F Aは、公式の配当政策を有していない。T F Aの定款により、オーストラリア法に従い、また株式に付随する特別の権利又は制限に従うことを条件として、T F Aの取締役会は、株主が配当金の支払を宣言し、又は決定するように株主に対して提言することが認められている。

取締役は、事業年度終了以後、91,264,000豪ドル（全額払込済株式1株当たり76.05豪セント）の全額課税済最終普通配当金を2022年6月30日以前に2022年3月31日現在の利益剰余金から支払うよう推奨した。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、トヨタ自動車の100%子会社である統括会社である。

T F Aの主なコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりである。

(a) 取締役会

() 職務と責任

T F Aの取締役会は、短期的及び長期的なT F Aの業績について、株主すなわちT F Sに対して責任を負っている。取締役会の中心的な職務は、株主その他の利害関係人の利益を高め、T F A及びその子会社の適正な運営を確保することである。

取締役会は、T F Aのコーポレート・ガバナンスについて責任を負っている。取締役会はT F Aのための戦略を構築し、戦略的目標を検討し、それらの目標に対する業績を監視する。コーポレート・ガバナンス・プロセスの全般的な目的は、株主価値を向上させ、T F Aの行為及び活動の思慮に基づく倫理的基盤を確立し、T F Aが法律上及び規制上の義務を遵守することを確保することである。

取締役会は、T F Aの業績に貢献するため、関連するコーポレート・ガバナンスに係る最善の行動原則に従っている。

取締役会は、2022年3月31日に終了した事業年度において四半期に1度、またその他必要に応じて開催され、合計5回の取締役会が開催された。2023年3月31日に終了する事業年度については、取締役会は四半期に1度の開催が予定されており、追加の取締役会が必要に応じて開催される予定である。

取締役会の職務には、以下の事項が含まれる。

- ・全社戦略、年間予算及び財務計画を検討及び承認すること。
- ・組織の効率性並びにT F Aの戦略目的及び戦略目標達成状況を監視監督すること。
- ・年次会計報告書の承認を含む財務実績の監視を行うこと。
- ・業務執行取締役及び経営陣の上層部の構成員を任命し、実績を評価すること。
- ・効率的な経営手法が実施されることを確保し、会社の重要な施策を承認すること。
- ・T F Aの信用を高め、保護すること。
- ・T F Aが直面している重大なリスクが特定され、適切且つ十分な制御、監視及び報告手段が実施されることを確保すること。
- ・株主に対して報告を行うこと。

T F Aの日々の運営並びに企業戦略及び施策の実施は、取締役会により、業務執行取締役、取締役及び上級幹部に対して委任されている。

() 取締役会の構成

各取締役は、T F A及びその事業にふさわしい関連技術、経験及び特性を有している。

T F Aの取締役に関する詳細は、「(2) 役員の状況(a) 取締役」に記載されている。

取締役会は、現在7名の取締役により構成されている。取締役のうち、2名が業務担当取締役である。

T F Aのすべての取締役は、株主によって選出され、株主は通常決議によってあらゆる取締役を解任することができる。

取締役は、いつでも、一時的な欠員の補充又は取締役会の増員のために、随時適格者を取締役として任命することができるが、取締役の総数は常に、定められた員数の上限(10名)を超えてはならないものとする。

取締役は、取締役としての資格要件を満たすために、T F Aの株式を保有する必要はないものとする。

会社法に基づき退任となる場合に加えて、取締役は、以下の場合、退任となる。

(a) 取締役が精神異常となった場合

(b) 取締役が取締役会から承認を得ることなく、取締役会を継続して6ヶ月間欠席した場合、又は

(c) 取締役が当該役職を辞任する旨の書面による通知がT F Aに届いた場合

() 取締役の倫理基準

すべてのT F Aの取締役は、適切な倫理基準を守り、関連するすべての法律上の要件に従わなければならない。

() 利益相反 - 取締役

取締役は、T F Aの業務について生じ得るすべての利益相反を明らかにする義務を負い、オーストラリア法上認められる場合を除き、これに関する審議又は議決に加わることができない。

(b) 従業員**() 職務行為規定**

T F Aのすべての従業員は、職務行為規定（以下「本規定」という。）に従わなければならない。本規定に定められた行為基準に違反した場合、従業員は懲戒処分を受け（解雇処分となることがある。）、事情によっては訴訟を提起されることがある。

本規定は、適切な統一性及び専門性の基準を反映するよう必要に応じて検討され、改定される。

本規定により従業員に課される主な義務は、以下のとおりである。

T F Aの従業員は、すべての適用ある規則、規制及び法令を遵守しなければならない。

T F Aの従業員は、すべてのT F Aの方針（随時行われる改定、修正又は変更を含む。）に従わなければならない。

T F Aの従業員がT F Aの方針に従わない場合、解雇処分を含む懲戒処分を受ける。

従業員は、T F Aの事業、顧客又は従業員に関連するすべての情報及び資料について、厳重に秘密を保持しなければならない。したがって、従業員は、T F Aとの雇用契約の条件として、雇用中又は雇用終了後にT F A以外のいかなる者のためにもいかなる秘密情報も使用しないことに同意しなければならない。

従業員は、常に誠実で正直に、客観性を持って勤勉にその職務及び責任を遂行しなければならない。

従業員は、T F Aの利益に反する可能性がある活動に従事又は関与してはならない。従業員は、以下のいずれかに該当するT F A以外の事業又は勤務に従事又は関与してはならない。

- ・ T F Aにおける従業員としての業務の遂行に悪影響を及ぼすか、その他支障をきたすもの。
- ・ 従業員の判断に影響を及ぼし、その結果従業員がT F Aの最も利益になる方法での行為ができない可能性があるもの。
- ・ 従業員が、会社その他の団体の代理人としてT F Aとの金融取引にかかわるもの。

すべての従業員は、雇用された州において有効な労働安全衛生法に従わなければならない。また、従業員は、T F A労働安全衛生規定に従わなければならない。

(c) リスク管理

T F Aのリスク管理機能は、下記に示すT F Aの部門において実行されている。

() リスク管理

リスク管理部門は、T F Aの業務リスク、信用リスク及びコンプライアンス・リスクの管理を担当している。リスク管理部門の役割は、T F Aの事業が確実に、企業の目的に適った堅実なリスク戦略を有し、十分に文書化された強固な方針及び手続を用いる組織の全部門によりかかる戦略が適用されるようにすることである。業務リスクには、業務継続計画及びテスト過程とそのテスト結果が含まれる。

() 資産リスク委員会

資産リスク委員会は、成功事例並びに中古車の市場力学、経済状況、政府の政策／規制、金融市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づく資産の残存価格の測定及び評価に取り組んでいる。同委員会は、残存価格資産に影響を及ぼす可能性のあるすべての事項及び連結企業体に対する潜在的な残存価格リスクを軽減するようなすべての事項について報告を行う。

() 財務

財務部門の役割は、T F Aの有する売買による市場リスク及びそれ以外の市場リスク並びに流動性リスクを管理することである。このリスクはT F Sにより明記されたガイドラインに従い管理される。これらのガイドラインは、内部的に承認された方針及び手続の変更に伴って改定され、毎月資産及び負債委員会に報告される。

() 法務

法務部門はT F Aの法的リスク及び規制リスク（連邦課税関連のものを除く。）を管理する。

法務部門の役割は、以下のとおりである。

- ・ T F Aが常に適用あるすべての法令及び行動基準（連邦課税関連のものを除く。）に従っていることを確認すること。
- ・ 事業に対する法的アドバイス及び法律相談を提供すること。

() 租税グループ

財務管理部門内の租税グループがT F Aの連邦課税遵守を管理している。

租税グループの役割は、以下のとおりである。

- ・ 確実にT F Aが適用ある連邦課税関連のすべての法令に常に従うようにすること。
- ・ 事業に対して連邦課税に関する税務アドバイスを提供すること。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役

次の表は、本書の提出日現在における T F A の取締役に関する情報を示すものである。

男性取締役の数： 6、女性取締役の数： 1（女性取締役の割合：14.28%）

氏 名	就 任 日	役 職	生年月日	略 歴
エバン・チロヤニス	2020年 7 月 1 日 (業務執行取締役) 2017年11月 2 日 (取締役)	業務執行取締役	1966年 3 月18日	T F A の業務執行取締 役
嘉手納士郎	2019年 2 月 1 日	取締役	1968年 9 月19日	T F A の業務執行副社 長
ブレントン・イア ン・ナイト	2014年 4 月30日	取締役	1959年12月 5 日	T F N Z の業務執行取 締役
ガイ・マリー・マッ クグラス	2016年10月 1 日	取締役	1961年12月20日	
ジョン・パッパス	2022年 3 月 3 日	取締役	1975年 3 月22日	レクサス・オーストラ リアの副社長兼チー フ・エグゼクティブ T M C A の情報・デジ タルサービス担当副社 長
マシュー・ジョン・ カラホー	2017年11月 2 日	取締役	1961年 4 月25日	T M C A の社長兼主席 業務執行役員
マーク・スティーブ ン・テン布林	2018年 9 月 1 日	取締役	1961年 1 月 2 日	T M C C の取締役、社 長兼主席業務執行役員 T F S I C の取締役、 社長兼最高業務責任者 T F S の取締役兼グ ループ最高業務責任者

(注1) スコット・マイケル・トンブソンは、2021年12月31日付で取締役を退任した。

(注2) いずれの取締役も T F A の株式を保有していない。

(b) 主要な経営陣の報酬

T F Aが主要な経営陣に対して支払い、A I F R Sに従って2021年3月31日及び2022年3月31日に終了した12ヶ月間に係るT F Aの決算書に開示された報酬は、以下のとおりである。

	2021年3月31日に 終了した12ヶ月間	2022年3月31日に 終了した12ヶ月間
(単位：豪ドル)		
報酬		
短期従業員給付、退職給 付、その他の長期給付及 び解雇給付	3,051,971	1,812,635
	<u>3,051,971</u>	<u>1,812,635</u>

A I F R Sに従って2021年3月31日及び2022年3月31日に終了した12ヶ月間に係るT F Aの決算書に開示されたとおり、T F Aの主要な経営陣に対して貸付は行われなかった。

(3) 【監査の状況】**(a) 内部監査部門**

T F Aの内部監査部門の役割は以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手続の実効性を評価し、改善していくにあたって、経営陣及び取締役会をサポートすること。
- ・組織が業務リスク、金融リスク、システムリスク及び規制リスクを管理する助けとなるよう内部統制の改善を評価し、促進すること。
- ・トヨタ自動車の方針に沿って、合衆国企業改革法に基づく年次テストプログラムを、独立監査人と協力して実施すること。

内部監査部門は、内部監査人協会及びその他の職能団体の会員である、資格を有する監査人のチームにより構成される。内部監査部門長は、監査委員会の監督下であり、運営上はT F Aの上級幹部チームのメンバーである法務部長及び秘書役の監督下にある。

内部監査人は、監査委員会並びにT F Sの地域監査及び国際監査により承認された年次内部監査計画に基づきグループ会社全体の監査を実施する。

監査報告書は少なくとも四半期に1度開催される監査委員会により審査される。内部監査部門は問題解決を監視し、監査の問題を監査委員会に報告する。

内部監査部門は、「(b) 独立監査人」に記載されている独立監査人に対して、独立監査人の要求に応じて支援を行う可能性がある。

(b) 独立監査人

当年度中に、グループ会社の監査人、その関連会社及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)	2022年3月31日に 終了した年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	605,617	884,742
その他の法定保証業務	282,005	405,751
その他の保証業務	334,451	330,243
監査及びその他の保証業務の合計	1,222,073	1,620,736
税務	36,976	16,137
報酬合計	1,259,049	1,636,873
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の関連会社(プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む。)		
その他の保証業務	75,775	97,141

グループ会社の財務書類は、独立監査人であるオーストラリアにおけるプライスウォーターハウスクーパース(ABN 52 780 433 757)(以下「PwCオーストラリア」という。)による監査を受けている。監査サービスの他、PwCオーストラリアはTFAに対し、その他の保証業務、アドバイザリー・サービス及び税務に関するサービスを提供している。

PwCオーストラリアがTFAに提供したサービスに対する報酬は、PwCオーストラリアとTFAの経営陣との合意により決定される。

国際的なトヨタグループ及びプライスウォーターハウスクーパースの事務所の国際的ネットワークはそれぞれ、確実にPwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務が独立要件に違反しないようにするための内部手続を有している。PwCオーストラリアがTFAに提供するサービス及びPwCオーストラリアの関連業務は、すべてこれらの内部手続に従っている。グループ会社は、独立要件に違反した事実は認識していない。

2022年3月31日に終了した12ヶ月間においてTFAに提供されたサービスに関するPwCオーストラリア及びその関連事業者(海外のプライスウォーターハウスクーパースの事務所を含む。)に対する報酬は、グループ会社の当該12ヶ月間に係る連結財務書類に対する注記及び本体に記載されており、上記の表はその抜粋である。

2022年3月31日に終了した年度におけるグループ会社の財務書類の監査に関与したPwCオーストラリアのパートナーの詳細は以下のとおりである。

エリザベス・ステゼル 監査エンゲージメント・パートナー

PwCオーストラリアは、独立監査人として40年間務めている。

TFAは、TFAの親会社の独立監査人との整合性を図るため、PwCオーストラリアを独立監査人として選任している。

(4) 【 役員の報酬等 】

ＴＦＡの取締役はトヨタ自動車、ＴＦＳ、ＴＭＣＣ、ＴＭＣＡ、ＴＦＮＺ又はＴＦＡの上級幹部であり、ＴＦＡの取締役としての別途の報酬は受取っていない。ＴＦＡには、報酬を受け取っている非業務担当取締役が１名いる。

(5) 【 株式の保有状況 】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

本書記載のグループ会社の2022年及び2021年3月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）により公表されたオーストラリア会計基準（AAS）に従って作成されており、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）にも準拠している。

本書記載のグループ会社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

グループ会社が連結財務書類の作成にあたって採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの会計監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパースは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

本書記載の連結財務書類の原文（英文）は、TFAがオーストラリア証券投資委員会に提出したものと同一であり、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの監査報告書の原文（英文）は本書記載の連結財務書類に添付された独立監査人の監査報告書と実質的に同一である。

連結財務書類の日本語及び独立監査人の監査報告書の日本語は、原文を翻訳したものである。

グループ会社の原文の連結財務書類は、豪ドルで表示されている。本書記載の財務書類において「円」で表示されている金額はすべて、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2022年6月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売買相場の仲値、1豪ドル=94.62円の為替レートで換算されている。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円で表示されている金額は四捨五入されているため、合計は一致しない場合がある。

連結財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当該事項における原文の財務書類への参照部分を除き、原文のTFAの連結財務書類には含まれておらず、独立監査人による会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結包括利益計算書

	注記	3月31日に終了した事業年度			
		2021年		2022年	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
利息収益	3a	751,126	71,072	738,758	69,901
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料		406,690	38,481	412,764	39,056
手数料収益	3b	45,078	4,265	49,563	4,690
金融収益及び類似収益		1,202,894	113,818	1,201,085	113,647
利息費用及び類似費用	3a	(457,563)	(43,295)	(261,370)	(24,731)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費		(342,422)	(32,400)	(350,223)	(33,138)
金融費用及び類似費用		(799,985)	(75,695)	(611,593)	(57,869)
純金融収益及び類似収益		402,909	38,123	589,492	55,778
その他の収益	4	59,188	5,600	87,613	8,290
純営業利益		462,097	43,724	677,105	64,068
信用減損の戻入 / (損失)	9b	35,654	3,374	21,982	2,080
信用以外の減損の戻入 / (損失)	9c	13,287	1,257	22,024	2,084
従業員給付費用		(157,206)	(14,875)	(165,212)	(15,632)
減価償却費、一括償却費及び償却費	5	(32,089)	(3,036)	(24,674)	(2,335)
IT及び通信費		(35,791)	(3,387)	(58,428)	(5,528)
販売及びマーケティング費用		(8,559)	(810)	(8,000)	(757)
その他の費用		(28,099)	(2,659)	(30,077)	(2,846)
持分法による関連会社の純利益に対する持分		10,950	1,036	10,783	1,020
税引前利益		260,244	24,624	445,503	42,153
法人税		(75,076)	(7,104)	(130,507)	(12,349)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益		185,168	17,521	314,996	29,805
その他の包括利益					
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目					
外国事業における外貨換算差額		(5,456)	(516)	1,109	105
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する包括利益合計		179,712	17,004	316,105	29,910

上記の連結包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 連結財政状態計算書

		2021年 3 月31日現在		2022年 3 月31日現在	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
注記					
資産					
現金及び現金同等物	21a	3,471,028	328,429	2,197,444	207,922
定期預金	21b	554,000	52,419		
貸付金等	8a	18,052,552	1,708,132	20,586,182	1,947,865
オペレーティング・リース取引に供される車両	8b	1,597,285	151,135	1,686,331	159,561
デリバティブ金融商品	17	161,424	15,274	330,107	31,235
持分法による投資	25	95,639	9,049	96,322	9,114
無形固定資産	28	42,664	4,037	29,076	2,751
有形固定資産	26	23,508	2,224	20,665	1,955
使用権資産	27	35,014	3,313	27,830	2,633
繰延税金資産	29	11,525	1,090	4,558	431
その他の資産	23	88,764	8,399	213,534	20,205
資産合計		24,133,403	2,283,503	25,192,049	2,383,672
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	10	4,115,458	389,405	4,757,304	450,136
社債及びコマーシャル・ペーパー	11	16,851,185	1,594,459	16,379,643	1,549,842
デリバティブ金融商品	17	778,641	73,675	1,251,824	118,448
その他の負債	24a	498,406	47,159	654,801	61,957
契約負債	24b	103,909	9,832	116,261	11,001
リース負債	27	41,950	3,969	35,731	3,381
負債合計		22,389,549	2,118,499	23,195,564	2,194,764
純資産		1,743,854	165,003	1,996,485	188,907
株主持分					
払込資本	14	120,000	11,354	120,000	11,354
準備金	15	3,020	286	4,129	391
利益剰余金	16	1,620,834	153,363	1,872,356	177,162
株主持分合計		1,743,854	165,003	1,996,485	188,907

上記の連結財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 連結株主持分変動計算書

	注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2020年4月1日現在残高		120,000	8,476	1,435,666	1,564,142
当期利益				185,168	185,168
その他の包括利益			(5,456)		(5,456)
当期包括利益合計			(5,456)	185,168	179,712
2021年3月31日現在残高		120,000	3,020	1,620,834	1,743,854
2021年4月1日現在残高		120,000	3,020	1,620,834	1,743,854
当期利益				314,996	314,996
その他の包括利益			1,109		1,109
当期包括利益合計			1,109	314,996	316,105
配当金支払額	16			(63,474)	(63,474)
2022年3月31日現在残高		120,000	4,129	1,872,356	1,996,485

	注記	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日現在残高		11,354	802	135,843	147,999
当期利益				17,521	17,521
その他の包括利益			(516)		(516)
当期包括利益合計			(516)	17,521	17,004
2021年3月31日現在残高		11,354	286	153,363	165,003
2021年4月1日現在残高		11,354	286	153,363	165,003
当期利益				29,805	29,805
その他の包括利益			105		105
当期包括利益合計			105	29,805	29,910
配当金支払額	16			(6,006)	(6,006)
2022年3月31日現在残高		11,354	391	177,162	188,907

上記の連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	3月31日に終了した事業年度			
	2021年		2022年	
	千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,086,880)	(102,841)	(2,916,400)	(275,950)
利息受取額	918,785	86,935	916,572	86,726
短期支払リース料	(282)	(27)	(246)	(23)
リース料受取額	406,690	38,481	412,764	39,056
利息支払額	(341,608)	(32,323)	(306,649)	(29,015)
定期預金の払戻 / (預入)	(554,000)	(52,419)	554,000	52,419
法人税支払額	(64,228)	(6,077)	(111,426)	(10,543)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(721,523)	(68,271)	(1,451,385)	(137,330)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
無形固定資産に係る支払	(19,449)	(1,840)	(30,040)	(2,842)
有形固定資産に係る支払	(11,145)	(1,055)	(6,178)	(585)
リース以外の有形固定資産の売却による収入	6,040	572	4,591	434
関連会社からの配当金受取額			11,209	1,061
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(24,554)	(2,323)	(20,418)	(1,932)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	27,073,742	2,561,717	21,873,908	2,069,709
借入の返済	(24,789,050)	(2,345,540)	(21,605,710)	(2,044,332)
元本に係る支払リース料	(5,563)	(526)	(6,505)	(616)
親会社に対する配当金支払額			(63,474)	(6,006)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	2,279,129	215,651	198,219	18,755
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	1,533,052	145,057	(1,273,584)	(120,507)
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,976	183,371	3,471,028	328,429
現金及び現金同等物の期末残高	3,471,028	328,429	2,197,444	207,922

上記の連結キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 連結財務書類に対する注記

作成基準

本セクションでは、財務書類及び勘定科目に対する注記に関連するトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「当社」という。）の重要な会計方針を記載している。会計方針が特定の注記に関連する場合、適用される方針は関連する注記に含まれている。本セクションでは新会計基準、修正及び解釈指針並びにこれらが当事業年度又はその後の事業年度に適用されるかどうかについても記載している。

1 企業情報

当財務書類は、親会社であるトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが当事業年度末現在又は当事業年度中に支配する会社で構成されるグループ会社（以下総称して「グループ会社」という。）の連結財務書類を対象とする。

当社はオーストラリアにおいて設立され、所在する株式有限責任会社である。当社の登記上の本社所在地は、2065ニュー・サウス・ウェールズ州、セント・レオナルド、パシフィック・ハイウェイ207、レベル9である。

グループ会社の主要活動の内容は2ページ（訳者注：原文のページ）の取締役報告書に含まれるが、当該報告書は当財務書類の一部ではない。

当財務書類は、2022年6月24日に取締役により発行を承認された。当社は財務書類を修正及び再発行する権限を有する。

2 重要な会計方針の要約

当財務書類の作成において適用された主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、すべての表示期間について継続して適用されている。当事業年度における表示の変更に合わせて比較情報が適宜修正再表示されている。

(a) 作成基準

一般目的の当財務書類は、オーストラリア会計基準審議会により公表されたオーストラリア会計基準及び解釈指針並びに2001年会社法に準拠して作成されている。財務書類作成目的上、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、営利目的の事業体である。

IFRSへの準拠

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社の連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）にも準拠している。

オーストラリア会計基準審議会により公表された新・改訂オーストラリア会計基準及び解釈指針

以下の基準、修正及び解釈指針が、2021年1月1日以降に開始する事業年度から適用されている。

「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」AASB第4号、AASB第7号、AASB第9号、AASB第16号及びAASB第139号	グループ会社は、これらの基準、修正及び解釈指針の影響を評価した。その結果、いずれもグループ会社の営業活動には関連がないか、もしくは特定の開示が追加で必要になることを除き、グループ会社の財務書類に重要な影響を及ぼすことは予想されないと結論付けている。
------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

まだ適用されていない新会計基準、修正及び解釈指針

以下の基準、修正及び解釈指針は、それぞれに記載の日付以降に開始する事業年度からのみ適用となる。これらの基準、修正及び解釈指針は、いずれもグループ会社の営業活動には関連がないか、もしくは特定の開示が追加で必要になることを除き、グループ会社の財務書類に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

以下の日付以降に開始する
事業年度から適用

「オーストラリア会計基準の修正 - 負債の流動・非流動の分類」AASB第101号	2022年1月1日
「オーストラリア会計基準の修正 - 会計方針の開示及び会計上の見積りの定義」(AASB第7号、AASB第101号、AASB第108号、AASB第134号及びAASB実務記述書第2号)	2023年1月1日

取得原価主義

当財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、金融資産及び負債（デリバティブ）については損益を通じた公正価値での再評価による修正が入っている。

継続企業

取締役は、グループ会社には、グループ会社のすべての債務について期日到来時に履行するための十分な資金があると考えている。したがって、当財務書類は継続企業の前提、すなわち、グループ会社が通常の業務において、資産を回収し負債を返済することができるという前提に基づいて作成されている。

(b) 連結の原則

() 子会社

当連結財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの2022年3月31日現在のすべての子会社の資産及び負債並びに同日に終了した事業年度のすべての子会社の経営成績を含んでいる。当財務書類において、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社を併せてグループ会社と総称する。

子会社とは、当社が支配しているすべての会社（組成された事業体を含む。）である。当社が、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その会社の活動を指図するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社はその会社を支配している。子会社は支配権がグループ会社に移転された日をもって完全に連結され、支配権が消滅した日をもって連結から除外される。

当社は、企業結合の会計処理として取得法を利用している。

グループ会社間取引、残高及びグループ会社間取引に係る未実現利益は連結上消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。子会社の会計方針は、親会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

（ ） 関連会社

関連会社とは、当社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。

取得後の関連会社の損益に対する当社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。関連会社からの未収配当金は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対する当社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

当社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

(c) 外貨換算

（ ） 機能通貨及び表示通貨

各グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識される。

（ ） 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

借入金に関連する為替差損益は、利息費用及び類似費用として損益計算書に表示される。その他の為替差損益はすべて、純額ベースで、その他の収益又はその他の費用として損益計算書に表示される。

(d) 端数調整

当社は、財務書類における金額の端数調整に関してASIC規則2016/191で言及されている種類に属する。当財務書類における金額は、当該規則に従い、千豪ドル単位で、又は特定の場合においては豪ドル単位で端数調整されている。

(e) コロナウイルス（COVID-19）パンデミック

多くの安全衛生上の制限が解除され、ワクチン供給が増加したことから、世界経済はCOVID-19パンデミックから回復し始めているものの、COVID-19パンデミックは、世界の資本市場及び多くの国の経済に断続的に混乱とボラティリティを生じさせており、これが今後も継続する可能性がある。

COVID-19パンデミックに起因する厳しい経済状況は、2022年3月31日に終了した事業年度におけるグループ会社の特定の財務成績に影響を及ぼし続けた。これには、ディーラーの在庫レベルの低下（世界的な供給難）による融資額の減少が含まれ（ただし、これに限定されない。）、その結果、販売支援金及びインセンティブは減少し、金融機関との競争も激化した。

COVID-19パンデミックによる社会的、経済的及び財政的混乱がもたらす長期的及び最終的影響は不明である。COVID-19パンデミック又は同様の公衆衛生上の問題が最終的にいつまで続くのか、また、再び流行する可能性があるのかについても不確実である。さらに、COVID-19の新たな変異株が出現した場合、又は十分な量のワクチンが入手できない、長期間にわたって広範に投与されない、消費者に使用されない若しくはワクチンが有効でないことが証明された場合、COVID-19は世界経済、ひいてはグループ会社の財政状態、流動性及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。COVID-19のさらなる流行による経済活動縮小の長期化、ウイルスのまん延を遅らせることを目的とした政府による制限の延長又は追加、制限解除時の消費者の反応の遅れ、若しくは消費者支出の恒久的な行動変化が、消費者経済、ディーラー及びオークション・サイトにさらなるマイナスの影響を及ぼす可能性があり、それによりグループ会社の将来の経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。加えて、COVID-19の再流行の可能性によって、グループ会社は、特に、その顧客及びディーラーによる延滞及び債務不履行の増加、特定の支払救済オプションの復活、製造工場の閉鎖による車両供給の制約、並びにサプライ・チェーンの混乱及びその他の第三者ベンダーとの間の混乱にさらされる可能性がある。

グループ会社の連結財務書類に含まれる会計上の見積りは、2022年3月31日現在において取締役が状況を鑑み合理的と考える将来の事象に関する予想や仮定を反映した経済状況の予測に基づいたものである。これらの予測の作成には、相当程度の判断を伴う。また、基礎となる仮定は、グループ会社の統制が及ばないことの多い不確実性による影響を受ける。したがって、予想した事象が予想通りに発生しないことも多く、このため実際の経済状況は予測とは異なったものとなる可能性が高く、当該差異による影響が連結財務書類に含まれる会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

これらの予測及び関連する不確実性の影響を受ける重要な会計上の見積りは、予想信用損失（以下「ECL」という。）の計算に関係している。COVID-19パンデミックによる会計上の見積りへの影響については、注記9及び注記20に記載されている。財務書類の利用者は、上記の内在する不確実性に照らして、これらの開示を慎重に検討する必要がある。

(f) 前事業年度の比較数値

前事業年度の数値は、当事業年度の数値と比較可能にするため、必要な場合に再分類／組替えがなされている。

当事業年度の経営成績

本セクションは、以下を含む連結包括利益計算書の各項目について詳細及び会計方針を記載する。

- ・ 利息収益及び利息費用
- ・ 組成された資産に係る手数料収益
- ・ その他の収益
- ・ 減価償却費、一括償却費及び償却費
- ・ 法人税
- ・ セグメント損益

3 金融収益及び類似収益並びに金融費用及び類似費用

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
(a) 利息収益及び利息費用		
利息収益		
利息収益	918,943	915,870
実効金利法を用いて認識される手数料収益	72,795	81,118
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(240,612)	(258,230)
利息収益合計	751,126	738,758
利息費用及び類似費用		
利息費用	282,218	243,354
外貨建債務の換算による純(利益)損失	(2,069,790)	(126,324)
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の 公正価値損失(利益)	2,217,217	117,540
取引費用	26,722	25,897
リース負債に係る利息	1,196	903
利息費用及び類似費用合計	457,563	261,370
(b) 組成された資産に係る手数料収益		
事務管理手数料	39,795	46,790
その他の手数料	5,283	2,773
手数料収益合計	45,078	49,563

収益の認識

収益は受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益として開示される金額は、直接販売費用及び税金を控除したものである。

グループ会社は、収益の金額が信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益がグループ会社に流入する可能性が高く、かつ特定の基準が満たされた場合に収益を認識する。主要な事業活動に関する収益は以下のとおり認識される。

(i) ターム・ローン及びターム・パーチェス

ターム・ローン及びターム・パーチェスから生じる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ターム・ローン及びターム・パーチェスによる受取利息は、「利息収益」に含まれる。

() グループ会社が貸手である場合のリース資産

(a) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースによる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ファイナンス・リースによる受取利息は、「利息収益」に含まれる。

(b) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リースの有効期間にわたって定期的に認識される。オペレーティング・リースによる収益は、「オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料」に含まれる。当期において、オペレーティング・リースの平均リース期間は48ヶ月（2021年：46ヶ月）であった。

() 手数料収益及び手数料費用

手数料収益（設定手数料及び解約手数料）は実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。

手数料費用（留保手数料及び業績ボーナス）は実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。

事務管理手数料収益はサービス提供期間にわたって認識される一方で、その他の手数料は取引発生時点で認識される。

4 その他の収益

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
リース資産及び固定資産の売却益純額	37,101	56,643
保険販売収益純額	8,989	15,520
メンテナンス収益純額	11,720	13,919
その他	1,378	1,531
その他の収益合計	59,188	87,613

保険販売収益純額及びメンテナンス収益純額は、関連サービスの実施時に認識される。メンテナンス収益純額は、フリート契約に係るメンテナンスサービスの提供を手配することで受領した収益の純額であり、当該収益はサービス提供時に認識される。当社は代理人として行動するため、受領した収益を関連費用控除後の純額で連結包括利益計算書に表示している。サービス提供前に受領した収益は、サービスが提供される時点まで、契約負債として表示される。契約負債に関する詳細は注記24 bに記載されている。

5 減価償却費、一括償却費及び償却費

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
税引前利益には以下の特定の費用が含まれている：		
有形固定資産減価償却費		
使用権資産	7,593	7,184
賃借物件造作費	2,257	2,321
社屋及び機器	1,918	1,589
車両	2,010	1,889
有形固定資産の一括償却費	108	
減価償却費及び一括償却費合計	13,886	12,983
償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費	15,229	11,691
コンピュータ・ソフトウェアの一括償却費	2,974	
償却費及び一括償却費合計	18,203	11,691
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	32,089	24,674

減価償却、一括償却及び償却される資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際に、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、その他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

減価償却費、一括償却費及び償却費に関する詳細は、注記26から注記28を参照のこと。

6 法人税

当期の法人税費用又は還付額は、当期の課税所得について各管轄区域での適用法人税率に基づき支払われる又は受け取る税金に、一時差異及び未使用の欠損金に起因する繰延税金資産及び負債の変動による調整を加えた金額である。

繰延税金資産は、将来の課税所得により将来減算一時差異及び未使用の欠損金を利用できる可能性が高い場合にのみ、将来減算一時差異及び未使用の欠損金について認識される。

親会社が一時差異の解消のタイミングを決定することができる状況で、その差異が近い将来、解消されない可能性が高い場合の被支配会社への投資の帳簿価額と税務基準額との間の一時差異について、繰延税金負債及び資産は認識されない。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
当期税金	92,328	122,299
繰延税金	(21,702)	6,967
前年度過小/(過大)引当金	4,450	1,241
継続事業に帰属する法人税	75,076	130,507
法人税に含まれる繰延法人税の内訳:		
繰延税金資産の増加	26,645	6,290
繰延税金負債の増加	(4,943)	(13,257)
	21,702	(6,967)
推定未払税金に対する法人税の数値調整:		
税引前の継続事業による利益	260,244	445,503
推定未払税金 - 税率30%	78,073	133,651
課税所得の計算における控除不能(課税対象外)額の税効果:		
関連会社の純利益に対する持分	(3,285)	(3,235)
その他の項目	285	42
	75,073	130,458
過年度に関する繰延法人税/(税額控除)	(4,447)	(1,192)
前年度過小/(過大)引当金	4,450	1,241
継続事業に帰属する法人税	75,076	130,507

当期の税金資産と税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金残高が同一の税務当局に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺される。グループ会社が相殺するための法的に強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済するか、あるいは資産を実現し、同時に負債を返済する意思がある場合に、当期の税金資産と税金負債は相殺される。

当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される項目に関連する場合、税金もそれぞれ、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される。

連結納税制度

当社及び当社が完全所有しているオーストラリアの被支配会社は、2003年4月1日より、共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、連結納税制度を導入した。

連結納税制度の適用に際し、連結納税グループ会社は、租税分担契約を締結した。これは、取締役の意見では、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドによりデフォルトが生じた場合のグループ会社の法人税に関する連帯債務を限定するものである。

この結果、当社は法人税の課税対象外となり、連結納税制度のもとでは、統括会社（トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッド）がデフォルトとなるか、その可能性が高くなった場合を除き、あるいは税額が連結納税制度導入前の課税所得に関連している場合を除き、当社の財務書類において当期税金残高を計上しないこととなった。

また、グループ会社は、未払法人税に関してはグループ会社が統括会社を全額補償し、未収法人税に関しては統括会社によって補償されるという条件で納税資金提供契約を締結した。拠出額は、グループ会社の財務書類で認識される金額を参照することにより算定される。

納税資金提供契約に基づいた債権・債務は、各会計年度終了後に実行可能な限り早く発行される、統括会社からの拠出通知の受取をもって支払期限が到来する。また、統括会社は、分割払い法人税の支払義務の負担を軽減するために、中間拠出額の支払を求める場合もある。

繰延税金残高は、UIG第1052号「連結納税会計」に従って、連結財務書類に認識される。統括会社との納税資金提供契約に基づく債権・債務の金額は、税金関連の債権・債務として契約条項に従って認識される。

7 セグメント損益

経営陣は、戦略的意思決定を行うために利用される、取締役会がレビューした報告書に基づいて事業セグメントを決定している。経営陣は、営業活動を個人向け融資とフリート向け融資という2つの主要な事業グループに区分している。個人向け融資セグメントは個人及び企業顧客に対する貸付金及びリースから成り、自動車ディーラーに対する貸付金及び在庫融資枠から成る法人向け融資を含む。フリート向け融資セグメントは小規模企業並びに中規模・大規模の企業顧客及び政府機関のフリート顧客に対する貸付金及びリースから成る。当社の事業セグメントは、オーストラリアにおいて事業を行っている。

連結	2021年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益（手数料収益を除く。）	268,880	61,480	27,471	357,831
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	27,383	12,412		39,795
一時点で認識される手数料収益	3,810	1,606	(133)	5,283
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	8,426	12,450	1,211	22,087
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益／（損失）純額		37,126	(25)	37,101
純営業収益	308,499	125,074	28,524	462,097
報告セグメント営業利益合計	198,905	87,395		286,300

連結	2022年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益（手数料収益を除く。）	319,219	71,633	149,077	539,929
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	33,197	13,593		46,790
一時点で認識される手数料収益	3,751	(917)	(61)	2,773
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	15,434	14,656	880	30,970
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益／（損失）純額		56,136	507	56,643
純営業収益	371,601	155,101	150,403	677,105
報告セグメント営業利益合計	238,222	105,254		343,476

* 非配賦項目には、一元化された財務機能及び付随するサポート機能で実施される活動が含まれる。

資産	2021年 3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	16,095,973	3,553,863	4,483,567	24,133,403

資産	2022年 3月31日現在			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	18,208,897	4,063,617	2,919,535	25,192,049

グループ会社のセグメント営業利益から財務書類に表示されている親会社の株主に帰属するグループ会社の利益への調整は、以下のとおりである。

	連結	
	2021年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
報告セグメント営業利益 / (損失) 合計	286,300	343,476
持分法による関連会社の純利益に対する持分	10,950	10,783
公正価値 (損失) / 利益	(73,030)	60,551
その他の非配賦純収益	36,024	30,693
税引前利益	260,244	445,503
法人税	(75,076)	(130,507)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に 帰属する利益	185,168	314,996

事業セグメント報告は、事業における最高意思決定者に提供される内部報告に合致する方法で行われる。リソースの配分及び事業セグメントの業績評価に対する責任を有する最高意思決定者は取締役会とされている。

貸付

本セクションでは、グループ会社の貸付資産に焦点を当てる。貸付金等及びこれらの金融資産に係る減損について詳細が記載されている。

8 金融資産及びオペレーティング・リース取引に係る車両

(a) 貸付金等

	注記	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
ファイナンス・リース		878,200	988,592
ファイナンス・リースに係る未稼得収益		(50,097)	(51,177)
ファイナンス・リース - 純額		828,103	937,415
在庫融資 - 純額		2,349,059	2,504,099
ターム・ローン - 純額		14,560,675	16,709,871
ターム・パーチェス - 純額		511,865	596,247
貸付金等純額（未稼得収益控除後）		18,249,702	20,747,632
貸付金等の減損引当金	9a	(197,150)	(161,450)
貸付金等純額		18,052,552	20,586,182
満期分析（未稼得収益控除後）			
<i>流動</i>			
12ヶ月以内に期日が到来する貸付金等の純額		6,752,618	7,593,144
<i>固定</i>			
12ヶ月超に期日が到来する貸付金等の純額		11,497,084	13,154,488
		18,249,702	20,747,632

車両のファイナンス・リースに係る最低受取リース料は以下のとおりである。

	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料		
1年以内	266,525	292,659
1年超2年以内	228,212	251,210
2年超3年以内	183,274	205,575
3年超4年以内	129,493	149,716
4年超5年以内	47,365	59,976
5年超	23,331	29,456
	878,200	988,592

エクスポージャーの集中

グループ会社の貸付金等の大部分は、車両の購入や自動車ディーラー資産を購入するための資金提供である。

認識及び認識の中止

金融資産は、取引の決済日、すなわちグループ会社が取消不能な金融契約の当事者となる日に認識される。損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産について、金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。金融資産は、当該金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効又は移転され、グループ会社が所有に伴うリスク及び便益の実質的にすべてを移転した時点で認識を中止する。

分類及び事後測定

分類

貸付金等は、以下の要因に基づき、償却原価に分類されている。

- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）を表すキャッシュ・フローが所定の日に生じる。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に資産を保有する事業モデルの中で保有されている。

SPPI: この評価の目的上、「元本」は当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利息」は、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、及びその他の基本的な融資のリスク及びコスト（流動性リスク及び管理コストなど）への対価、並びに利益マージンとして定義される。

事業モデル：資産グループの事業モデルを決定する際にグループ会社が検討する要因には、当該資産のキャッシュ・フローの回収方法に関する過去の経験、資産のパフォーマンスの評価方法と経営幹部への報告方法、及びリスクの評価と管理の方法が含まれる。

グループ会社は、金融資産を以下のカテゴリーに分類している。

（ ）在庫融資

グループ会社は自動車ディーラーに対し、ディーラー向けフロア・プラン融資契約を提供している。当該契約のもとでは、車両はグループ会社が所有しているが、寄託在庫としてディーラーの施設内で保管される。在庫融資に係る未稼得収益はない。

当該取引はグループ会社による車両の所有という法的形式を採っているものの、取引の実体はディーラーに対する担保付貸付である。したがって、残高は財政状態計算書の「貸付金等」の一部として開示されている。

（ ）ターム・ローン

ターム・ローンは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転される融資契約である。未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

() ターム・パーチェス

ターム・パーチェスは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転される融資契約である。未稼得金融収益は、ターム・パーチェス債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

() ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に貸手から借手に移転されるリース契約である。未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

事後測定

貸付金等は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。実効金利法による算定には、すべての手数料及び取引費用に加え、貸付金の契約条件が含まれる。

個人向け又は法人向け金融債権は貸借対照表の貸付金等の一部を構成する。未稼得収益は契約の期間にわたって実効金利法により会計処理される。

条件変更

グループ会社は、顧客への貸付金に係る契約上のキャッシュ・フローを再交渉するか、そうでなければ条件変更することがある。この場合、グループ会社は、特に以下の要因を考慮して、新しい条件が当初の条件と実質的に異なるかどうかを評価する。

- ・借手が財政的困難に陥っている場合、条件変更が単に契約上のキャッシュ・フローを借手が支払可能と考えられる金額にまで減額するものであるかどうか。
- ・借手が財政的困難に陥っていない場合、貸付期間及び／又は金利の大幅な変更。
- ・貸付金に関連する信用リスクに重要な影響を及ぼす担保の差入れ、その他の保証又は信用補完。

条件が実質的に異なる場合、グループ会社は当初の金融資産の認識を中止し、新しい資産を公正価値で認識し、当該資産の新しい実効金利を再計算する。条件が実質的に異なる場合は、再交渉又は条件変更によって認識が中止されることはない。

証券化

貸付金等には、特別目的事業体内の証券化に基づくグループ会社のターム・ローン及びターム・パーチェスの一部が含まれている。当該ローンの移転に関する条項はAASB第9号に基づく認識中止の基準を満たしていないため、グループ会社の財政状態計算書で認識される。AASB第10号は支配について、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合に存在すると定義している。親会社は、当該特別目的事業体を支配していることから、財務書類において連結することが求められる。

当報告期間末現在、証券化に基づき特別目的事業体が保有する移転資産の帳簿価額は4,445,872,000豪ドル（2021年：3,619,525,000豪ドル）であった。

(b) オペレーティング・リース取引に供される車両

	注記	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
オペレーティング・リース取引 - 取得原価		2,534,928	2,749,030
減損損失	9c	(52,750)	(30,350)
減価償却累計額		(884,893)	(1,032,349)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計		1,597,285	1,686,331
将来の最低受取リース料			
1年以内		303,342	300,137
1年超2年以内		198,279	191,575
2年超3年以内		130,839	128,240
3年超4年以内		64,180	60,986
4年超5年以内		24,683	26,120
5年超		13,196	11,430
		734,519	718,488
取得原価、減価償却累計額及び引当金の増減			
期首残高(残価控除後)		1,567,432	1,597,285
取得		598,053	634,947
処分		(240,278)	(218,078)
減価償却費		(342,422)	(350,223)
減損の戻入/(損失)		14,500	22,400
期末残高(残価控除後)		1,597,285	1,686,331

オペレーティング・リース取引に供される車両は、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に借手に移転されない個人及び企業とのリース契約である。

オペレーティング・リース取引に供される車両には、リースが中止され、売却目的で保有されている車両の帳簿価額が2022年3月31日現在で12,324,000豪ドル(2021年:10,249,000豪ドル)含まれている。

オペレーティング・リースのもとで保有されている資産は、リース期間にわたって見積残価まで定期的に減価償却される。減価償却費は金融費用及び類似費用に含まれる。

9 金融資産の減損

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
(a) 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	259,150	197,150
貸倒償却額	(51,996)	(34,929)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	(10,004)	(771)
期末残高*	197,150	161,450
(b) 信用減損損失		
償却債権取立益	(25,650)	(21,211)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	(10,004)	(771)
減損(利益)/損失合計	(35,654)	(21,982)
(c) オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以 外の減損損失		
期首残高	67,250	52,750
減損の(戻入)/損失	(1,213)	(376)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	(13,287)	(22,024)
期末残高	52,750	30,350

* 2022年3月31日現在の残高には、AASB第9号に基づき算定されていない1400,000豪ドル(2021年:9,400,000豪ドル)の将来価額保証引当金が含まれている。

2022年3月31日に終了した事業年度において一括償却され、依然として履行強制活動の対象となっている金融資産に係る契約上の残高は、31,792,000豪ドル(2021年:46,036,000豪ドル)である。

当期に認識された損失引当金は、以下に記載の様々な要因の影響を受けている。

- ・ 当期中に信用リスクが著しく増大（又は減少）した金融商品、又は信用減損となった金融商品に起因したステージ1とステージ2又は3との間の振替、並びにその結果生じる12ヶ月のECLと全期間のECLとの間の「ステップアップ」（又は「ステップダウン」）。
- ・ 当期中に認識された新たな金融商品に対する追加の引当金、及び当期に認識が中止された金融商品に係る戻入。
- ・ モデルへのインプットの定期的な更新から生じる、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の当期における変化によるECL測定への影響。
- ・ ECLが現在価値ベースで測定されることによる、時間の経過によるECLにおける割引の解消。
- ・ 当期中に認識が中止された金融資産及び当期中に一括償却された資産に関連する引当金の一括償却。
- ・ COVID-19パンデミックの影響を反映した経済状況の見通しに関する検討。

個人向け、法人向け及びフリート向けの融資債権は、債権の回収が合理的に見込めない場合に一括償却される。回収が合理的に見込めない兆候には、以下のものが含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 債務者が当社との間で返済計画を確約又は締結しなかった場合
- ・ 債務者が清算中である場合
- ・ 債務者が破産手続に入り、債務者は一括償却の対象となっている金額の返済に十分なキャッシュ・フローを生み出すことができる資産又は収入源を有していないと当社が判断する場合

上記の情報に加えて、グループ会社のリスク管理フレームワーク及び信用リスクに関する詳細が注記20に記載されている。

以下の表は、これらの要因による事業年度の期首から期末にかけての損失引当金の変動を示したものである。

一般的なアプローチ（個人向け融資及び法人向け融資）

連結 2021年 3月31日に終了した事業年度	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在期首残高	97,533	79,051	26,716	203,300
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	39,144	(34,162)	(4,982)	
- 再測定	(43,781)	(3,659)	47,065	(375)
新たに組成された金融資産の期末ECL	26,651	3,791	1,206	31,648
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(15,419)	(9,267)	(3,187)	(27,873)
一括償却			(50,400)	(50,400)
3月31日現在残高	104,128	35,754	16,418	156,300

連結 2022年 3月31日に終了した事業年度	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在期首残高	104,128	35,754	16,418	156,300
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：				
- ステージ間の振替	(4,706)	5,117	(411)	
- 再測定	(50,879)	(7,921)	28,919	(29,881)
新たに組成された金融資産の期末ECL	57,208	5,196	2,222	64,626
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(15,491)	(6,450)	(2,185)	(24,126)
一括償却			(33,520)	(33,520)
3月31日現在残高	90,260	31,696	11,443	133,399

簡易アプローチ（フリート向け融資）

連結

2021年3月31日に終了した事業年度

	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在期首残高	33,496	2,954	36,450
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：			
- ステージ間の振替	705	(705)	
- 再測定	(10,222)	2,637	(7,585)
新たに組成された金融資産の期末ECL	7,960	503	8,463
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(4,142)	(140)	(4,282)
一括償却		(1,596)	(1,596)
3月31日現在残高	27,797	3,653	31,450

連結

2022年3月31日に終了した事業年度

	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在期首残高	27,797	3,653	31,450
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動：			
- ステージ間の振替	944	(944)	
- 再測定	(21,299)	235	(21,064)
新たに組成された金融資産の期末ECL	20,968	466	21,434
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(2,198)	(562)	(2,760)
一括償却		(1,409)	(1,409)
3月31日現在残高	26,212	1,439	27,651

引当金が計上されている債権の総額での帳簿価額の調整は以下のとおりである。

個人向け及び法人向けの融資債権

連結 2021年 3月31日に終了した事業年度	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在総額での帳簿価額	15,398,800	786,685	60,998	16,246,483
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	185,003	(203,706)	18,703	
- 残高の変動	(2,923,255)	(70,576)	16,083	(2,977,748)
新たに組成された金融資産の期末ECL	5,340,643	55,976	4,375	5,400,994
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(2,266,719)	(84,571)	(6,366)	(2,357,656)
一括償却			(50,400)	(50,400)
3月31日現在残高	15,734,472	483,808	43,393	16,261,673

連結 2022年 3月31日に終了した事業年度	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在総額での帳簿価額	15,734,472	483,808	43,393	16,261,673
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:				
- ステージ間の振替	(266,106)	218,397	47,709	
- 残高の変動	(2,103,292)	(100,876)	9,872	(2,194,296)
新たに組成された金融資産の期末ECL	7,004,151	42,451	6,502	7,053,104
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(2,648,079)	(89,540)	(6,646)	(2,744,265)
一括償却			(33,520)	(33,520)
3月31日現在残高	17,721,146	554,240	67,310	18,342,696

フリート向け融資債権

連結 2021年 3月31日に終了した事業年度	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在総額での帳簿価額	2,040,056	7,936	2,047,992
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	(7,141)	7,141	
- 残高の変動	(369,610)	(2,897)	(372,507)
新たに組成された金融資産の期末ECL	754,025	2,547	756,572
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(441,646)	(786)	(442,432)
一括償却		(1,596)	(1,596)
3月31日現在残高	1,975,684	12,345	1,988,029

連結 2022年 3月31日に終了した事業年度	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在総額での帳簿価額	1,975,684	12,345	1,988,029
期首残高に認識されている金融資産に起因する変動:			
- ステージ間の振替	(4,632)	4,632	
- 残高の変動	(382,272)	(1,942)	(384,214)
新たに組成された金融資産の期末ECL	1,251,264	3,769	1,255,033
一括償却以外の当期中に認識が中止された金融資産	(449,740)	(2,763)	(452,503)
一括償却		(1,409)	(1,409)
3月31日現在残高	2,390,304	14,632	2,404,936

重要な会計上の見積り及び判断

グループ会社は、償却原価で計上する貸付金等及びオペレーティング・リース取引に供される車両（残価控除後）に関連するECLを将来予測的なベースで評価し、当該損失に対する損失引当金を各報告日に認識する。グループ会社は、将来の経済状況及び信用行動に関して複雑なモデル及び重要な仮定（顧客が債務不履行となる可能性及びその結果生じる損失など）を用いている。ECLの測定に用いられるインプット、仮定及び見積手法に関する詳細な説明は注記20に記載されている。

ECLの測定に関する会計処理の要求事項を適用するにあたっては、以下のような複数の重要な判断も必要となる。

- ・ 信用リスクの著しい増大に関する基準の決定
- ・ ECL測定のための適切なモデル及び仮定の選択
- ・ 各種類のポートフォリオの将来予測的なシナリオの数及び加重比率並びに関連するECLの設定

予想信用損失の測定

ECLの測定値は以下を反映している。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報に加え、COVID-19パンデミックによる潜在的な影響

COVID-19に関連した条件変更

2022年3月31日に終了した事業年度において、グループ会社は、COVID-19パンデミックの影響を受けた顧客に対していくつかの支援策を提供している。これらの支援策には個人顧客及びフリート顧客に対する返済猶予が含まれている。当該返済猶予は既存の融資の継続であるため、重大ではない融資条件の変更として会計処理された。

帳簿価額総額約57,300,000豪ドル（2021年3月31日：118,300,000豪ドル）の個人向け融資がCOVID-19に関連した返済支援の対象となった。当時、当該貸付金は全期間のECLに対する引当金に含まれていた。これらのエクスポージャーのうち、2022年3月31日現在、帳簿価額総額約18,700,000豪ドル（2021年3月31日：66,100,000豪ドル）の貸付金が12ヶ月のECLに変更されている。グループ会社はフリート向け融資について、簡易アプローチを使用しているため、すべての貸付金は全期間のECLに含まれている。

返済猶予期間終了後に更なる支援を必要とする個人顧客及びフリート顧客については、ケースバイケースで管理している。

上記の情報に加え、グループ会社の信用リスク管理方法に関する詳細は注記20に記載されている。

資金調達

本セクションでは、グループ会社の負債による資金調達に焦点を当てる。流動性リスク管理のために利用可能な起債及び与信枠についての詳細が記載されている。

10 銀行及びその他の金融機関に対する債務

	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
銀行及びその他の金融機関	4,115,458	4,757,304
銀行及びその他の金融機関に対する債務合計	4,115,458	4,757,304
満期分析		
流動		
銀行及びその他の金融機関	2,524,735	1,825,097
固定		
銀行及びその他の金融機関	1,590,723	2,932,207
	4,115,458	4,757,304

「銀行及びその他の金融機関に対する債務」には、2022年3月31日現在の証券化債務3,523,295,000豪ドル（2021年：2,880,900,000豪ドル）が含まれている。この金額は特別目的事業体の外部相手先が保有するターム・ローンの価値を表している。当該特別目的事業体は2022年3月31日現在、利付債3,523,295,000豪ドル（2021年：2,880,900,000豪ドル）を第三者に発行していた。2022年3月31日現在、当社は特別目的事業体の残高922,577,000豪ドル（2021年：738,625,000豪ドル）を有している。2022年3月31日現在、貸付金等4,445,872,000豪ドル（2021年：3,619,525,000豪ドル）が証券化に基づく優先債の担保として供されている。

2022年3月31日現在の担保付債券の未払利息は788,000豪ドル（2021年：672,000豪ドル）で、「未払利息」に含められている。証券化債務の契約上の満期日は2027年11月25日及び2028年3月20日であり、毎月の支払利息の金利はそれぞれ0.765%及び0.715%である。

11 社債及びコマーシャル・ペーパー

	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
コマーシャル・ペーパー	4,686,925	4,268,914
メディアム・ターム・ノート	12,164,260	12,110,729
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	16,851,185	16,379,643
満期分析		
流動		
社債及びコマーシャル・ペーパー	8,030,742	7,139,956
固定		
社債及びコマーシャル・ペーパー	8,820,443	9,239,687
	16,851,185	16,379,643

社債及びコマーシャル・ペーパーは取引費用控除後の公正価値で当初認識され、その後償却原価で測定される。入金額（取引費用控除後）と償還価格との差額は、実効金利法を用いて、社債又はコマーシャル・ペーパーの期間にわたって損益計算書に認識される。これらの社債及びコマーシャル・ペーパーの金利の範囲は0.5%から3.5%である。

金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用は、当該金融商品の当初の認識に含まれる。

上記の表に要約された、発行済の社債、債務証券、ノート及びその他の投資有価証券、並びにコマーシャル・ペーパーの保有者は、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）とトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「TFS」という。）との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びTFSと当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）による利益を享受している。

12 証券化及び譲渡資産

通常の業務において、グループ会社は、金融資産を特別目的事業体に譲渡する取引を行っている。グループ会社では、これらの譲渡によって当該金融資産の認識の中止が生じることはない。

証券化

当社の証券化プログラムに基づいて証券化されたターム・ローンは、倒産隔離されている特別目的事業体に公平に割り当てられる。グループ会社は、投資者に対するすべての支払義務を果たした後の、証券化プログラムの残余収入に対する権利を有している。また、特別目的事業体と親会社との間でデリバティブの取引が行われ、譲渡されたターム・ローンから生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを親会社が負う場合、当該ローンは引き続き親会社の貸借対照表で認識される。投資者は、当該特別目的事業体で分離保管されるターム・ローンに対してのみ、完全な遡求権を有する。

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	3,619,525	4,445,872
関連負債の帳簿価額	2,880,900	3,523,295
ネット・ポジション(帳簿価額)	738,625	922,577
譲渡資産の公正価値	3,890,494	4,760,640
関連負債の公正価値	2,903,041	3,548,540
ネット・ポジション(公正価値)	987,453	1,212,100

13 与信枠

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
利用可能額：		
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	29,858,365	38,655,658
当座借越	15,000	15,000
証券化		
- 優先債	4,590,000	4,590,000
- メザニン債	1,210,000	1,210,000
利用額：		
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	18,130,381	17,655,896
当座借越		
証券化		
- 優先債	2,880,900	3,523,295
- メザニン債	738,625	922,577
未利用額：		
社債、コマーシャル・ペーパー、ターム・ローン及びその他の短期借入金	11,727,984	20,999,762
当座借越	15,000	15,000
証券化		
- 優先債	1,709,100	1,066,705
- メザニン債	471,375	287,423

ミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー・プログラム、ターム・ローン及びその他の短期借入金

ミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパー・プログラムによって、当社は総額31,884,097,000豪ドル（2021年：24,074,833,000豪ドル）までのミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーをオーストラリア市場又は海外市場で発行することができる。

当社は、様々な銀行によるアンコミットメント与信枠1,685,000,000豪ドル（2021年：2,021,967,000豪ドル）及びコミットメント与信枠400,000,000豪ドル（2021年：400,000,000豪ドル）を利用可能である。また、当社は、2022年3月31日現在、トヨタ モーター クレジット コーポレーションによる与信枠1,335,203,000豪ドル（2021年：1,313,111,000豪ドル）、及びトヨタ・グループ・マスター・クレジット・ファシリティによる与信枠3,351,359,000豪ドル（2021年：2,048,454,000豪ドル）を利用可能である。

クレジット・サポート・アグリーメント

当社により発行された債券の保有者は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びTFSと当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

当該証券の保有者は、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡及権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの保有者から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要さず）補償する。請求を行った当該証券の保有者は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。

クレジット・サポート・アグリーメントを考慮して、2001年3月30日付で、TFSと当社はクレジット・サポート・フィー・アグリーメントを締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、クレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受する当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、当社がTFSに対し支払うべき旨を規定している。

取締役会は、当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの残高に関連して、クレジット・サポート・アグリーメントの契約条項に基づく請求書や権利を明示した書面が提出された事実を認識していない。

マスター・クレジット・ファシリティ（以下「MCF」という。）

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

当社とトヨタのその他の関連会社との間のMCFは2021年11月に再交渉され、2022年11月に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルが更新された。2021年11月に締結され、それぞれ2023年11月及び2025年11月に契約期間が終了する、3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルに変更はなかった。

与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに一部の連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2022年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。当社は、上述の与信契約の条項及び条件を遵守している。

当座借越

2022年3月31日現在、当座借越は15,000,000豪ドル（2021年：15,000,000豪ドル）の無担保借入枠である。利息は実勢市場金利に基づいて課される。当座借越は要求払いで、年に一度見直しが行われる。

資本管理

本セクションでは、グループ会社の資本構成について記載している。

14 払込資本

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
払込資本	120,000	120,000

2022年3月31日現在、120,000,000株の普通株式が全額払込済である。

普通株式の保有者は、配当金及びグループ会社の清算に伴う収入を保有株式数及び保有株式に係る支払額に応じて受取る権利を有している。

普通株式の各保有者本人又は代理人は、株主総会において挙手により1票を投じる権利を有しており、投票による場合には1株につき1票を投じることができる。

15 準備金

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
外貨換算準備金		
4月1日現在残高	8,476	3,020
国外関連会社の外貨換算差額純額	(5,456)	1,109
3月31日現在残高	3,020	4,129

外貨換算準備金

持分法による投資の換算により生じる外貨換算差額は、外貨換算準備金に計上される。当該準備金はその後、純投資を処分する際に損益として認識される。

16 利益剰余金

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
期首残高	1,435,666	1,620,834
親会社の株主に帰属する利益	185,168	314,996
配当金支払額		(63,474)
期末残高	1,620,834	1,872,356
配当金		
2022年3月31日に終了した事業年度における全額払込済株式1株当たりの全額課税済最終配当金ゼロ豪セント(2021年3月31日:43.55豪セント)		63,474
配当金支払額合計		63,474

連結納税制度に基づき、2003年4月1日現在の当社の課税済勘定残高は、連結納税制度上の統括会社は無期限に移転された。当社は、当社が連結グループに属する限り、課税済勘定を設定しない。

連結納税制度の規定により、当社は、配当に係る課税控除に関する減額を受けた、統括会社の課税済勘定から課税済の配当金を株主に支払うことが認められている。2022年3月31日に終了した事業年度に支払われた配当金は全額課税済であった。2021年3月31日に終了した事業年度に支払われた配当金はなかった。

報告期間末において認識されていない配当金

期末以降、取締役会は、全額払込済普通株式1株当たり76.05豪セント(2021年:43.55豪セント)の全額課税済最終配当金の支払を提言した。2022年3月31日現在の利益剰余金から2022年6月30日までに支払われる見込みであるが、期末において負債として認識されていない提案済配当金の金額は、91,264,000豪ドルである。

金融商品及びリスク

本セクションでは、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品並びに金融リスク管理情報を含む、グループ会社が保有する金融商品について記載している。

17 デリバティブ金融商品

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
金利スワップ契約	86,161	319,315
クロス・カレンシー・スワップ契約	40,559	8,453
先渡為替予約	31,794	
デリバティブ金融商品資産	158,514	327,768
加算/(減算): 双方向の信用評価調整 (以下「CVA」という。)	2,910	2,339
デリバティブ金融商品資産合計 - 公正価値で測定	161,424	330,107
負債		
金利スワップ契約	128,682	72,454
クロス・カレンシー・スワップ契約	625,501	1,046,691
先渡為替予約	24,458	132,679
デリバティブ金融商品負債合計 - 公正価値で測定	778,641	1,251,824
デリバティブ金融商品(流動)		
デリバティブ金融資産 - 流動	65,140	18,495
デリバティブ金融負債 - 流動	93,317	356,230
デリバティブ金融資産 - 固定	96,284	311,612
デリバティブ金融負債 - 固定	685,324	895,594

測定

グループ会社は、適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブを用いて、外貨及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理している。デリバティブ金融資産及び負債は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末に公正価値で再測定される。デリバティブはヘッジ手段として指定されていないため、デリバティブの公正価値の変動は即時に利息費用及び類似費用として損益に認識される。これによって、経済的にヘッジされているヘッジ対象項目の換算差額と相殺されない範囲において、グループ会社の損益にボラティリティがもたらされ、変則的な結果が生じる場合もある。

公正価値の見積り

活発な市場で取引されていない金融商品（店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を用いて算定されている。金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの公正価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定されている。為替予約の公正価値は報告期間末の先渡為替レートを用いて算定されている。

金融商品の公正価値の算定には、以下の市場インプット及び手法が使用されている。

- ・金利及び外国為替レートについては、売値と買値の平均値である市場仲値。
- ・市場金利は前月の最終営業日における東京の終値で取得される。
- ・金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップのキャッシュ・フローは、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）金利と呼ばれるリスク・フリー金利で割り引かれる。
- ・変動金利商品の将来の金利セットは、同一の通貨及び金利期間の金利スワップ曲線から推定される。
- ・為替予約には、先渡再評価アプローチが使用されている。
 - ・直物為替レートと先渡ポイントを組み合わせて先渡為替レートが決定される。
 - ・その後、評価日に割り戻すことなく決済日の価額を算定するため、先渡為替レートを使用して外貨キャッシュ・フローを報告通貨に換算する。

双方向の信用評価調整

信用評価調整は、取引相手の信用リスク（以下「CCR」という。）を反映させるために行うデリバティブ商品の公正価値に対する調整である。双方向の信用評価調整は、グループ会社及び取引相手両者の信用スプレッドと、市場の要因により決定される。

会計上の見積り

グループ会社は、資産及び負債の帳簿価額についての合理的な判断を行うために会計上の見積りや仮定を行う。一定程度の見積り又は仮定の複雑性を伴う分野の1つがデリバティブ金融商品である。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものである。異なるレベルは以下のとおり定義される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格（無調整のもの）。

レベル2：レベル1の公表価格以外で、資産又は負債に関する観察可能なインプット。直接的なもの（すなわち価格そのもの）又は間接的なもの（すなわち価格から派生したもの）の場合がある。

レベル3：観察可能な市場データに基づくものではない資産又は負債に関するインプット。

公正価値で測定及び認識されるグループ会社の金融商品は、ヘッジに利用されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債（すなわち、金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先渡為替予約）である。これらの商品は経済的ヘッジに利用されるが、グループ会社はヘッジ会計を適用していない。

2021年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		31,794		31,794
金利スワップ契約		86,161		86,161
クロス・カレンシー・スワップ契約		40,559		40,559
減算：双方向のCVA		2,910		2,910
金融資産合計		161,424		161,424
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		24,458		24,458
金利スワップ契約		128,682		128,682
クロス・カレンシー・スワップ契約		625,501		625,501
金融負債合計		778,641		778,641
2022年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約				
金利スワップ契約		319,315		319,315
クロス・カレンシー・スワップ契約		8,453		8,453
加算：双方向のCVA		2,339		2,339
金融資産合計		330,107		330,107
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約		132,679		132,679
金利スワップ契約		72,454		72,454
クロス・カレンシー・スワップ契約		1,046,691		1,046,691
金融負債合計		1,251,824		1,251,824

18 非デリバティブ金融商品

公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、認識及び測定あるいは開示目的のために見積もる必要がある。見積割引キャッシュ・フローは、金融商品の公正価値の算定に使用される。

以下の表は、グループ会社の貸借対照表において公正価値で表示されていない金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を要約したものである。

	2021年 3 月31日現在		2022年 3 月31日現在	
	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)
金融資産				
貸付金等	18,052,552	19,728,614	20,586,182	20,457,928
定期預金	554,000	554,995		
	18,606,552	20,283,609	20,586,182	20,457,928
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	4,115,458	4,145,305	4,757,304	4,797,654
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,851,185	17,403,150	16,379,643	16,471,913
	20,966,643	21,548,455	21,136,947	21,269,567

現金及び現金同等物、売掛金並びに買掛金の帳簿価額は、その短期的な性質により公正価値に近似していると見なされている。定期預金の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。貸付金等の公正価値は、現在の貸出金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによってポートフォリオ・レベルで見積られている。金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。レベル3に分類される銀行及びその他の金融機関に対する債務の証券化債務を除き、すべての非デリバティブ金融資産及び負債は評価ヒエラルキーのレベル2である。

19 金融資産及び金融負債の相殺

グループ会社が現在、認識額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済する、あるいは資産を実現して同時に負債を決済する意思がある場合に、金融資産と金融負債は相殺され、財政状態計算書に純額で計上される。また、グループ会社は、相殺の基準を満たすものではないが、格付の下落又はデフォルト事象などの一定の状況の下で、関連する金額の相殺が認められる契約を締結している。

以下の表は、2022年3月31日現在の、相殺されている金融商品の認識額、あるいは強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象ではあるものの相殺されていない金融商品の認識額を表示している。「純額」の欄は、相殺の権利が行使された場合にグループ会社の財政状態計算書が受ける影響額を示している。

連結	相殺が財政状態計算書に 与える影響額			関連する 相殺されていない金額	
	財政状態計算書 上で相殺された 総額	財政状態計算書 に表示された 純額	マスター・ネッ ティング契約の 対象である金額	現金担保	純額
	総額 (千豪ドル)	総額 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)	総額 (千豪ドル)	純額 (千豪ドル)
2021年 3月31日現在					
金融資産					
現金及び現金同等物(b)	3,471,028		3,471,028		3,471,028
定期預金(b)	554,000		554,000		554,000
貸付金等	18,052,552		18,052,552		18,052,552
デリバティブ金融商品(b)	161,424		161,424	(140,732)	8,592
その他の資産(a)	113,705	(24,941)	88,764	(44,600)	44,164
合計	22,352,709	(24,941)	22,327,768	(56,700)	22,130,336
金融負債					
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	4,115,458		4,115,458		4,115,458
デリバティブ金融商品(b)	778,641		778,641	(140,732)	593,309
その他の負債(a)	523,347	(24,941)	498,406	(12,100)	486,306
合計	5,417,446	(24,941)	5,392,505	(56,700)	5,195,073
2022年 3月31日現在					
金融資産					
現金及び現金同等物(b)	2,197,444		2,197,444		2,197,444
定期預金(b)					
貸付金等	20,586,182		20,586,182		20,586,182
デリバティブ金融商品(b)	330,107		330,107	(238,044)	(76,937)
その他の資産(a)	234,053	(20,519)	213,534	(162,100)	51,434
合計	23,347,786	(20,519)	23,327,267	(331,100)	22,758,123
金融負債					
銀行及びその他の金融機関 に対する債務(b)	4,757,304		4,757,304		4,757,304
デリバティブ金融商品(b)	1,251,824		1,251,824	(238,044)	851,680
その他の負債(a)	675,320	(20,519)	654,801	(169,000)	485,801
合計	6,684,448	(20,519)	6,663,929	(331,100)	6,094,785

(a) 相殺契約

その他の資産及び負債

法人向け融資のディーラーに係る計算書において、融資及びその他債権に関連するディーラーからの毎月の受取額は、支払手数料及びその他債務に関連するディーラーに対する毎月の支払額と相殺される。金額は純額で決済され、財政状態計算書に純額で表示される。

(b) マスター・ネットティング契約及び相殺契約 - 現時点では強制力がないもの

取引相手とのデリバティブ取引は、ISDA契約の対象であり、ターム・ローン、定期預金及び現金担保は標準融資契約の対象である。これらの契約の条項に従って、デフォルト事象、一定の水準への格付の低下、又は早期償還事象が発生した場合には、ある取引相手に対する同一通貨の債務／債権の純額が期日到来として認識されることになり、すべての契約は終了する。かかる事象は存在しておらず、グループ会社は他に法的強制力をもって相殺する権利を有していないため、これらの金額は財政状態計算書上で相殺されていないが、上記の表に別途表示されている。また、変動証拠金契約に関するクレジット・サポート・アネックスの対象となるすべての取引相手との特定のデリバティブ取引については、担保が日次で計上されることがある。

20 財務リスク管理

グループ会社の活動は、市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク及び残価リスクといった様々な財務リスクにさらされている。グループ会社の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、グループ会社の経営成績に対して生じうる悪影響を管理することを目指している。

グループ会社は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は、グループ会社の外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために利用されている。グループ会社の残価リスクは、主に残価設定型のオペレーティング・リース債権及び貸付金から生じる。

リスク管理は、当社の全社的リスク管理フレームワークに従い、経営陣の上層部が承認した規程又は方針に基づいて、以下を含む各種の委員会及び部門により監督されている。

全社的リスク管理

全社的リスク管理のプロセスは、適切なリスク文化を企業全体に浸透させ、組織が事業目的を達成できるようにするために設定されたものである。この機能は、シニア・エグゼクティブ・チーム（以下「SET」という。）が担う。

資産／負債及び価格決定委員会

資産／負債及び価格決定委員会は、取引量及び金利に関する要件、並びに金利の変動や競合会社の環境に関連して、新しい事業マージンを評価するために会合を開く。また、当該委員会は、グループ会社の金利リスク及び流動性リスクを協同して管理及び監視している。

グループ会社の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、グループ会社の外国為替リスク、金利リスク、流動性リスク並びに銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスクの管理のためのグループ会社の方針を実行する。

個人向け融資信用リスク委員会

個人向け融資信用リスク委員会は、当社が個人向け融資の顧客に貸し付けた金銭のリスク評価、継続的な管理、回収、担保権実行及び一括償却を行う責任を負う。同委員会は当社のコア与信業務が全社的な目標及び目的に沿っていることを確保する。

企業向け融資信用リスク委員会

企業向け融資信用リスク委員会は、当社が企業向け融資の顧客に貸し付けた金銭のリスク評価、継続的な管理、回収、担保権実行及び一括償却を行う責任を負う。同委員会は当社のコア与信業務が全社的な目標及び目的に沿っていることを確保する。

資産リスク委員会

資産リスク委員会は、ベスト・プラクティス並びに中古車の市場力学、経済状況、政府の方針／規制、クレジット市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づき、資産の残価の測定及び評価を行う。同委員会は、資産の残価への潜在的な影響を有するすべての事象及びグループ会社にとって潜在的な残価リスクを軽減する可能性のある他のすべての事象について報告する。

監査委員会

監査委員会は、内部統制、内部監査活動、並びに監査委員会、経営陣、外部監査人及び内部監査人の間の定期的なコミュニケーションを確保する態勢を監視する責任の履行に関して、当社の取締役会及び経営陣を支援する役割を担っている。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ会社が、事業並びに当社のACL及びAFSライセンスの維持に適用されるすべての法律、規制及び行動規範を遵守していることを管理するためのコンプライアンス・フレームワークの確立、公表及び維持に関する責任を負う。

内部監査部門

内部監査部門は、グループ会社の事業活動に価値を付加し、改善するように設計された、独立した客観性のある保証及びコンサルティング活動を提供する。同部門は、事業プロセス、システム、統制、環境及び活動のレビューを通じ、リスクの識別及び軽減、並びにカイゼンの機会の認識において経営陣を支援する。

データ・ガバナンス委員会

データ・ガバナンス委員会は、価値ある企業資産としてのデータの処理、データ・ガバナンスに関する取り組みの設定及び管理、データ・ガバナンスに関わる製品の開発支援、データ関連のリスクや課題の管理及び解決、データ管理活動の監視並びに上長への報告に焦点を置いて、経営陣向けデータの管理に関する責任を負っている。

顧客満足度向上委員会

顧客満足度向上委員会の役割は、当社の企業理念と整合し、当社のすべての行動の中心が顧客であることを徹底し、「顧客視点」を社内で行われるすべての活動に確実に組み込み、顧客の不満要因を解消するため機能横断的に対処することによって、より優れた顧客体験を提供し、顧客及び事業上の予定利益に対する実績を見直すことである。

(a) 市場リスク

() 外国為替リスク

グループ会社は、収益資産を維持することを目的として、負債による資金調達を行うために国際資本市場で事業を展開している。取引は外貨建で行われる場合があるため、グループ会社は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、グループ会社の機能通貨以外の通貨建で認識された資産及び負債、並びに外国事業への純投資から生じるものである。当該リスクは、調達債務の満期分析を用いて測定される。

経営陣は、機能通貨に対する外国為替リスクの管理をグループ会社に義務付ける方針を定めている。グループ会社は、債券発行時に外国為替リスクを経済的に100%ヘッジすることを求められる。グループ会社は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・外貨建のコマーシャル・ペーパーの発行及び関連会社からの借入金により生じる外国為替リスクをヘッジするための先渡為替予約
- ・外貨建のミディアム・ターム・ノート、銀行融資及びコマーシャル・ペーパーに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ

2022年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対するグループ会社の純エクスポージャーに重要性はない。かかる状況は、2021年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

() キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。グループ会社は、変動金利と固定金利の両方により資金の借入及び貸付を行うため、実勢市場金利水準の変動による影響にさらされている。グループ会社は、キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・グループ会社の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・グループ会社の機能通貨建の固定利付メディアム・ターム・ノート及び銀行融資から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・外貨建のメディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー及び銀行融資に伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ。当該クロス・カレンシー・スワップには、借入金の金利を外貨建固定金利又は変動金利から機能通貨建変動金利に変更する経済効果がある。

金利スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、契約上の固定金利額と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、外貨建元本額及び固定（又は変動）金利額の合計額と、機能通貨建元本額及び合意された機能通貨建元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

グループ会社は、必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、債務エクスポージャーの大部分を機能通貨建変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示している。

連結 2021年 3月31日現在	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権		1,650,034		1,650,034
金融資産				
現金及び現金同等物	3,471,028			3,471,028
定期預金		554,000		554,000
貸付金等	4,120,742	14,128,960		18,249,702
金利スワップ	12,614,500	(12,614,500)		
その他の資産	44,600		44,164	88,764
金融資産合計	20,250,870	3,718,494	44,164	24,013,528
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	4,115,458			4,115,458
コマーシャル・ペーパー	4,686,925			4,686,925
ミディアム・ターム・ノート	873,992	11,290,268		12,164,260
クロス・カレンシー・スワップ	8,895,756	(8,895,756)		
金利スワップ	3,037,596	(3,037,596)		
その他の負債	12,100		486,306	498,406
リース負債		41,950		41,950
金融負債合計	21,621,827	(601,134)	486,306	21,506,999
正味金融資産 / (負債)	(1,370,957)	4,319,628	(442,142)	2,506,529

連結 2022年3月31日現在	変動金利 (千豪ドル)	固定金利 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
オペレーティング・リース債権		1,716,681		1,716,681
金融資産				
現金及び現金同等物	2,197,444			2,197,444
定期預金				
貸付金等	4,575,525	16,172,107		20,747,632
金利スワップ	12,921,500	(12,921,500)		
その他の資産	162,100		51,434	213,534
金融資産合計	19,856,569	4,967,288	51,434	24,875,291
金融負債				
銀行及びその他の金融機関	4,757,304			4,757,304
コマーシャル・ペーパー	4,268,914			4,268,914
ミディアム・ターム・ノート	1,223,796	10,886,933		12,110,729
クロス・カレンシー・スワップ	9,184,803	(9,184,803)		
金利スワップ	2,567,096	(2,567,096)		
その他の負債	169,000		485,801	654,801
リース負債		35,731		35,731
金融負債合計	22,170,913	(829,235)	485,801	21,827,479
正味金融資産 / (負債)	(2,314,344)	5,796,523	(434,367)	3,047,812

() 金利指標改革

金融危機を受けて、英ポンドLIBOR及びその他の銀行間取引レート（IBOR）等の金利指標の改革及び置換えは、世界中の規制当局にとって優先事項となっている。2021年3月に、金融行為規制機構（FCA）は、英ポンド、ユーロ、スイスフラン、日本円並びに1週間及び2ヶ月物米ドルLIBORの指標を2021年末に公表停止し、残りの米ドルLIBORの指標を2023年6月末に公表停止することを発表した。

2022年3月31日現在、グループ会社は、いかなる外貨建変動利付債も保有しておらず、また、金利指標改革の対象であるLIBOR金利指標を参照するクロス・カレンシー・スワップも一切保有していない。しかしながら、金利指標改革が特定の参照金利カーブの利用可能性に影響を及ぼしていることから、グループ会社は、現在の市場慣行を反映させるため、グループ会社の評価をLIBORからリスク・フリー金利による割引に変更した。

() 感応度

グループ会社の財務成績は市場の金利変動にさらされている。以下は、金利の1%の上昇がグループ会社の今後12ヶ月間における税引前利益にもたらす潜在的影響額を示す。金利の1%の下落は同額の逆の影響を及ぼすが、金利には下限が設定されている。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
税引前利益の増加 / (減少)	2,135	(2,300)

(b) 信用リスク

グループ会社は、信用リスクに対するエクスポージャーにさらされている。信用リスクとは、取引相手が債務を履行できないことによりグループ会社に財務的損失を与えるリスクである。信用エクスポージャーは主に、資産ファイナンスのための融資活動、並びに現金及び現金同等物、銀行や金融機関における預金及びデリバティブ金融商品といった資金調達活動において生じる。

() ECLモデルに用いられるインプット、仮定及び見積手法

信用リスクの著しい増大の評価

デフォルトリスクが当初認識後に著しく増大したかどうかを判断する際に、グループ会社は、定量的情報と定性的情報の両方と、グループ会社の過去の経験及び専門家による信用リスク評価（将来予測的な情報を含む。）に基づく分析を検討する。

個人向け融資枠では、信用リスクの著しい増大の判断に延滞日数を用いる。グループ会社は、資産が30日以上延滞した時点で、信用リスクが著しく増大したものとみなす。

個人向け以外の融資枠では、内部で導き出された信用格付が、利用可能な信用リスクの最善の決定要素とされている。グループ会社は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社によって最初に開発され、オーストラリア市場向けに調整されたグローバル・マスター・グレーディング・モデルを採用している。この格付モデルは、デフォルトになっていない商品の11の格付レベル（1～11）と1つのデフォルトクラス（12）で構成されている。グループ会社は、債務者に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に各融資枠に信用格付を割り当てる。当初認識日の信用格付と比較して、報告日現在で信用格付が著しく悪化した場合、信用リスクは著しく増大したとみなされる。

デフォルトの定義

予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損の評価において、グループ会社は、その与信方針及び手続に従って融資債権にデフォルト格付が割り当てられる場合、当該債権を信用減損したものと定義する。予想信用損失モデルに基づく信用減損エクスポージャーは、以下で構成されている。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資で、契約上90日延滞しているもの。
- ・信用エクスポージャーで、顧客が財務上の義務を期日に履行できないことが明らかになったもの。

予想信用損失の計算

予想信用損失は、PD、LGD及びEADの3つの主要要素を使用して計算される。通常、これらのパラメータは、内部開発された統計モデルと、過去、現在及び将来予測的な顧客やマクロ経済のデータとを組み合わせで導き出される。

会計上、12ヶ月及び全期間のPDは、それぞれ今後12ヶ月及び金融商品の残存期間にわたる一時点での見積デフォルト確率を示しており、これは信用リスクに影響を及ぼす貸借対照表日現在の状況及び将来の経済状況に基づいている。LGDは、担保の軽減効果、実現時の予想価値及び貨幣の時間価値を考慮した、デフォルト時の予想損失を示している。

EADは、貸借対照表日からデフォルト発生時までの元本及び利息の返済並びに融資枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想エクスポージャーを示している。12ヶ月のECLは、今後12ヶ月の月次PDにLGDとEADを掛けた割引後の総和に等しくなる。全期間のECLは、残りの全期間にわたる月次PDにLGDとEADを掛けた割引後の総和を用いて算出される。

将来予測的な情報の組み込み

グループ会社は、確率加重された予想損失の計算を裏付ける偏りのない経済予測及び業界調整を決定するために、関連する種々の将来予測的なオーストラリアのマクロ経済シナリオ及び仮定を検討した。

グループ会社は、様々なマクロ経済シナリオの影響をECL引当金に含めるため、ムーディーズ・アナリティックスと契約し、Zスコアモデルで使用する以下のマクロ経済変数の予測を入手している。Zスコアで考慮されるインプットは以下のとおりである

- ・実質国内総生産（以下「GDP」という。）成長率
- ・失業率
- ・政策金利
- ・住宅価格指数
- ・豪ドル／米ドル為替レート
- ・株価指数

これらは、将来のマクロ経済状況についての合理的かつ裏付け可能な予測を反映しており、マクロ経済状況には、失業率、金利、国内総生産及び住宅価格指数が含まれ（ただし、これらに限定されない。）、マクロ経済サイクルについて現在及び予測方向の両方の評価が必要である。

将来予測的な情報の組み込みは、これらのマクロ経済的要因の変化がECLにどのような影響を与えるかについて判断が求められる程度を高めている。2022年3月31日のECLの計算に関して、グループ会社は3つの将来予測的なシナリオを検討した。

ベース・シナリオ（加重50％）：このシナリオでは、ロックダウンが複数の州において延長されたことによる活動停滞を経て、経済が回復基調にある。ワクチン接種による推進力が供給困難な状況を打開し、2021年（暦年）には集団的なレジリエンスを獲得するとしている。このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下のとおりである。

- ・通年GDP成長率は2022年（暦年）において4.2％、その後2023年（暦年）に2.1％増加すると予測されている。
- ・将来予測的な労働市場指標は、回復が確固たるものであることを示している。ムーディーズ・アナリティックスは、2022年（暦年）の平均失業率を5％と見込んでいる。
- ・需要を喚起する物価下落の根拠は限定的であった。消費者物価指数（以下「CPI」という。）は2022年（暦年）に平均2.7％上昇すると予測されている。

アップサイド・シナリオ（加重5％）：このシナリオでは、財政刺激策及びワクチン接種が予想以上に進んで需要環境が改善し、これに事業が対応することによって、経済活動がベースライン・シナリオを上回る速さで加速すると仮定されている。このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下のとおりである。

- ・実質GDPは2022年（暦年）には6.9%増に反転し、2023年（暦年）には3.1%増加する。
- ・2022年（暦年）の平均失業率は4.7%。
- ・2022年（暦年）のCPIは3.7%上昇する。

景気後退シナリオ（加重45％）：このシナリオでは、毎日確認されるCOVIDの感染者数はベース・シナリオの予測を上回り、コロナウイルスに関連する渡航制限の緩和が遅れ、事業閉鎖を食い止めるのに時間がかかると仮定されている。このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下のとおりである。

- ・制限緩和の動きが極めて緩慢であることに加え、企業や消費者側の警戒感から、GDPは長期にわたり縮小する。2022年（暦年）の実質GDPは、年平均ベースで2.6%縮小し、その後2023年（暦年）には1.3%減少する。
- ・2022年（暦年）の失業率は平均6.4%であり、2022年の家計消費及び賃金伸び率の大幅な落込みの誘因となる。
- ・2022年（暦年）のCPIは平均0.9%上昇する。

2022年3月31日現在、ベース・シナリオ、アップサイド・シナリオ及び景気後退シナリオに基づくECLは、それぞれ84,076,000豪ドル、65,690,000豪ドル及び229,957,000豪ドル（2021年：110,249,000豪ドル、100,877,000豪ドル及び147,177,000豪ドル）である。グループ会社は、約12,197,000豪ドル（2021年：54,074,000豪ドル）のオーバーレイも適用した。2022年3月31日現在で認識されている加重ECLは161,050,000豪ドル（2021年：187,750,000豪ドル）である。

貸倒引当金の測定に対する修正の性質及び影響

貸付金の再交渉により既存の契約が取り消され実質的に異なる条件で新しい契約が締結された場合、又は再交渉後の貸付金の実質的に異なる商品になるよう既存の契約の条件が変更された場合、貸付金の認識は中止される。このように貸付金の認識が中止された場合、再交渉後の契約は新規の貸付契約であり、グループ会社の会計方針に従って減損が評価される。

再交渉後の貸付金の認識が中止されない場合、当初組成時の信用リスク格付と比較した信用リスクの著しい増大について引き続き減損が評価される。

（ ）信用度と最大エクスポージャー

グループ会社の金融資産は、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資という3つの分野によるものである。

個人向け融資

個人向け融資のポートフォリオは最大の分野であり、個人顧客及び小規模企業への一連の貸付金等から成る。

フリート向け融資

フリート向け融資のポートフォリオは、小規模から大規模の企業顧客及び政府機関への一連の貸付金等及びオペレーティング・リース取引に供される車両から成る。これには、ノベータッド・リースの顧客も含まれる。

個人顧客及び小規模企業から生じる信用リスクは、容認可能なリスクの識別及び評価に対する信用度採点及び人手による査定の適用、並びに人口統計と地理の両面でのポートフォリオの分散を通じて管理されている。フリート顧客から生じる信用リスクは、フリート顧客に金融債務の返済能力を確保するために、信用限度を課し、それを（少なくとも年に一度）見直すことにより管理されている。また、貸付資金を保全するために担保が用いられている。

グループ会社は、金融資産の信用の質を評価するために引当モデルを使用し、回収不能な金額に対する引当を見積もる。引当の対象とならない金額は回収可能であるとみなされている。

法人向け融資

法人向け融資のポートフォリオは、以下のいずれかによる自動車ディーラーに対する新規及び中古の車両在庫のためのフロア・プラン融資を含んでいる。

- ・在庫融資枠（当社によりディーラーに車両が一時的に移転されるが、当該ディーラーが顧客に販売するまで当社が各車両の所有権を留保する。）
- ・チャージ・プラン融資枠（当社がディーラーに車両購入のための融資を行い、車両を当社の担保とする。）

フロア・プラン融資に加え、法人向け融資のポートフォリオはディーラーの土地及び事務所建物の融資のためのターム・ローン及び運転資本のためのリボルビングローンを含んでいる。これらの貸付金は通常、一般担保契約、不動産モーゲージ及び個人保証により担保される。

当該融資枠の性質上、自動車ディーラー産業に集中しているが、リスクはオーストラリア中の販売拠点に分散している。担保を取得することに加え、ディーラーの車両在庫に対する定期的な監査、経営成績に対する月次の監視及び継続的な年次レビューにより信用リスクの管理がなされている。これら2つの事業セグメントに関連した信用リスクの集中は、注記7に反映されている。

() 信用度別の信用リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、予想信用損失モデルが適用される主要な金融資産クラス別の信用リスクに対する最大エクスポージャーを、グループ会社の信用リスク管理方法に基づき示している。

- ・個人向け融資及び格付のないフリート向け融資については、延滞日数。
- ・個人向け以外の融資ポートフォリオについては、リスク格付。

個人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等			合計 (千豪ドル)
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	
連結 2021年 3月31日現在				
30日以内	11,715,802			11,715,802
31～60日		112,861		112,861
61～90日		26,651		26,651
90日超（信用減損あり）			43,392	43,392
合計	11,715,802	139,512	43,392	11,898,706
連結 2022年 3月31日現在				
30日以内	13,165,058	77,866		13,242,924
31～60日		178,194		178,194
61～90日		31,140		31,140
90日超（信用減損あり）			67,310	67,310
合計	13,165,058	287,200	67,310	13,519,568

法人向け融資（一般的アプローチ）

	貸付金等		
	12ヶ月のECL (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)
連結 2021年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	4,018,670	275,073	4,293,743
格付8～11 要注意		69,223	69,223
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	4,018,670	344,296	4,362,966
連結 2022年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	4,556,088	238,746	4,794,834
格付8～11 要注意		28,294	28,294
格付12 デフォルト（信用減損あり）			
合計	4,556,088	267,040	4,823,128

格付のないフリート顧客（簡易アプローチ）

	リース及び貸付金		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
連結 2021年3月31日現在			
30日以内	473,858		473,858
31～60日	13,702		13,702
61～90日	4,640		4,640
90日超（信用減損あり）		12,235	12,235
合計	492,200	12,235	504,435
連結 2022年3月31日現在			
30日以内	501,395		501,395
31～60日	15,442		15,442
61～90日	5,187		5,187
90日超（信用減損あり）		14,524	14,524
合計	522,024	14,524	536,548

格付のあるフリート顧客（簡易アプローチ）

	リース及び貸付金		
	全期間のECL (信用減損なし) (千豪ドル)	全期間のECL (信用減損あり) (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
連結 2021年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	1,435,324		1,435,324
格付8～11 要注意	48,160		48,160
格付12 デフォルト（信用減損あり）		109	109
合計	1,483,484	109	1,483,593
連結 2022年3月31日現在			
格付1～7 正常リスク	1,809,090		1,809,090
格付8～11 要注意	59,190		59,190
格付12 デフォルト（信用減損あり）		108	108
合計	1,868,280	108	1,868,388

（ ）資金調達活動

グループ会社の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はこれに相当する外部格付の利用、相手先の分散、相手先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの相手先とのマスター・ネットिंग契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、資金調達活動に関連するグループ会社の短期金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2021年3月31日現在 (%)	2022年3月31日現在 (%)
AA-	2	8
A+	1	1
A	97	91
A-		
	100	100

報告期間末現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー（供された担保を考慮しない場合）は、財政状態計算書上のデリバティブ金融商品を含む各金融資産の貸倒引当金又は減損引当金控除後の帳簿価額である。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、グループ会社が、金融負債に伴う支払債務を期日到来時に履行できず、引き落としの際に資金を補充できないリスクである。その結果、債権者への返済義務及び貸付契約の履行を果たせない可能性がある。グループ会社は、通常の業務において、収益資産の水準及び運転資本の要件を維持するために相当の資金を必要とするため、流動性リスクにさらされている。

財務部門によって実施される流動性管理のプロセスは、以下を含む。

- ・財務要件を確実に満たすために既存及び将来のキャッシュ・フローを監視することにより管理されている、日々の資金調達。これには、満期到来前又は／及び顧客による借入前の資金補充計画が含まれる。グループ会社は、これを実現するために、国内及び海外の資本市場において、積極的に存在感を示している。
- ・債務の満期の集中及び満期構成の監視。
- ・バックアップ与信枠の維持。

() 融資契約

グループ会社は、必要な流動性を充足するために、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、バイラテラル銀行融資及び証券化等、様々な融資契約を利用している。流動性リスクを管理するために、グループ会社は幅広い与信枠を利用できる（注記13を参照のこと。）。

() 金融負債の満期

以下の表は、グループ会社の金融負債を報告日における契約上の満期日までの残存期間に基づき該当する満期別に分類し、分析している。金融負債には以下のすべてが含まれる。

- ・非デリバティブ金融負債
- ・契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に重要である、純額又は総額で決済されるデリバティブ金融商品

以下の表の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。金利スワップの場合、キャッシュ・フローは、報告期間末現在適用されていた先渡金利を使用して見積もられている。

連結 2021年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関*	192,519	251,120	2,103,517	1,601,027		4,148,183
社債及びコマーシャル・ ペーパー*	2,154,387	2,176,347	3,821,821	8,367,097	805,423	17,325,075
その他の負債	382,075	11,279	48,628	56,424		498,406
リース負債	517	1,037	5,747	27,299	11,513	46,113
非デリバティブ合計	2,729,498	2,439,783	5,979,713	10,051,847	816,936	22,017,777
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(807,564)	(1,361,781)	(1,019,049)			(3,188,394)
- 売建	802,468	1,372,182	1,005,860			3,180,510
金利スワップ	(1,608)	(6,488)	(32,168)	(23,566)		(63,830)
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	1,053,781	3,888	1,037,718	6,372,859	967,740	9,435,986
- 受取部分	(1,027,540)	(3,362)	(1,021,205)	(5,798,516)	(805,423)	(8,656,046)
デリバティブ合計	19,537	4,439	(28,844)	550,777	162,317	708,226
合計	2,749,035	2,444,222	5,950,869	10,602,624	979,253	22,726,003

連結 2022年3月31日現在	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	214,244	290,460	1,384,575	3,023,975		4,913,254
社債及びコマーシャル・ ペーパー	1,797,259	3,312,295	2,140,006	8,059,517	1,501,518	16,810,595
その他の負債	557,152	10,161	45,132	42,356		654,801
リース負債	726	1,440	6,345	22,066	8,235	38,812
非デリバティブ合計	2,569,381	3,614,356	3,576,058	11,147,914	1,509,753	22,417,462
デリバティブ						
先渡為替予約						
- 買建	(381,674)	(2,303,126)	(368,862)			(3,053,662)
- 売建	401,323	2,381,768	402,960			3,186,051
金利スワップ	(510)	(5,513)	(2,000)	51,733		43,710
クロス・カレンシー・ス ワップ						
- 支払部分	1,352,032	126,367	852,743	6,052,187	1,733,659	10,116,988
- 受取部分	(1,136,289)	(124,720)	(786,589)	(5,097,407)	(1,501,518)	(8,646,523)
デリバティブ合計	234,882	74,776	98,252	1,006,513	232,141	1,646,564
合計	2,804,263	3,689,132	3,674,310	12,154,427	1,741,894	24,064,026

21 現金及び現金同等物並びに定期預金

(a) 現金及び現金同等物

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
銀行預金	110,028	116,444
要求払預金	3,361,000	2,081,000
	3,471,028	2,197,444

当事業年度末現在、当社は、特別目的事業体に譲渡された証券化資産の現金回収を表す232,623,000豪ドル（2021年：209,862,000豪ドル）の制限付預金を現金及び要求払預金として保有していた。

認識及び測定

現金及び現金同等物は、銀行預金、金融機関における要求払預金、その他特定金額の現金への転換が容易で価値変動リスクが小さく、かつ当初満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資を含んでおり、当座借越も含んでいる。銀行預金及び要求払預金は実勢市場金利で利息を稼得する。利息は実効金利法を使用し損益計算書で認識される。

(b) 定期預金

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
定期預金	554,000	
定期預金合計	554,000	
満期別分析		
流動		
定期預金	554,000	
固定		
定期預金		
定期預金	554,000	

定期預金は当初満期が3ヶ月超の、金融機関における預金（要求払以外）を含んでおり、償却原価で測定される。利息は実効金利法を使用し損益計算書で認識される。

22 キャッシュ・フロー情報

(a) 当期利益から営業活動による正味キャッシュ・アウトフローへの調整

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
親会社の株主に帰属する利益	185,168	314,996
関連会社の利益に対する持分	(10,950)	(10,783)
減価償却費、一括償却費及び償却費	32,089	24,674
償却費 - 前受収益	1,822	2,298
償却費 - 前払費用	24,920	19,891
固定資産の売却又は認識の中止による純利益	(37,101)	(56,643)
外貨建取引の換算による純(利益)/損失	(3,839,389)	(455,620)
金融商品の公正価値の増減	1,834,876	269,115
営業資産及び負債の増減:		
債権の減損引当金の(減少)/増加	(62,000)	(35,700)
残価に係る減損引当金の(減少)/増加	(14,500)	(22,400)
貸付金等の減少/(増加)	44,773	(2,497,930)
オペレーティング・リース取引に供される資産の減少/(増加)(減価償却累計額控除後)	20,909	(11,372)
繰延税金資産の減少/(増加)	(11,525)	6,967
繰延税金負債の(減少)/増加	(10,177)	
その他の負債、契約負債及びリース負債の(減少)/増加	(124,641)	156,919
その他の資産の(増加)/減少	(50,458)	(92,833)
未払税金の増加/(減少)	32,550	12,114
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の増加/(減少)	1,816,111	370,922
定期預金の減少/(増加)	(554,000)	554,000
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(721,523)	(1,451,385)

(b) 財務活動から生じる負債の調整

	連結		現金以外の変動				連結
	2020年 4月1日現在 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	AASB第16号の 適用に伴う 認識額 (千豪ドル)	リース負債の 増加 (千豪ドル)	2021年 3月31日現在 (千豪ドル)
借入金	20,711,784	2,284,692	(2,077,543)	47,710			20,966,643
リース負債	45,087	(5,563)				2,426	41,950

	連結		現金以外の変動				連結
	2021年 4月1日現在 (千豪ドル)	キャッシュ ・フロー (千豪ドル)	外国為替 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	AASB第16号の 適用に伴う 認識額 (千豪ドル)	リース負債の 増加/ 認識の中止 (千豪ドル)	2022年 3月31日現在 (千豪ドル)
借入金	20,966,643	268,198	(125,954)	28,060			21,136,947
リース負債	41,950	(6,505)				286	35,731

23 その他の資産

	連結	
	2021年 3月31日現在 (千豪ドル)	2022年 3月31日現在 (千豪ドル)
前払金	24,393	40,981
その他の債権	63,519	172,403
未収利息	852	150
	88,764	213,534
12ヶ月以内に回収が見込まれるその他の資産	87,769	202,778
12ヶ月より後に回収が見込まれるその他の資産	995	10,756
	88,764	213,534

24 その他の負債及び契約負債

(a) その他の負債

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
従業員受給権	14,326	16,684
未払利息	70,790	63,586
関係会社に対する未払金*	219,824	196,454
未払金*	85,023	258,880
未払費用(関連当事者を含む。)	75,624	91,992
その他	32,819	27,205
	498,406	654,801
12ヶ月以内に決済が見込まれるその他の負債	441,982	612,445
12ヶ月より後に決済が見込まれるその他の負債	56,424	42,356
	498,406	654,801

* 分類変更により、前年度の金額は修正再表示されている。これは連結財政状態計算書に表示されている負債に影響を与えるものではなかった。

(b) 契約負債

グループ会社は、以下の収益関連の契約負債を認識している。

	連結	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
契約負債	103,909	116,261

上記金額のうち、73,428,000豪ドル(2021年:62,345,000豪ドル)は決算日から12ヶ月以内に決済される見込みである。

以下の表は、繰り越された契約負債に関連して当報告期間に認識された収益の金額を示している。以下に表示されている金額は総額であるが、連結包括利益計算書上の認識額は、グループ会社が代理人として行動しているため、関連費用控除後の純額で表示されている。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
期首残高に含まれていた契約負債に関連する収益	63,428	71,332

AASB第15号で認められているように、2022年3月31日及び2021年3月31日現在、(部分的に)未充足の履行義務に配分されている取引価格は開示されていない。

従業員受給権

() 短期債務

各報告期間末から12ヶ月以内に清算予定の年次有給休暇を含む賃金及び給与に関する債務は、報告日までの従業員の勤務に関してその他の未払金に認識され、債務清算時の予想支払額で測定される。累積しない病気休暇に関する債務は休暇が取得された時点で認識され、支払額又は未払額で測定される。

() その他の長期従業員給付債務

長期勤続有給休暇に関する債務は、従業員が関連する役務を提供した期間の終了時点から12ヶ月以内に完全に清算されることはないと予想されている。そのため、当該債務は従業員給付引当金に認識され、各報告期間末までの従業員の勤務に関する将来の予想支払額の現在価値として測定される。予想される将来の賃金及び給与の水準、従業員の離職状況並びに勤続期間が考慮に入れられる。将来の予想支払額は、満期と通貨が見積将来キャッシュ・フローと可能な限り一致する国債の報告日現在における市場利回りを用いて割引かれる。

() 退職給付債務

グループ会社の全従業員は、グループ会社の退職年金制度に従って退職給付、障害者手当又は死亡保険金を受給する権利を有している。グループ会社は確定拠出制度を有している。確定拠出制度はグループ会社から定額の拠出を受け取っており、グループ会社の法律上及び見なし債務はこの拠出額に限定されている。

確定拠出基金への拠出は支払期日に費用として認識される。前払拠出は、現金の払戻し又は将来支払額の減少がある場合には資産として認識される。

非営業資産

本セクションでは、グループ会社の非営業資産について説明している。本セクションには以下の情報が含まれる。

- ・持分法による投資
- ・有形固定資産
- ・使用権資産
- ・無形資産
- ・繰延税金資産

25 持分法による投資

社名	連結		所有持分	
	2021年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2022年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (%)	2022年 3月31日 現在 (%)
(a) 帳簿価額における増減				
非上場				
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド				
4月1日現在の帳簿価額	90,145	95,639	45.45	45.45
税引後利益持分	10,950	10,783		
配当金受取額		(11,209)		
国外関連会社の外貨換算差額純額	(5,456)	1,109		
3月31日現在の帳簿価額	95,639	96,322		

期中におけるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッドの主要活動は、以下のとおりである。

- ・リース、ターム・パーチェス、消費者ローン及び商業貸付の方式での車両取得に対する資金提供
- ・トヨタのディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・車両及び金融関連保険商品のマーケティング
- ・レジャー用ボートに係る個人向け融資及び関連商品の提供
- ・無担保消費者ローンの提供
- ・カーシェアリングサービスの提供

関連会社への投資は、連結財務書類においては持分法を用いて会計処理され、取得原価で計上される。

連結

(b) 関連会社の利益に対する持分

	2021年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2022年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
税引前利益	15,332	14,890
法人税	(4,382)	(4,107)
税引後利益	10,950	10,783

グループ会社の持分：

(c) 関連会社の要約財務情報

	資産 (千豪ドル)	負債 (千豪ドル)	収益 (千豪ドル)	利益 (千豪ドル)
連結 2021年3月31日に終了した事業年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	536,657	440,411	59,319	10,950
連結 2022年3月31日に終了した事業年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	566,959	468,556	56,775	10,783

連結の原則

関連会社とは、グループ会社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。

取得後の関連会社の損益に対するグループ会社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。関連会社からの未収配当金は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対するグループ会社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

グループ会社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

外貨換算

(a) 機能通貨及び表示通貨

各グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識される。

(b) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

26 有形固定資産

連結 2021年3月31日現在	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	17,136	3,664	13,472
社屋及び機器	6,279	3,780	2,499
車両	8,966	1,429	7,537
	32,381	8,873	23,508

連結 2022年3月31日現在	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	17,136	5,985	11,151
社屋及び機器	6,535	5,369	1,166
車両	10,185	1,837	8,348
	33,856	13,191	20,665

連結 2021年3月31日に終了した事業年度	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	13,405	3,005	7,439	23,849
追加取得	2,316	1,520	7,309	11,145
除却			(5,201)	(5,201)
減価償却費	(2,257)	(1,918)	(2,010)	(6,185)
振替	8			8
一括償却		(108)		(108)
3月31日現在の帳簿価額	13,472	2,499	7,537	23,508

連結 2022年 3月31日に終了した事業年度	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	13,472	2,499	7,537	23,508
追加取得		256	5,922	6,178
除却			(3,222)	(3,222)
減価償却費	(2,321)	(1,589)	(1,889)	(5,799)
3月31日現在の帳簿価額	11,151	1,166	8,348	20,665

処分損益は手取金を帳簿価額と比べることで算出され、損益に含まれる。

認識及び測定

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

事後的な費用は、当該資産に伴う将来の経済的便益がグループ会社に流入し、費用が信頼性をもって測定可能な場合にのみ、適宜、資産の帳簿価額に含められるか個別資産として認識される。その他すべての修繕及びメンテナンス費用は、発生した会計期間に損益計上される。

有形固定資産の減価償却費は定額法で計算され、残価を控除した原価を、以下の見積耐用年数にわたって配分する。

資産の種類	減価償却方法	見積耐用年数
社屋及び機器	定額法	3 - 5年
車両	定額法	1 - 3年
賃借物件造作費	定額法	リースの残存期間又は資産の耐用年数のいずれか短い方

資産の残価及び耐用年数は、貸借対照表日毎に見直しが行われ、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を超過している場合には、帳簿価額は回収可能価額にまで即時に評価減される。

27 使用権資産及びリース負債

貸借対照表にはリースに関連する以下の金額が表示されている。

	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
不動産	35,014	27,830
使用権資産合計	35,014	27,830
リース負債	41,950	35,731
リース負債合計	41,950	35,731
満期分析		
流動		
リース負債 - 流動	6,219	7,609
固定		
リース負債 - 固定	35,731	28,122
	41,950	35,731

損益計算書にはリースに関連する以下の金額が表示されている。

		連結	
		2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
使用権資産の減価償却費 - 不動産	5	7,593	7,184
利息費用（利息費用及び類似費用に含まれる。）	3a	1,196	903
短期リースに関連する費用（その他の費用に含まれる。）		282	246

リースに係る当事業年度のキャッシュ・アウトフロー合計（短期リースを除く。）は、7,300,000豪ドル（2021年：6,233,000豪ドル）であった。

(a) グループ会社のリース活動及びその会計処理方法

グループ会社は様々なオフィスをリースしている。賃貸借契約は通常3年から10年の固定期間で行われるが、以下に記載のような延長オプションが設定されていることがある。リース条件は個別に交渉され、様々な条件が含まれる。

リースは、グループ会社が当該リース資産を使用可能となった日に、使用权資産及びそれに対応する負債として認識される。各支払リース料は負債と財務コストの間で配分される。財務コストは、各期間の負債残高に対して每期一定の率の金利を生じるように、リース期間にわたり損益に計上される。使用权資産はリース期間にわたり定額法で減価償却される。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値ベースで当初測定される。リース負債には、以下の支払リース料の正味現在価値が含まれる。

- ・ 固定リース料から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 変動リース料のうち、指数又は金利に基づく金額

支払リース料は、グループ会社が同様の価値を有する資産を同様の経済環境において同様の条件で獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である追加借入利率を用いて割り引かれる。

支払リース料は元本と財務コストに配分される。財務コストは、各期間の負債残高に対して每期一定の率の金利を生じるように、リース期間にわたり損益に計上される。

使用权資産は、以下を構成する取得原価で測定される。

- ・ リース負債の当初測定のコスト
- ・ 開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 当初直接コスト

使用权資産は、通常は資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リースに関連した支払リース料は、定額法で費用として損益に認識される。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースである。

(b) 延長オプション

延長オプションは、グループ会社全体にわたり多数の不動産リースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関する運用上の柔軟性を最大化するために使用される。保有する延長オプションの大部分は、グループ会社のみが行使可能であり、それぞれの貸手は行使できない。

リース期間を決定する際に、経営陣は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせるすべての事実及び状況を考慮する。リースを延長すること又は解約しないことが合理的に確実である場合に限り、延長オプション又は解約オプション後の期間がリース期間に含まれる。

28 無形固定資産

重要な会計上の見積り及び判断

所有するソフトウェアの変更が、AASB第138号「無形固定資産」に基づく無形固定資産の定義及び認識基準を満たしているかどうかを決定する際に、判断が適用されている。

国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRIC）は、サービスとしてのソフトウェア（以下「SaaS」という。）契約に影響を及ぼす2件の最終アジェンダ決定を公表した。

- ・ サプライヤーのクラウド上のソフトウェアに対する顧客のアクセス権（2019年3月） - この決定では、顧客が契約開始日にソフトウェア資産を受け取るのか、契約期間にわたりサービスを受け取るのかについて検討されている。
- ・ クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションの費用（2021年4月） - この決定では、SaaS契約に関連するコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションの支出を無形固定資産として認識することができるか、認識できない場合はどの期間にわたり当該支出を費用計上するかについて論じられている。

SaaS契約

SaaS契約は、契約期間にわたりSaaSサービス・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスする権利をグループ会社に提供するサービス契約である。したがって、グループ会社は、契約開始日にソフトウェア無形固定資産を受け取ることはない。

以下は、SaaS契約に関して発生した費用の会計処理について説明している。

SaaS契約の費用は、サービス契約期間にわたり営業費用として認識される。

- ・ アプリケーション・ソフトウェアの使用料
- ・ カスタマイゼーション費用

従来、当社の会計方針では、SaaS契約に関連するすべての費用を財政状態計算書の無形固定資産として資産計上していた。上記のアジェンダ決定の適用により、これらの無形固定資産は、財政状態計算書の前払資産及び／又は包括利益計算書の費用としての認識へ組み替えられた。表示される財務書類全体に対する影響は軽微であると経営陣が考えていることから、これらの調整の影響は当事業年度に組み入れられている。

グループ会社の会計方針を無形固定資産に適用するにあたり、取締役は、コンフィギュレーション及びカスタマイゼーションに関して費用が発生する、SaaS契約の財務書類上の認識額及びその処理方法に最も重要な影響を及ぼす可能性がある以下の主要な判断を行った。

コンフィギュレーション及びカスタマイゼーション・サービスがSaaSへのアクセスと区別されるかどうかの判断

SaaSプロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアのコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションにかかる費用を含む実行費用は、サービスを受けた時点で営業費用として認識される。

SaaS契約のサプライヤーがコンフィギュレーションとカスタマイゼーションの両方のサービスを提供する場合、これらのサービスのそれぞれがSaaSアプリケーション・ソフトウェアの基本的な使用と区別されるかどうかを決定するために判断が適用されている。区別されるコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用は、当該ソフトウェアがコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションされた時点（すなわち、アップフロント）で発生時に費用計上される。区別されないコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用は、SaaSの契約期間にわたり費用計上され、SaaSの契約期間中の前払費用と見なされる。

区別されないカスタマイゼーション活動は、SaaSのクラウドベース・アプリケーションを大幅に拡張又は修正するものである。SaaSのクラウドベース・アプリケーションのカスタマイゼーション及び修正の程度が重要であるかどうかを決定する際に、判断が適用されている。

SaaS契約におけるコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用の資産計上

グループ会社は、以下のイベントにおいてコンフィギュレーション及びカスタマイゼーションの費用を資産計上した。

- ・ SaaS契約の実行に際して、グループ会社は、所有する既存のソフトウェアを拡張、修正又は追加機能を生成するソフトウェア・コードを開発した。このソフトウェアは、SaaS契約のクラウドベース・アプリケーションに接続するために使用される。
- ・ 特定のイベントでは、将来必要が生じた場合にSaaSをオンプレミス契約に移行することが可能かどうかを認識するための判断も行われた。
- ・ これらの発生費用の中には、オンプレミスの既存システムを拡張、修正又は追加機能を生成するものであり、無形固定資産の認識基準を満たしているソフトウェア・コードの開発に関するものがある。

当事業年度において、グループ会社は、SaaS契約の実行に際して発生したカスタマイゼーション及びコンフィギュレーションの費用に関する無形固定資産として30.041百万豪ドル（2021年：19.449百万豪ドル）を認識した。

当事業年度において、グループ会社は、契約期間中のSaaSアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスと区別されないと見なされる、SaaS契約の実行に際して行われるコンフィギュレーション及びカスタマイゼーション活動に関する前払金として13.971百万豪ドルを認識した。これらの調整が前報告期間に組み込まれていたと仮定した場合、前報告期間の利益は5.7百万豪ドル減少していたと考えられる。

資産の減損

無形固定資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際にいつでも、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

	取得原価 (千豪ドル)	償却累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
ソフトウェア			
連結 2021年3月31日現在	67,958	25,294	42,664
連結 2022年3月31日現在	62,758	33,682	29,076

	連結	
	2021年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2022年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	41,426	42,664
追加取得	19,449	30,041
償却費	(15,229)	(11,691)
振替	(8)	(31,938)
一括償却	(2,974)	
3月31日現在の帳簿価額	42,664	29,076

* 振替は、SaaSに関して実施された作業に関連する無形固定資産への調整を表している。27.9百万豪ドルが前払金及びソフトウェア費用に振り替えられ、4.03百万豪ドルが当事業年度にソフトウェア費用として支出された。

29 繰延税金資産

法人税の詳細については注記 6 - 法人税を参照のこと。

	連結	
	2021年 3月31日現在 (千豪ドル)	2022年 3月31日現在 (千豪ドル)
繰延税金資産残高は以下に帰属する一時差異で構成される：		
貸借対照表認識額		
貸付金等の減損引当金	74,970	57,540
金融商品	3,806	16,920
未払費用	42,444	45,466
その他の項目	8,276	15,860
連結財政状態計算書認識額合計	129,496	135,786
繰延税金負債残高は以下に帰属する一時差異で構成される：		
貸借対照表認識額		
リースにより資金調達された資産	112,405	126,085
その他の項目	5,566	5,143
連結財政状態計算書認識額合計	117,971	131,228
繰延税金資産 / (負債) 純額	11,525	4,558
繰延税金資産総額 期首残高		
	102,851	129,496
当期における一時差異の増減		
貸付金等の減損引当金	(22,950)	(17,430)
金融商品	43,405	13,114
未払費用	5,375	3,022
その他の項目	815	7,584
繰延税金資産総額 期末残高	129,496	135,786
繰延税金負債総額 期首残高		
	113,028	117,971
当期における一時差異の増減		
リースにより資金調達された資産	5,243	13,680
その他の項目	(300)	(423)
繰延税金負債総額 期末残高	117,971	131,228
繰延税金資産 / (負債) 純額	11,525	4,558

未認識項目

本セクションでは、認識要件を満たさないことから財務書類において認識されないが、グループ会社の経営成績を理解するために関連のある項目について情報を記載している。

30 偶発債務

当社はトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドの物品サービス税グループ（以下「GSTグループ」という。）のメンバーとして、連帯してGSTグループの未払の物品サービス税（以下「GST」という。）の100%を支払う義務を有している。2022年3月31日現在、GSTグループには、正味未払GSTが82,145,000豪ドル（2021年：91,045,000豪ドル）あった。

当社は共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドとの連結納税制度を2003年4月1日より導入した。連結納税制度のもとでは、租税分担契約がメンバー会社間で締結されていない限り、連結納税対象会社は連帯して連結納税グループの法人税債務に対する支払義務を有する。当財務報告書の署名日現在、租税分担契約が締結されている。

31 コミットメント

連結

2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
------------------------	------------------------

資本的支出に係る契約債務

32 後発事象

ウクライナにおける紛争が予想信用損失に及ぼす影響

グループ会社は、2022年2月に始まったウクライナにおける紛争がECLの見積り及びマクロ経済シナリオ（MES）構造に及ぼす潜在的影響について、2022年2月25日に公表されたムーディーズの「ウクライナにおける長期紛争」シナリオを考慮して検討している。グループ会社の各ポートフォリオ（すなわち、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資）について、このシナリオに基づくECLは、S3景気後退シナリオに基づくECLを下回った。これは、ウクライナにおける紛争がグループ会社の財務書類に及ぼす影響がS3景気後退シナリオの影響より深刻度が低かったことを示している。

S1シナリオ、ベース・シナリオ、及びS3シナリオを用いる現在のモデル構造（3つの各シナリオの確率加重はそれぞれ5%、50%、及び45%）は、十分であると判断された。したがって、ウクライナにおける紛争に関する追加的なオーバーレイは必要とされない。

ディーゼル微粒子捕集フィルター（DPF）

現在、一部のハイラックス、フォーチュナー、及びプラド車両のディーゼル微粒子捕集フィルター（以下「DPF」という。）システムに関して、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリアを相手取った集団訴訟が提起されている。

グループ会社は、オペレーティング・リース・ポートフォリオ全体の見直しを実施し、影響を受ける車両を伴う、影響を受ける契約を識別した。影響を受ける車両の2021年9月1日以降の最近の販売分析により、これらの車両の大部分の販売で利益を上げたことが明らかになった。

経営陣は、現時点でグループ会社側においてDPF集団訴訟に関する引当金を計上する必要はないと考えている。

上記を除いて、取締役会は、翌期以降においてグループ会社の営業活動、経営成績あるいはグループ会社の財政状態に重要な影響を及ぼす、もしくは重要な影響を及ぼす可能性のある、2022年3月31日以降に生じたその他の事象又は状況は認識していない。

その他の開示項目

本セクションでは、財務書類の特定の項目に直接関連しないその他の情報が記載され、これには、子会社、関連当事者間取引、親会社の情報及びその他の法定開示項目に関する情報が含まれる。

33 子会社

当連結財務書類は、注記2bで記載される会計方針に従い、以下の子会社の資産及び負債並びに経営成績を含んでいる。

社名	設立国	株式の種類	所有持分	
			2021年 3月31日現在 (%)	2022年 3月31日現在 (%)
オーストラリアン アライアンス オートモー ティブ ファイナンス プロプライエタリー リ ミテッド*	オーストラリア	普通株式	100	100

* 投資価値2豪ドルはゼロとして切り捨てられている。この子会社はオーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下で財務書類の作成を免除されている。詳細は注記37を参照のこと。所有持分比率は保有議決権比率に等しい。

トラスト名	所有ユニット	
	2021年 3月31日現在 (%)	2022年 3月31日現在 (%)
サザン・クロス・トヨタ2009-1 トラスト**	100	100
キング・コアラTFA 2012-1 トラスト**	100	100

** 投資価値10豪ドルはゼロ豪ドルとして切り捨てられている。

34 関連当事者間取引

本注記は、グループ会社が行う関連当事者間取引の範囲並びに当該取引がグループ会社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響を示す。

(a) 全額出資グループ会社

最終的なオーストラリア親会社は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社（最終親会社である、日本のトヨタ自動車の全額出資子会社）の全額出資子会社である、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドである。

(b) 子会社

子会社に対する持分については、注記33で説明している。

(c) 関連会社

関連会社への投資については、注記25で説明している。

(d) 経営幹部

() 経営幹部の報酬

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
短期従業員給付、退職後給付、その他の長期給付及び解雇給付	3,051,971	1,812,635

() 経営幹部に関連する資本性金融商品の開示

2022年3月31日及び2021年3月31日現在、経営幹部に対するオプションに基づく、最終親会社である日本のトヨタ自動車の発行済普通株式数はない。

() 経営幹部に対する貸付金

2022年3月31日及び2021年3月31日現在、経営幹部に対する貸付金は認識されていない。

(e) 関連当事者との取引及び残高

関連当事者との取引及び残高は以下のとおりである。これらは当該期間におけるグループ会社の連結包括利益計算書及び連結財政状態計算書に含まれている。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
純金融収益		
関連会社金融収益	14,329	12,376
関連会社に対するリース負債に係る利息	(135)	(123)
親会社に支払ったクレジット・サポート・フィー	(20,803)	(19,765)
関連会社に支払った債券発行手数料	(199)	(250)
親会社に支払った債券発行手数料	(194)	(211)
費用		
関連会社に支払ったマーケティング費用	300	
セキュリティに係るシェアード・サービス及びライセンス手数料	2,346	2,457
資産		
貸付金等		
関連会社からの繰延金融収益*	(20,755)	(20,498)
その他の資産		
関連会社に対する債権*	2,429	4,247
負債		
関連会社からの無利息借入金	40,522	26,428
関連会社に対する債務*	179,302	170,026
関連会社に対するリース負債	4,828	4,374
親会社に対する未払費用*	10,383	9,875
関連会社に対する未払費用		104

* 無利息

2022年3月31日及び2021年3月31日現在の関連当事者に対する債権に関連して、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は認識されていない。

35 親会社の情報

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド

財政状態計算書

2022年3月31日現在

	親会社	
	2021年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	3,471,028	2,197,444
定期預金	554,000	
貸付金等	16,764,701	18,313,002
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,597,285	1,686,331
デリバティブ金融商品	254,303	391,673
関連会社への投資費用	4,284	4,284
無形固定資産	42,664	29,076
有形固定資産	23,508	20,665
使用権資産	35,014	27,830
繰延税金資産	9,125	2,158
その他の資産	2,148,232	3,432,476
資産合計	24,904,144	26,104,939
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,234,558	1,234,009
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,851,185	16,379,643
関連当事者に対する負債 - SPV	3,619,525	4,445,872
デリバティブ金融商品	778,641	1,251,824
繰延税金負債		
その他の負債	496,864	647,283
契約負債	103,909	116,261
リース負債	41,950	35,731
負債合計	23,126,632	24,110,623
純資産	1,777,512	1,994,316
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
準備金		
利益剰余金	1,657,512	1,874,316
株主持分合計	1,777,512	1,994,316

2022年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ9,852,748,000豪ドル及び10,014,765,000豪ドル（2021年：それぞれ10,995,442,000豪ドル及び11,159,340,000豪ドル）であった。当該流動資産には、未稼得収益控除後の貸付金等が含まれ、貸付金等の減損引当金は除外されている。

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド

包括利益計算書

2022年3月31日に終了した事業年度

親会社

	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
利息収益	721,757	678,638
オペレーティング・リース取引に供される車両から 生じる受取リース料	406,690	412,764
手数料収益	44,064	46,393
金融収益及び類似収益	1,172,511	1,137,795
利息費用及び類似費用	(562,926)	(382,900)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係 る減価償却費	(342,422)	(350,223)
金融費用及び類似費用	(905,348)	(733,123)
純金融収益及び類似収益	267,163	404,672
その他の収益	170,043	203,110
純営業利益	437,206	607,782
信用減損戻入 / (損失)	35,721	22,321
信用以外の減損戻入 / (損失)	13,287	22,024
従業員給付費用	(157,206)	(165,212)
減価償却費、一括償却費及び償却費	(32,089)	(24,674)
IT及び通信費	(35,791)	(58,428)
販売及びマーケティング費用	(8,559)	(8,000)
その他の費用	(28,099)	(30,077)
子会社に関連する間接費用に対する持分	31,622	32,198
税引前利益	256,092	397,934
法人税	(79,202)	(128,865)
税引後利益	176,890	269,069

(a) 親会社が締結した保証

当社は貸付金等の証券化に関連する金融保証を有していない。

(b) 親会社の偶発債務

注記30 - 偶発債務を参照のこと。親会社は注記30で言及されている連帯債務も有しているため、注記30は親会社にも該当する。

(c) 親会社による契約債務

当社は金融債務を有していない。

36 監査人に対する報酬

当事業年度中に、親会社の監査人、その関連法人及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	605,617	884,742
その他の法定保証業務	282,005	405,751
その他の保証業務	334,451	330,243
監査及びその他の保証業務の合計	1,222,073	1,620,736
税務	36,976	16,137
報酬合計	1,259,049	1,636,873
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の関 連法人(プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を 含む。)		
その他の保証業務	75,775	97,141

37 相互保証証書

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びオーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス プロプライエタリー リミテッドは、相互保証証書の当事者であり、相互保証証書に基づいて各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、完全所有会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したASIC文書2016/785の下で財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

上記の会社は、当該法的文書上は「非公開グループ」に相当し、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが支配する相互保証証書の当事者が他に存在しないため、これらの会社は「すべての非公開グループ」でもある。

2022年3月31日に終了した事業年度における「非公開グループ」の連結財政状態計算書及び連結包括利益計算書は以下のとおりである。

連結財政状態計算書

	連結	
	2021年 3 月31日現在 (千豪ドル)	2022年 3 月31日現在 (千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	3,471,028	2,197,444
定期預金	554,000	
貸付金等	18,052,552	20,586,182
オペレーティング・リース取引に供される車両	1,597,285	1,686,331
デリバティブ金融商品	254,303	391,673
持分法による投資	95,639	96,322
無形固定資産	42,664	29,076
有形固定資産	23,508	20,665
使用権資産	35,014	27,830
繰延税金資産	11,525	4,558
その他の資産	827,389	1,136,112
資産合計	24,964,907	26,176,193
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,234,558	1,234,009
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,851,185	16,379,643
関連当事者に対する負債 - SPV	3,619,525	4,445,872
デリバティブ金融商品	778,641	1,251,824
繰延税金負債		
その他の負債	498,406	654,801
契約負債	103,909	116,261
リース負債	41,950	35,731
負債合計	23,128,174	24,118,141
純資産	1,836,733	2,058,052
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
準備金	3,020	4,129
利益剰余金	1,713,713	1,933,923
株主持分合計	1,836,733	2,058,052

連結包括利益計算書

	連結	
	2021年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2022年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
利息収益	751,126	738,758
オペレーティング・リース取引に供される車両から 生じる受取リース料	406,690	412,764
手数料収益	45,078	49,563
金融収益及び類似収益	1,202,894	1,201,085
利息費用及び類似費用	(575,786)	(408,652)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係 る減価償却費	(342,422)	(350,223)
金融費用及び類似費用	(918,208)	(758,875)
純金融収益及び類似収益	284,686	442,210
その他の収益	170,455	203,582
純営業利益	455,141	645,792
信用減損の戻入 / (損失)	35,654	21,982
信用以外の減損の戻入 / (損失)	13,287	22,024
従業員給付費用	(157,206)	(165,212)
減価償却費、一括償却費及び償却費	(32,089)	(24,674)
IT及び通信費	(35,791)	(58,428)
販売及びマーケティング費用	(8,559)	(8,000)
その他の費用	(28,099)	(30,077)
持分法による関連会社の純利益に対する持分	10,950	10,783
税引前利益	253,288	414,190
法人税	(75,076)	(130,507)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主に帰属する利益	178,212	283,683
その他の包括利益		
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目		
外国事業における外貨換算差額	(5,456)	1,109
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主に帰属する包括利益合計	172,756	284,792

取締役会の宣言

取締役会の意見では、

- (a) 6 ページから78ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類及び注記は、以下を含め2001年会社法に準拠しており、
- （ ） オーストラリアの会計基準、2001年会社法規則（Corporations Regulations 2001）及びその他の強制適用される専門的法規に準拠しており、
- （ ） グループ会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、
- (b) 当社がその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。
- (c) 当宣言日現在、注記37で特定されている「すべての非公開グループ」のメンバーが、注記37に記載されている相互保証証書の対象となる、あるいはその対象となる可能性のあるすべての債務又は負債を履行することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記2(a)に記載のとおり、当財務書類は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準にも準拠している。

当宣言は、取締役会の決議に準拠して行われている。

取締役会を代表して

エバン・チロヤニス
取締役

嘉手納 士郎
取締役

シドニー
2022年6月24日

シドニー
2022年6月24日

[次へ](#)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Note	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Interest revenue	3a	738,758	751,126
Rental income on motor vehicles under operating lease		412,764	406,690
Fee income	3b	49,563	45,078
Financing and similar revenue		1,201,085	1,202,894
Interest expense and similar charges	3a	(261,370)	(457,563)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease		(350,223)	(342,422)
Financing expense and similar charges		(611,593)	(799,985)
Net financing and similar revenue		589,492	402,909
Other revenue	4	87,613	59,188
Net operating income		677,105	462,097
Credit impairment reversal/(loss)	9b	21,982	35,654
Non-credit impairment reversal/(loss)	9c	22,024	13,287
Employee benefits expense		(165,212)	(157,206)
Depreciation, write-off and amortisation	5	(24,674)	(32,089)
IT and communication expense		(58,428)	(35,791)
Sales and marketing expense		(8,000)	(8,559)
Other expenses		(30,077)	(28,099)
Share of net profits of associates accounted for using the equity method		10,783	10,950
Profit before income tax		445,503	260,244
Income tax expense		(130,507)	(75,076)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		314,996	185,168
Other comprehensive income			
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>			
Exchange differences on translation of foreign operations		1,109	(5,456)
Total comprehensive income attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited		316,105	179,712

The above consolidated statement of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2022

	Note	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Assets			
Cash and cash equivalents	21a	2,197,444	3,471,028
Term deposits	21b	-	554,000
Loans and receivables	8a	20,586,182	18,052,552
Motor vehicles under operating lease	8b	1,686,331	1,597,285
Derivative financial instruments	17	330,107	161,424
Investment accounted for using the equity method	25	96,322	95,639
Intangible assets	28	29,076	42,664
Property, plant and equipment	26	20,665	23,508
Right-of-use assets	27	27,830	35,014
Deferred tax assets	29	4,558	11,525
Other assets	23	213,534	88,764
Total assets		25,192,049	24,133,403
Liabilities			
Due to banks and other financial institutions	10	4,757,304	4,115,458
Bonds and commercial paper	11	16,379,643	16,851,185
Derivative financial instruments	17	1,251,824	778,641
Other liabilities	24a	654,801	498,406
Contract liabilities	24b	116,261	103,909
Lease liabilities	27	35,731	41,950
Total liabilities		23,195,564	22,389,549
Net assets		1,996,485	1,743,854
Equity			
Contributed equity	14	120,000	120,000
Reserves	15	4,129	3,020
Retained earnings	16	1,872,356	1,620,834
Total equity		1,996,485	1,743,854

The above consolidated statement of financial position should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Notes	Contributed equity \$'000	Reserves \$'000	Retained earnings \$'000	Total equity \$'000
Balance at 1 April 2021		120,000	3,020	1,620,834	1,743,854
Profit for the year		-	-	314,996	314,996
Other comprehensive income		-	1,109	-	1,109
Total comprehensive income for the year		-	1,109	314,996	316,105
Dividend paid	16	-	-	(63,474)	(63,474)
Balance at 31 March 2022		120,000	4,129	1,872,356	1,996,485
Balance at 1 April 2020		120,000	8,476	1,435,666	1,564,142
Profit for the year				185,168	185,168
Other comprehensive income			(5,456)	-	(5,456)
Total comprehensive income for the year		-	(5,456)	185,168	179,712
Balance at 31 March 2021		120,000	3,020	1,620,834	1,743,854

The above consolidated statement of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND ITS CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
<i>Cash flows from operating activities</i>		
Net cash outflow from lending and other operating activities	(2,916,400)	(1,086,880)
Interest received	916,572	918,785
Short term lease payments	(246)	(282)
Rental income received	412,764	406,690
Interest paid	(306,649)	(341,608)
Term deposit withdrawn/(made)	554,000	(554,000)
Income taxes paid	(111,426)	(64,228)
Net cash outflow from operating activities	(1,451,385)	(721,523)
<i>Cash flows from investing activities</i>		
Payments for intangible assets	(30,040)	(19,449)
Payments for property, plant and equipment	(6,178)	(11,145)
Proceeds from sale of non-leased property, plant and equipment	4,591	6,040
Dividends received from associate	11,209	-
Net cash outflow from investing activities	(20,418)	(24,554)
<i>Cash flows from financing activities</i>		
Proceeds from borrowings	21,873,908	27,073,742
Repayments of borrowings	(21,605,710)	(24,789,050)
Principal lease payments	(6,505)	(5,563)
Dividends paid to parent	(63,474)	-
Net cash inflow from financing activities	198,219	2,279,129
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(1,273,584)	1,533,052
Cash and cash equivalents at beginning of period	3,471,028	1,937,976
Cash and cash equivalents at end of period	2,197,444	3,471,028

The above consolidated statement of cash flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Basis of preparation

This section describes Toyota Finance Australia Limited's ("the company") significant accounting policies that relate to the financial statements and notes of the accounts. If an accounting policy relates to a particular note, the applicable policy is contained within the relevant note. This section also shows new accounting standards, amendments and interpretations and whether they are effective in the current fiscal year or later years.

1. Corporate information

These financial statements cover the consolidated financial statements of the consolidated entity comprising Toyota Finance Australia Limited, as parent entity, and the entities it controlled (together referred to as the "consolidated entity") at the end of, or during the financial year.

The company is limited by shares, incorporated and domiciled in Australia. Its registered office and principal place of business is:

Toyota Finance Australia Limited
Level 9, 207 Pacific Highway
ST LEONARDS, NSW, 2065

A description of the nature of the consolidated entity's principal activities is included in the directors' report on page 2, which is not part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the directors on 24 June 2022. The company has the power to amend and reissue the financial statements.

2. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies adopted in the preparation of the financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated. Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year.

(a) Basis of preparation

These general purpose financial statements have been prepared in accordance with Australian Accounting Standards and Interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board and the *Corporations Act 2001*. Toyota Finance Australia Limited is a for-profit entity for the purpose of preparing the financial statements.

Compliance with IFRS

The consolidated financial statements of Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities also comply with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB").

Application of new and revised Australian Accounting Standards and Interpretations issued by Australian Accounting Standard Board

The following standards, amendments and interpretations are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021:

Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2 for AASB 4, AASB 7, AASB 9, AASB 16 & AASB 139

The consolidated entity has assessed the impact of these standards, amendments and interpretations and have concluded that these are either not relevant to the consolidated entity's operations or are not expected to have significant impact on consolidated entity's financial statements other than certain additional disclosures.

Basis of preparation (continued)

2. Summary of significant accounting policies (continued)

New accounting standards, amendments and interpretations that are not yet effective

The following standards, amendments and interpretations are only effective for accounting periods, beginning on or after the date mentioned against each of them. These standards, interpretations and amendments are either not relevant to the consolidated entity's operations or are not expected to have significant impact on consolidated entity's financial statements other than certain additional disclosures.

	Effective from accounting period beginning on or after
<i>Amendments to Australian Accounting Standards – Classification of Liabilities as Current or Non-current - AASB 101</i>	1 January 2022
<i>Amendments to Australian Accounting Standards – Disclosure of Accounting Policies and Definition of Accounting Estimates [AASB 7, AASB 101, AASB 108, AASB 134 & AASB Practice Statement 2]</i>	1 January 2023

Historical cost convention

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss (derivatives).

Going Concern

The directors consider that the consolidated entity has sufficient resources to meet all its obligations as and when they fall due. Therefore, the financial statements have been prepared on a going concern basis, which assumes that the consolidated entity will be able to realise its assets and discharge its liabilities in the normal course of business.

(b) Principles of consolidation

(i) Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets and liabilities of all subsidiaries of Toyota Finance Australia Limited as at 31 March 2022 and the results of all subsidiaries for the year then ended. Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities together are referred to in the financial statements as the consolidated entity.

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the company has control. The company controls an entity when the company is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the consolidated entity. They are deconsolidated from the date that the control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the company.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between consolidated entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the parent entity.

(ii) Associates

Associates are all entities over which the company has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost.

The company's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition

Basis of preparation (continued)**2. Summary of significant accounting policies (continued)****(b) Principles of consolidation (continued)***(ii) Associates (continued)*

movements are adjusted against the carrying amount of the investment. Dividends receivable from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the company's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the company and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

(c) Foreign currency translation*(i) Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of each of the consolidated entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in other comprehensive income.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Foreign exchange gains and losses that relate to borrowings are presented in the income statement, within interest expense and similar charges. All other foreign exchange gains and losses are presented in the income statement on a net basis within other revenue or other expenses.

(d) Rounding of amounts

The company is of a kind referred to in ASIC Legislative Instrument 2016/191 relating to the "rounding off" of amounts in the financial statements. Amounts in the financial statements have been rounded off in accordance with the Instrument to the nearest thousand dollars, or in certain cases, the nearest dollar.

(e) Coronavirus (COVID-19) pandemic

Although global economies have begun to recover from the COVID-19 pandemic as many health and safety restrictions have been lifted and vaccine distribution has increased, the COVID-19 pandemic has led, and may continue to lead, to periodic disruption and volatility in the global capital markets and in the economies of many countries.

The negative economic conditions arising from the COVID-19 pandemic have continued to impact certain financial results of the consolidated entity during the financial year ended 31 March 2022 including but not limited to a decrease in financing volume due to lower dealer inventory levels (global supply challenges), which has resulted in lower levels of subvention and incentives as well as increased competition from financial institutions.

Basis of preparation (continued)**2. Summary of significant accounting policies (continued)****(e) Coronavirus (COVID-19) pandemic (continued)**

The long-term and ultimate impacts of the social, economic and financial disruptions caused by the COVID-19 pandemic are unknown. The ultimate duration or possible resurgence of the COVID-19 pandemic or similar public health issues is also uncertain. Further, if new strains of COVID-19 develop or sufficient amounts of vaccines are not available, not widely administered for a significant period of time, not used by consumers, or otherwise prove ineffective, the impact of COVID-19 on the global economy, and, in turn, the consolidated entity financial condition, liquidity and results of operations could be material. The extension of curtailed economic activities as a result of further outbreaks of COVID-19, extended or additional government restrictions intended to slow the spread of the virus, delayed consumer response as restrictions are lifted, or permanent behaviour changes in consumer spending, could have further negative impacts on consumer economics, dealerships and auction sites, which could have a material adverse impact on the consolidated entity future results of operations. In addition, a possible resurgence of the COVID-19 pandemic may subject the consolidated entity to, among several other things, increased delinquencies and defaults by its customers and dealers, the reinstatement of certain payment relief options, closures of manufacturing plants resulting in vehicle supply constraints, and disruption among the supply chain and with other third-party vendors.

The consolidated entity has applied accounting estimates in the consolidated financial statements based on forecasts of economic conditions which reflect expectations and assumptions as at 31 March 2022 about future events that the directors believe are reasonable in the circumstances. There is a considerable degree of judgement involved in preparing these forecasts. The underlying assumptions are also subject to uncertainties which are often outside the control of the consolidated entity. Accordingly, actual economic conditions are likely to be different from those forecast since anticipated events frequently do not occur as expected, and the effect of those differences may significantly impact accounting estimates included in the consolidated financial statements.

The significant accounting estimates impacted by these forecasts and associated uncertainties are related to the expected credit losses ("ECL") calculations. The impact of the COVID-19 pandemic on the accounting estimates is discussed in Notes 9 and 20. Users to the financial statements should carefully consider these disclosures in light of the inherent uncertainty described above.

(f) Prior Year comparative

The figures for the previous year have been regrouped/rearranged wherever necessary to make them comparable with the current year figures

Results for the year

This section provides further information and accounting policies about individual line items in the consolidated statement of comprehensive income, including:

- interest revenue and expense
- fee income on originated assets
- other revenue
- depreciation, write-off and amortisation
- income tax expense
- segment results

3. Financing revenue and expense and similar charges

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
(a) Interest revenue and expense		
Interest revenue		
Interest revenue	915,870	918,943
Fee income recognised using the effective interest rate method	81,118	72,795
Fee expense recognised using the effective interest rate method	(258,230)	(240,612)
Total interest revenue	738,758	751,126
Interest expense and similar charges		
Interest expense	243,354	282,218
Net (gain) loss on translation of foreign currency debt	(126,324)	(2,069,790)
Fair value loss (gain) on derivative financial instruments at fair value through profit or loss	117,540	2,217,217
Transaction costs	25,897	26,722
Interest on lease liabilities	903	1,196
Total interest expense and similar charges	261,370	457,563
(b) Fee income earned on originated assets		
Administration and management fee	46,790	39,795
Other fees	2,773	5,283
Total fee income	49,563	45,078

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Amounts disclosed as revenue are net of direct sales costs and taxes.

The consolidated entity recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the consolidated entity and specific criteria have been met. Revenue is recognised for the major business activities as follows:

(i) Term loans and term purchase

Interest income arising from term loans and term purchase are recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Interest income derived from term loans and term purchase is included in "interest revenue".

Results for the year (continued)**3. Financing revenue and expense and similar charges (continued)****(ii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor***(a) Finance leases*

Interest income derived from finance leases is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Interest income derived from finance leases is included in "interest revenue".

(b) Operating leases

Lease rentals receivable on operating leases are recognised on a systematic basis over the effective lease term. Income derived from operating leases is included in "rental income on motor vehicles under operating lease". Operating leases had an average term of 48 months in the current period (2021: 46 months).

(iii) Fee income and expense

Fee income (establishment fee and termination fee) are recognised over the period of the contracts using the effective interest rate method.

Fee expense (Holdback commission and Performance bonus) are recognised over the period of the contracts using the effective interest rate method.

Revenue from administration and management fees is recognised over time as the services are provided whilst other fees are recognised at the point in time when the transaction takes place.

4. Other revenue

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Net gain on disposal of leased and fixed assets	56,643	37,101
Net insurance distribution revenue	15,520	8,989
Net maintenance revenue	13,919	11,720
Other income	1,531	1,378
Total other revenue	87,613	59,188

Net insurance distribution revenue and net maintenance revenue are recognised as the related services are performed. Net maintenance revenue represents net income received for facilitating the provision of maintenance services on fleet contracts. The revenue is recognised as those services are provided. The company acts as an agent and as such presents the revenue received net of associated costs in the consolidated statement of comprehensive income. Revenue received in advance of the services being provided is presented as a contract liability until such point as the services have been provided. Further information in relation to contract liabilities is presented in Note 24b.

Results for the year (continued)

5. Depreciation, write-off and amortisation

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Profit before income tax includes the following specific expenses:		
Depreciation on property, plant and equipment		
Right-of-use assets	7,184	7,593
Leasehold improvements	2,321	2,257
Plant and equipment	1,589	1,918
Motor vehicles	1,889	2,010
Write-off on property, plant and equipment	-	108
Total depreciation and write off	12,983	13,886
Amortisation		
Computer software development	11,691	15,229
Computer software write-off	-	2,974
Total amortisation and write-off	11,691	18,203
Total depreciation, write off and amortisation	24,674	32,089

Assets that are subject to depreciation, write-off and amortisation are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

Refer to Notes 26 to 28 for further information on depreciation, write-off and amortisation.

6. Income tax expense

The income tax expense or credit for the period is the tax payable or receivable on the current period's taxable income based on the applicable income tax rate for each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities attributable to temporary differences and to unused tax losses.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences and unused tax losses only if it is probable that future taxable amounts will be available to utilise those temporary differences and losses.

Deferred tax liabilities and assets are not recognised for temporary differences between the carrying amount and tax bases of investments in controlled entities where the parent entity is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that the differences will not reverse in the foreseeable future.

Results for the year (continued)

6. Income tax expense (continued)

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Current tax	122,299	92,328
Deferred tax	6,967	(21,702)
Under/(Excess) provision in prior year	1,241	4,450
Income tax expense attributable to continuing operations	130,507	75,076
Deferred income tax expense included in income tax expense comprises:		
Increase in deferred tax assets	6,290	26,645
Increase in deferred tax liabilities	(13,257)	(4,943)
	(6,967)	21,702
Numerical reconciliation of income tax expense to prima facie tax payable:		
Profit from continuing operations before income tax expense	445,503	260,244
Prima facie tax payable @ 30%	133,651	78,073
Tax effect of amounts which are not deductible (taxable) in calculation taxable income:		
Share of net profit of associate	(3,235)	(3,285)
Sundry items	42	285
	130,458	75,073
Deferred income tax expense/(credit) relating to prior years	(1,192)	(4,447)
Under/(Excess) provision in prior year	1,241	4,450
Income tax expense attributable to continuing operations	130,507	75,076

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and when the deferred tax balances relate to the same taxation authority. Current tax assets and liabilities are offset where the consolidated entity has a legally enforceable right to offset and intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Current and deferred tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Tax consolidation legislation

The company and its wholly owned Australian controlled entities have implemented the tax consolidation legislation from 1 April 2003 in association with other Australian incorporated entities with common ownership.

On adoption of the income tax consolidation legislation, the entities in the income tax consolidated group entered into an income tax sharing agreement which, in the opinion of the directors, limits the joint and several liability for income tax of the consolidated entity in the case of a default by the head entity, Toyota Motor Corporation Australia Limited.

Results for the year (continued)**6. Income tax expense (continued)****Tax consolidation legislation (continued)**

As a consequence, the company is no longer subject to income tax and does not recognise any current tax balances in its own financial statements unless the head entity (Toyota Motor Corporation Australia Limited) is in default of its obligations, or a default is probable, under the tax consolidation legislation, or the tax amounts relate to taxable income incurred prior to the implementation of the tax consolidation regime.

The consolidated entity has also entered into an income tax funding agreement under which the consolidated entity fully compensates the head entity for any current income tax payable assumed and is compensated by the head entity for any current income tax receivable. The funding amounts are determined by reference to the amounts recognised in the consolidated entity's financial statements.

The amounts receivable/payable under the income tax funding agreement is due upon receipt of the funding advice from the head entity, which is issued as soon as practicable after the end of each financial year. The head entity may also require payment of interim funding amounts to assist with its obligations to pay income tax instalments.

Deferred tax balances are recognised in the consolidated financial statements in accordance with UIG 1052 *Tax Consolidation Accounting*. Amounts receivable or payable under a tax funding agreement with the head entity are recognised in accordance with the terms and conditions of the agreement as tax-related amounts receivable and payable.

Results for the year (continued)

7. Segment results

Management has determined the operating segments based on reports reviewed by the board of directors that are used to make strategic decisions. It categorises the operations of the business into two main business streams – retail and fleet. Retail segment comprised of loans and leases to consumer and commercial customers including wholesale finance consisting of loans and bailment facilities to motor vehicle dealerships. Fleet segment comprised of loans and leases to small businesses and fleet customers consisting of medium to large commercial clients and government bodies. The company's business segments operate in Australia.

Consolidated	31 March 2022			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated* \$'000	Total \$'000
Net financing revenue (excluding fee income)	319,219	71,633	149,077	539,929
Fee income				
Fee income recognised over a period of time	33,197	13,593	-	46,790
Fee income recognised at a point in time	3,751	(917)	(61)	2,773
Other revenue				
Other revenue recognised at a point in time	15,434	14,656	880	30,970
Net gain/(loss) on disposal of leased and fixed assets	-	56,136	507	56,643
Net operating income	371,601	155,101	150,403	677,105
Total reporting segment operating profit	238,222	105,254	-	343,476
Consolidated	31 March 2021			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated* \$'000	Total \$'000
Net financing revenue (excluding fee income)	268,880	61,480	27,471	357,831
Fee income				
Fee income recognised over a period of time	27,383	12,412	-	39,795
Fee income recognised at a point in time	3,810	1,606	(133)	5,283
Other revenue				
Other revenue recognised at a point in time	8,426	12,450	1,211	22,087
Net gain/(loss) on disposal of leased and fixed assets	-	37,126	(25)	37,101
Net operating income	308,499	125,074	28,524	462,097
Total reporting segment operating loss	198,905	87,395	-	286,300
Assets	31 March 2022			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Segment assets	18,208,897	4,063,617	2,919,535	25,192,049
Assets	31 March 2021			
	Retail \$'000	Fleet \$'000	Unallocated \$'000	Total \$'000
Segment assets	16,095,973	3,553,863	4,483,567	24,133,403

* Unallocated includes the activities undertaken by the centralised treasury and ancillary support functions.

Results for the year (continued)**7. Segment results (continued)**

The consolidated entity's segment operating profit reconciles to consolidated profit attributable to owners as presented in the financial statement as follows:

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Total reporting segment operating profit/(loss)	343,476	286,300
Share of net profits of associates accounted for using the equity method	10,783	10,950
Fair value (loss)/gain	60,551	(73,030)
Other unallocated net income	30,693	36,024
Profit before income tax	445,503	260,244
Income tax expense	(130,507)	(75,076)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	314,996	185,168

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision maker. The chief operating decision maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments has been identified as the board of directors.

Lending

This section focuses on the lending assets of the consolidated entity. Further information is provided on the loans and receivables, and impairment relating to these financing assets.

8. Financing assets and motor vehicles on operating leases

(a) Loans and receivables

	Note	31 March 2022 \$'000	31 March 2021 \$'000
Finance leases		988,592	878,200
Unearned income on Finance leases		(51,177)	(50,097)
Finance leases - Net		937,415	828,103
Bailment stock - Net		2,504,099	2,349,059
Term loans - Net		16,709,871	14,560,675
Term purchase - Net		596,247	511,865
Net loans and receivables (net of unearned income)		20,747,632	18,249,702
Provision for impairment of loans and receivables	9a	(161,450)	(197,150)
Net loans and receivables		20,586,182	18,052,552
Maturity analysis (net of unearned income)			
<i>Current</i>			
Net loans and receivables maturing within 12 months		7,593,144	6,752,618
<i>Non-Current</i>			
Net loans and receivables maturing beyond 12 months		13,154,488	11,497,084
		20,747,632	18,249,702

The minimum lease payments receivable on finance leases of vehicles are as follows:

	31 March 2022 \$'000	31 March 2021 \$'000
Future minimum lease receipts under finance leases		
Not later than one year	292,659	266,525
One to two years	251,210	228,212
Two to three years	205,575	183,274
Three to four years	149,716	129,493
Four to five years	59,976	47,365
Over five years	29,456	23,331
	988,592	878,200

Lending (continued)**8. Financing assets and motor vehicles on operating leases (continued)****(a) Loans and receivables (continued)****Concentration of exposures**

The majority of the consolidated entity's loans and receivables are provided to finance the purchase of motor vehicles or motor dealership assets.

Recognition and derecognition

Financing assets are recognised on transaction settlement date – the date on which the consolidated entity becomes party to an irrevocable financing arrangement. Financing assets are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the consolidated entity has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

Classification and subsequent measurement**Classification**

Loans and receivables are classified at amortised cost based on the following factors:

- Their contractual terms give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding; and
- They are held within a business model whose objective is achieved by holding them to collect contractual cash flows.

SPPI: For the purpose of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

Business model: Factors considered by the consolidated entity in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel and how risks are assessed and managed.

The consolidated entity classifies its financing assets into the following categories:

(i) Bailment stock

The consolidated entity provides dealer floor plan finance arrangements to motor dealers under which vehicles are owned by the consolidated entity but held at the dealers' premises as bailment stock. There is no unearned income on bailment stock.

Whilst the legal form of the transactions is that the vehicles are owned by the consolidated entity, the substance of the transactions is that of secured loans to the dealers. Accordingly, the balances are disclosed as part of 'loans and receivables' in the statement of financial position.

(ii) Term Loans

A term loan is a financing agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risk and rewards incidental to the ownership of an asset to the customer. Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

8. Financing assets and motor vehicles on operating leases (continued)

(a) Loans and receivables (continued)

(iii) Term Purchase

A term purchase is a financing agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the customer. Unearned finance income is the portion of charges written into term purchase receivable agreements which will be earned in the future.

(iv) Finance Lease

A finance lease is a lease agreement in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset from the lessor to the lessee. Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

Subsequent measurement

Loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. The effective interest method calculation includes the contractual terms of the loan, together with all fees and transaction costs.

Retail and wholesale finance receivables form part of the loans and receivables in the balance sheet. Unearned income is brought to account over the life of the contracts on an effective interest method.

Modification

The consolidated entity sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the consolidated entity assesses whether or not the new terms are substantially different to the original terms by considering, among others, the following factors:

- If the borrower is in financial difficulty, whether the modification merely reduces the contractual cash flows to amounts the borrower is expected to be able to pay.
- Significant change of the loan term and/or interest rates when the borrower is not in financial difficulty.
- Insertion of collateral, other security or credit enhancements that significantly affect the credit risk associated with the loan.

If the terms are substantially different, the consolidated entity derecognises the original financial asset and recognises a new asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition.

Securitisation

Loans and receivables include a portion of the consolidated entity's term loans and term purchases under securitisation within special purpose entities. The terms of the transfer of these loans do not meet the criteria for derecognition under AASB 9 and are therefore recognised on the consolidated entity's statement of financial position. AASB 10 defines control when an investor is exposed or has rights to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. The parent entity bears control over the special purpose vehicles requiring consolidation in the financial statements.

As at the end of the reporting period, the carrying amount of transferred assets held by the special purpose entities under securitisation was \$4,445,872,000 (2021: \$3,619,525,000).

Lending (continued)

(b) Motor vehicles under operating lease

		31 March 2022	31 March 2021
	Note	\$'000	\$'000
Operating lease - At cost		2,749,030	2,534,928
Impairment loss	9c	(30,350)	(52,750)
Accumulated depreciation		(1,032,349)	(884,893)
Total motor vehicles under operating lease		1,686,331	1,597,285
Future minimum lease receipts			
Not later than one year		300,137	303,342
One to two years		191,575	198,279
Two to three years		128,240	130,839
Three to four years		60,986	64,180
Four to five years		26,120	24,683
Over five years		11,430	13,196
		718,488	734,519
Movements in cost, accumulated depreciation and reserves			
Balance at beginning of period, net of residual value		1,597,285	1,567,432
Additions		634,947	598,053
Disposals		(218,078)	(240,278)
Depreciation expense		(350,223)	(342,422)
Impairment reversal/(loss)		22,400	14,500
Balance at end of period, net of residual value		1,686,331	1,597,285

Motor vehicles under operating leases are lease agreements with individuals and businesses in which the terms of the lease agreement do not substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee.

Motor vehicles under operating lease is inclusive of the carrying value of vehicles which ceased to be rented and are held for sale amounting to \$12,324,000 as at 31 March 2022 (2021: \$10,249,000).

Assets held under operating leases are depreciated on a systematic basis over the term of the lease to its estimated residual value. Depreciation expense is included within financing expense and similar charges.

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
(a) Provision for credit impairment of loans and receivables		
Opening balance	197,150	259,150
Bad debts written off	(34,929)	(51,996)
(Decrease)/Increase in impairment loss provision	(771)	(10,004)
Closing balance*	161,450	197,150
(b) Credit impairment loss		
Recovery of bad debts written off	(21,211)	(25,650)
(Decrease)/Increase in impairment loss provision	(771)	(10,004)
Total impairment (gain)/loss	(21,982)	(35,654)
(c) Non-credit impairment loss on motor vehicles under operating lease		
Opening balance	52,750	67,250
Impairment (reversal)/loss	(376)	(1,213)
(Decrease)/Increase in impairment loss provision	(22,024)	(13,287)
Closing balance	30,350	52,750

* The balance as at 31 March 2022 includes provision on guaranteed future value of \$400,000 (2021: \$9,400,000) which is not calculated under AASB 9.

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year ended 31 March 2022 and that are still subject to enforcement activity is \$31,792,000 (2021: \$46,036,000).

The loss allowance recognised in the period is impacted by a variety of factors, as described below:

- Transfers between Stage 1 and Stages 2 or 3 due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) of credit risk or becoming credit impaired in the period, and the consequent "step up" (or "step down") between 12 month and lifetime ECL;
- Additional allowances for new financial instruments recognised during the period, as well as releases for financial instruments derecognised during the period;
- Impact on the measurement of ECL due to changes in probability of default ("PD"), exposure at default ("EAD") and loss given default ("LGD") during the period, arising from regular refreshing of inputs to models;
- Discount unwind within ECL due to the passage of time, as ECL is measured on a present value basis;
- Financial assets derecognised during the period and write-offs of allowances related to assets that were written off during the period; and
- Takes into consideration the economic condition outlook that reflects the impact of the COVID-19 pandemic.

Retail, Wholesale and Fleet receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery of debt. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include, but are not limited to, the following:

- Failure of the debtor to engage with or enter into a repayment plan with the company; or
- The debtor has been placed under liquidation; or
- The debtor has entered into bankruptcy proceedings, and the company determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flow to repay the amounts subject to write-off.

In addition to the information above further information on consolidated entity risk management framework and credit risk can be found in Note 20.

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

The following tables explain the changes in the loss allowance between the beginning and the end of the annual period due to these factors:

General approach (Retail & Wholesale)

Consolidated 2022	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Opening balance as at 1 April	104,128	35,754	16,418	156,300
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:				
- Transfers between stages	(4,706)	5,117	(411)	-
- Remeasurement	(50,879)	(7,921)	28,919	(29,881)
Closing ECL of new financial assets originated	57,208	5,196	2,222	64,626
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(15,491)	(6,450)	(2,185)	(24,126)
Write-offs	-	-	(33,520)	(33,520)
Balance at 31 March	90,260	31,696	11,443	133,399

Consolidated 2021	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Opening balance as at 1 April	97,533	79,051	26,716	203,300
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:				
- Transfers between stages	39,144	(34,162)	(4,982)	-
- Remeasurement	(43,781)	(3,659)	47,065	(375)
Closing ECL of new financial assets originated	26,651	3,791	1,206	31,648
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(15,419)	(9,267)	(3,187)	(27,873)
Write-offs	-	-	(50,400)	(50,400)
Balance at 31 March	104,128	35,754	16,418	156,300

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Simplified approach (Fleet)

Consolidated 2022 \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total
Opening balance as at 1 April	27,797	3,653	31,450
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:			
- Transfers between stages	944	(944)	-
- Remeasurement	(21,299)	235	(21,064)
Closing ECL of new financial assets originated	20,968	466	21,434
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,198)	(562)	(2,760)
Write-offs	-	(1,409)	(1,409)
Balance at 31 March	26,212	1,439	27,651

Consolidated 2021 \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Opening balance as at 1 April	33,496	2,954	36,450
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:			
- Transfers between stages	705	(705)	-
- Remeasurement	(10,222)	2,637	(7,585)
Closing ECL of new financial assets originated	7,960	503	8,463
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(4,142)	(140)	(4,282)
Write-offs	-	(1,596)	(1,596)
Balance at 31 March	27,797	3,653	31,450

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Reconciliation of the gross carrying amount of receivables for which provision is made are as below:

Retail & Wholesale receivables

Consolidated 2022	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Gross carrying amount as at 1 April	15,734,472	483,808	43,393	16,261,673
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:				
- Transfers between stages	(266,106)	218,397	47,709	-
- Change in balance	(2,103,292)	(100,876)	9,872	(2,194,296)
Closing ECL of new financial assets originated	7,004,151	42,451	6,502	7,053,104
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,648,079)	(89,540)	(6,646)	(2,744,265)
Write-offs	-	-	(33,520)	(33,520)
Balance at 31 March	17,721,146	554,240	67,310	18,342,696

Consolidated 2021	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Gross carrying amount as at 1 April	15,398,800	786,685	60,998	16,246,483
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:				
- Transfers between stages	185,003	(203,706)	18,703	-
- Change in balance	(2,923,255)	(70,576)	16,083	(2,977,748)
Closing ECL of new financial assets originated	5,340,643	55,976	4,375	5,400,994
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(2,266,719)	(84,571)	(6,366)	(2,357,656)
Write-offs	-	-	(50,400)	(50,400)
Balance at 31 March	15,734,472	483,808	43,393	16,261,673

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Fleet receivables

Consolidated 2022	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Gross carrying amount as at 1 April	1,975,684	12,345	1,988,029
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:			
- Transfers between stages	(4,632)	4,632	-
- Change in balance	(382,272)	(1,942)	(384,214)
Closing ECL of new financial assets originated	1,251,264	3,769	1,255,033
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(449,740)	(2,763)	(452,503)
Write-offs	-	(1,409)	(1,409)
Balance at 31 March	2,390,304	14,632	2,404,936

Consolidated 2021	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Gross carrying amount as at 1 April	2,040,056	7,936	2,047,992
Changes due to financial assets recognised in the opening balance:			
- Transfers between stages	(7,141)	7,141	-
- Change in balance	(369,610)	(2,897)	(372,507)
Closing ECL of new financial assets originated	754,025	2,547	756,572
Financial assets derecognised during the period other than write-offs	(441,646)	(786)	(442,432)
Write-offs	-	(1,596)	(1,596)
Balance at 31 March	1,975,684	12,345	1,988,029

Lending (continued)

9. Impairment of financing assets (continued)

Significant accounting estimate and judgement

The consolidated entity assesses, on a forward-looking basis, the ECL associated with its loan and receivable assets carried at amortised cost and motor vehicles under operating lease (excluding residual value) and recognises a loss allowance for such losses at each reporting date. The consolidated entity uses complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of customers defaulting and resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in note 20.

A number of significant judgements are also required in applying the accounting requirements for measuring ECL, such as:

- Determining criteria for significant increase in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of ECL; and
- Establishing the number and relative weightings of forward looking scenarios for each type of portfolio and the associated ECL.

Measurement of the Expected Credit Loss

The measurement of ECL reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions, in addition also include potential impacts the COVID-19 pandemic presents.

Modifications relating to COVID-19

The consolidated entity has provided several support measures for customers impacted by the COVID-19 pandemic for the year ended 31 March 2022. These support measures include loan repayment deferrals for Retail and Fleet customers. The repayment deferrals were a continuation of the existing loans, and therefore, accounted for as non-substantial loan modifications.

Retail loans with gross carrying value of approximately \$57,300,000 (31 March 2021: \$118,300,000) were subject to COVID-19 related repayment support at the time that they were included in the lifetime ECL provision. Of these exposures, loans with gross carrying value of approximately \$18,700,000 (31 March 2021: \$66,100,000) have changed to a 12-month ECL as at 31 March 2022. For Fleet, all loans are included in the lifetime ECL as the consolidated entity uses a simplified approach.

Retail and Fleet customers requiring further assistance post the end of deferrals are managed on a case-by-case basis.

In addition to the information above further information on how the consolidated entity manages credit risk can be found in Note 20.

Funding

In this section, the focus is on debt funding of the consolidated entity. Further information is provided on debt issuance and credit facilities available to manage liquidity risk.

10. Due to banks and other financial institutions

	31 March 2022 \$'000	31 March 2021 \$'000
Banks and other financial institutions	4,757,304	4,115,458
Total due to banks and other financial institutions	4,757,304	4,115,458
Maturity analysis		
<i>Current</i>		
Banks and other financial institutions	1,825,097	2,524,735
<i>Non-Current</i>		
Banks and other financial institutions	2,932,207	1,590,723
	4,757,304	4,115,458

Included in the "Due to banks and other financial institutions" is securitised debt of \$3,523,295,000 as at 31 March 2022 (2021: \$2,880,900,000) representing the value of term loans held by external parties in the special purpose entities. The special purpose entities issued interest-bearing notes to third parties amounting to \$3,523,295,000 as at 31 March 2022 (2021: \$2,880,900,000). The company holds the balance of the special purpose entities of \$922,577,000 as at 31 March 2022 (2021: \$738,625,000). \$4,445,872,000 loans and receivables are pledged as collateral for the senior notes under securitisation as at 31 March 2022 (2021: \$3,619,525,000).

The interest payable on the secured notes as at 31 March 2022 amounted to \$788,000 (2021: \$672,000) and is included in "accrued interest payable". Contractual maturity of the securitised debt is 25 November 2027 and 20 March 2028 and with interest rate of 0.765% and 0.715% respectively paid out monthly.

Funding (continued)**11. Bonds and commercial paper**

	31 March 2022 \$'000	31 March 2021 \$'000
Commercial paper	4,268,914	4,686,925
Medium term notes	12,110,729	12,164,260
Total bonds and commercial paper	16,379,643	16,851,185
Maturity analysis		
<i>Current</i>		
Bonds and commercial paper	7,139,956	8,030,742
<i>Non-Current</i>		
Bonds and commercial paper	9,239,687	8,820,443
	16,379,643	16,851,185

Bonds and commercial paper are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred, and are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in the income statement over the period of the bonds or commercial paper using the effective interest method. Interest rates range from 0.5% to 3.5% on these papers and notes.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial liability are included in the initial recognition of the financial instruments.

Holders of any outstanding bonds, debentures, notes and other investment securities and commercial paper summarised in the tables above have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between Toyota Motor Corporation ("TMC") and Toyota Financial Services Corporation ("TFSC") dated 14 July 2000, and the other between TFSC and the company dated 7 August 2000.

Funding (continued)**12. Securitisation and transferred assets**

In the normal course of business, the consolidated entity enters into transactions by which it transfers financial assets to special purpose entities. These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the consolidated entity.

Securitisation

Term loans securitised under the company's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote special purpose entities. The consolidated entity is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the special purpose entities and the parent, such that the parent retains exposure to the variability in cash flows from the transferred term loans, the loans will continue to be recognised on the parent's balance sheet. The investors have full recourse only to the term loans segregated into the special purpose entities.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Carrying amount of transferred assets	4,445,872	3,619,525
Carrying amount of associated liabilities	3,523,295	2,880,900
Net position for carrying amount	922,577	738,625
Fair value of transferred assets	4,760,640	3,890,494
Fair value of associated liabilities	3,548,540	2,903,041
Net position for fair value amount	1,212,100	987,453

Funding (continued)**13. Credit facilities**

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Amount available:		
Bonds, commercial paper, term loans and other short term borrowings	38,655,658	29,858,365
Bank overdraft	15,000	15,000
Securitisation		
-Senior Note	4,590,000	4,590,000
-Mezzanine Note	1,210,000	1,210,000
Amount utilised:		
Bonds, commercial paper, term loans and other short term borrowings	17,655,896	18,130,381
Bank overdraft	-	-
Securitisation		
-Senior Note	3,523,295	2,880,900
-Mezzanine Note	922,577	738,625
Amount not utilised:		
Bonds, commercial paper, term loans and other short term borrowings	20,999,762	11,727,984
Bank overdraft	15,000	15,000
Securitisation		
-Senior Note	1,066,705	1,709,100
-Mezzanine Note	287,423	471,375

Medium term note, commercial paper programs, term loans and other short term borrowings

Medium term note and commercial paper programs allow the company to issue medium term notes and commercial paper in either Australian or overseas markets up to a total of \$31,884,097,000 (2021: \$24,074,833,000).

The company has access to \$1,685,000,000 of uncommitted facilities (2021: \$2,021,967,000) and \$400,000,000 of committed facilities (2021: \$400,000,000) from various banks. The company also has a \$1,335,203,000 facility available with Toyota Motor Credit Corporation (2021: \$1,313,111,000) and a \$3,351,359,000 facility available as part of Toyota Group Master Credit Facility (2021: \$2,048,454,000) as at 31 March 2022.

Credit support agreement

Holders of debt securities issued by the company may have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between TMC and TFSC dated 14 July 2000, and the other between TFSC and the company dated 7 August 2000 (together, the "Credit Support Agreements").

Holders of such securities will have the right to claim directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements by making a written claim together with a declaration to the effect that the holder will have recourse to rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from any holder of such securities, TFSC and/or TMC shall indemnify, without any further action or formality, the holder against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The holder of such securities who made the claim may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC.

Funding (continued)**13. Credit facilities (continued)****Credit support agreement (continued)**

In consideration for the Credit Support Agreements, a Credit Support Fee Agreement was entered into between TFSC and the company as at 30 March 2001. The Credit Support Fee Agreement provides that the company will pay to TFSC a fee equivalent to a percentage of the weighted average outstanding amount of the company's medium term notes and commercial paper that have the benefit of the Credit Support Agreements.

The directors are not aware of any instances of a written claim and declaration under the terms of the Credit Support Agreements, in connection with the company's outstanding medium term notes and commercial paper.

Master credit facility ("MCF")*364 Day Credit Agreement, Three Year Credit Agreement and Five Year Credit Agreement*

The MCF between the company and other Toyota affiliates was renegotiated in November 2021 where a US\$5.0 billion 364-day syndicated bank credit facility, expiring in November 2022 was renewed. The US\$5.0 billion three year syndicated bank credit facility and the US\$5.0 billion five year syndicated bank credit facility, expiring in November 2023, and 2025, respectively, that were entered into during November 2021 remained in place.

The ability to make drawdowns is subject to covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. These agreements may be used for general corporate purposes and none was drawn upon as at 31 March 2022. The company is in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

Bank overdraft

The bank overdraft is an unsecured \$15,000,000 facility as at 31 March 2022 (2021: \$15,000,000). Interest is charged at prevailing market rates. The bank overdraft is payable on demand and subject to annual review.

Capital management

This section covers the capital structure of the consolidated entity.

14. Contributed equity

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Contributed equity	120,000	120,000

At 31 March 2022 there were 120,000,000 ordinary shares fully paid.

Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and the proceeds on winding up of the consolidated entity in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

On a show of hands, every holder of ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote and, upon a poll, each share is entitled to one vote.

15. Reserves

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Foreign currency translation reserve		
Balance as at 1 April	3,020	8,476
Net exchange differences on translation of foreign associate entity	1,109	(5,456)
Balance at 31 March	4,129	3,020

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of investments accounted for using the equity method is taken to the foreign currency translation reserve. The reserve is subsequently recognised in profit and loss when the net investment is disposed of.

Capital management (continued)**16. Retained earnings**

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Opening balance	1,620,834	1,435,666
Profit attributable to owners of the parent	314,996	185,168
Dividend paid	(63,474)	
Balance at the end of the period	1,872,356	1,620,834

Dividends

Fully-franked final dividend for the year ended 31 March 2022 of nil cents
(31 March 2021: 43.55 cents) per fully paid share

63,474	-
--------	---

Total dividends paid

63,474	-
---------------	----------

Under the income tax consolidation regime, the franking account balance of the company as at 1 April 2003 was permanently transferred to the head entity of the consolidated tax group. The company ceases to have a franking account during the time it remains a member of the consolidated group.

The income tax consolidation rules do permit the company to pay a franked dividend to its shareholder with the head entity's franking account bearing a reduction for the franking credit attached to the dividend. Dividends paid in the year ended 31 March 2022 were fully franked; no dividends were paid in the year ended 31 March 2021.

Dividends not recognised at the end of the reporting period

Since the year end the directors have recommended the payment of a final fully franked dividend of 76.05 cents per fully paid ordinary share (2021: 43.55 cents). The amount of the proposed dividend expected to be paid on or before 30 June 2022 out of retained earnings as at 31 March 2022, but not recognised as a liability at year end, is \$91,264,000.

Financial instruments and risk

This section covers the financial instruments held by the consolidated entity including derivative and non-derivative financial instruments and financial risk management information.

17. Derivative financial instruments

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Assets		
Interest rate swap contracts	319,315	86,161
Cross currency swap contracts	8,453	40,559
Forward foreign exchange contracts	-	31,794
Derivative financial instrument assets	327,768	158,514
Add/(Less): Bilateral credit valuation adjustments ("CVA")	2,339	2,910
Total derivative financial instrument assets - measured at fair value	330,107	161,424
Liabilities		
Interest rate swap contracts	72,454	128,682
Cross currency swap contracts	1,046,691	625,501
Forward foreign exchange contracts	132,679	24,458
Total derivative financial instrument liabilities - measured at fair value	1,251,824	778,641
Current derivative financial instruments		
Derivative financial assets - current	18,495	65,140
Derivative financial liabilities - current	356,230	93,317
 Derivative financial assets - non-current	 311,612	 96,284
Derivative financial liabilities - non-current	895,594	685,324

Measurement

The consolidated entity uses derivatives not designated in a qualifying hedging relationship, to manage its exposure to foreign currency and interest rate risks. Derivative financial assets and liabilities are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The derivatives have not been designated as hedging instruments consequently, changes in the fair value of derivatives are recognised immediately in profit or loss as interest expense and similar charges. This may, to the extent that they are not offset by the translation of the items economically hedged, introduce volatility in the consolidated entity's profit or loss and produce anomalous results.

Fair value estimation

The fair value of the financial instruments that are not traded in an active market (over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques. The fair value of interest rate swaps and cross currency swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows. The fair value of foreign exchange contracts is determined using the forward exchange rates at the end of the reporting period.

The following market inputs and methods are used determine fair value of financial instruments:

- Market mid rates, being the average of bid and ask prices, for interest and foreign exchange rates
- Market rates are captured at Tokyo close on the last business day of the preceding month
- Cash flows for interest rate and cross currency swaps are discounted at risk free rates known as overnight index swap (OIS) rates
- For variable interest rate instruments, future interest rate sets are estimated from interest rate swap curve of the same currency and interest rate period

Financial instruments and risk (continued)

17. Derivative financial instruments (continued)

Fair value estimation (continued)

- Forward revaluation approach is used for foreign exchange contracts, whereby:
 - Forward exchange rates are determined by combining spot exchange rates and forward points; and,
 - Forward exchange rates are then used to convert foreign currency cash flows to the reporting currency to determine the value on settlement date, without discounting back to the valuation date

Bilateral credit valuation adjustments

The credit valuation adjustment is an adjustment to the fair value of the derivative instruments to account for the counterparty credit risk ("CCR"). It is the credit spreads of both the group and the counterparty, together with market factors, that drive the bilateral credit valuation adjustments.

Accounting estimates

The consolidated entity applies accounting estimates and assumptions to make reasonable judgements on carrying amounts of assets and liabilities. One area that involves some level of estimates or complexity of assumptions is derivative financial instruments.

Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments carried at fair values, by valuation method. The different levels are defined as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2: inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices)
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data

The consolidated entity's financial instruments that are measured and recognised at fair value are derivative assets and derivative liabilities used for hedging (i.e. interest rate swaps, cross currency swaps and forward exchange contracts). While these instruments are used for economic hedging, the consolidated entity does not apply hedge accounting.

31 March 2022	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
Derivative financial assets through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	-	-	-
Interest rate swap contracts	-	319,315	-	319,315
Cross currency swap contracts	-	8,453	-	8,453
Add: Bilateral CVA	-	2,339	-	2,339
Total financial assets	-	330,107	-	330,107
Derivative financial liabilities through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	132,679	-	132,679
Interest rate swap contracts	-	72,454	-	72,454
Cross currency swap contracts	-	1,046,691	-	1,046,691
Total financial liabilities	-	1,251,824	-	1,251,824

Financial instruments and risk (continued)**17. Derivative financial instruments (continued)****Fair value hierarchy (continued)**

31 March 2021	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Derivative financial assets through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	31,794	-	31,794
Interest rate swap contracts	-	86,161	-	86,161
Cross currency swap contracts	-	40,559	-	40,559
Add: Bilateral CVA	-	2,910	-	2,910
Total financial assets	-	161,424	-	161,424
Derivative financial liabilities through profit or loss				
Derivatives used for economic hedging				
Foreign exchange contracts	-	24,458	-	24,458
Interest rate swap contracts	-	128,682	-	128,682
Cross currency swap contracts	-	625,501	-	625,501
Total financial liabilities	-	778,641	-	778,641

18. Non-derivative financial instruments**Fair value measurements**

The fair value of financial assets and financial liabilities must be estimated for recognition and measurement or for disclosure purposes. Estimated discounted cash flows are used to determine fair value for financial instruments.

The table below summarises the carrying amounts and the fair values of those financial assets and liabilities not presented on the consolidated entity's balance sheet at fair value.

	31 March 2022		31 March 2021	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets				
Loans and receivables	20,586,182	20,457,928	18,052,552	19,728,614
Term deposits	-	-	554,000	554,995
	20,586,182	20,457,928	18,606,552	20,283,609
Financial liabilities				
Due to banks and other financial institutions	4,757,304	4,797,654	4,115,458	4,145,305
Bonds and commercial paper	16,379,643	16,471,913	16,851,185	17,403,150
	21,136,947	21,269,567	20,966,643	21,548,455

The carrying amounts of cash and cash equivalents, trade receivables and payables are assumed to approximate their fair values due to their short term nature. The fair value of term deposits is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the consolidated entity for similar financial instruments. The fair value of the loans and receivables is estimated at portfolio level by discounting the contractual cash flows using current lending rates. The fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the consolidated entity for similar financial instruments. All the non-derivative financial assets and liabilities are level 2 as per the valuation hierarchy with the exception of securitised debt under Due to banks and other financial institutions which is classified as Level 3.

Financial instruments and risk (continued)

19. Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position where the consolidated entity currently has a legally enforceable right to offset the recognised amounts, and there is intention to settle on a net basis or realise the asset and settle the liability simultaneously. The consolidated entity has also entered into arrangements that do not meet the criteria for offsetting but still allow for the related amounts to be set off in certain circumstances, such as ratings downgrade or event of default.

The following table presents the recognised financial instruments that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements but not offset, as at 31 March 2022. The column 'net amount' shows the impact on the consolidated entity's statement of financial position if set-off rights were exercised.

Consolidated	Effects of offsetting on the statement of financial position			Related amounts not offset		
	Gross amounts	Gross amounts set-off in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Amounts subject to master netting arrangements	Cash Collateral	Net amount
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	2,197,444	-	2,197,444	-	-	2,197,444
Term deposits (b)	-	-	-	-	-	-
Loans and receivables	20,586,182	-	20,586,182	-	-	20,586,182
Derivative financial instruments (b)	330,107	-	330,107	(238,044)	(169,000)	(76,937)
Other assets (a)	234,053	(20,519)	213,534	-	(162,100)	51,434
Total	23,347,786	(20,519)	23,327,267	(238,044)	(331,100)	22,758,123
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	4,757,304	-	4,757,304	-	-	4,757,304
Derivative financial instruments (b)	1,251,824	-	1,251,824	(238,044)	(162,100)	851,680
Other liabilities (a)	675,320	(20,519)	654,801	-	(169,000)	485,801
Total	6,684,448	(20,519)	6,663,929	(238,044)	(331,100)	6,094,785
2021						
Financial assets						
Cash and cash equivalents (b)	3,471,028	-	3,471,028	-	-	3,471,028
Term deposits (b)	554,000	-	554,000	-	-	554,000
Loans and receivables	18,052,552	-	18,052,552	-	-	18,052,552
Derivative financial instruments (b)	161,424	-	161,424	(140,732)	(12,100)	8,592
Other assets (a)	113,705	(24,941)	88,764	-	(44,600)	44,164
Total	22,352,709	(24,941)	22,327,768	(140,732)	(56,700)	22,130,336
Financial liabilities						
Due to banks and other financial institutions (b)	4,115,458	-	4,115,458	-	-	4,115,458
Derivative financial instruments (b)	778,641	-	778,641	(140,732)	(44,600)	593,309
Other liabilities (a)	523,347	(24,941)	498,406	-	(12,100)	486,306
Total	5,417,446	(24,941)	5,392,505	(140,732)	(56,700)	5,195,073

Financial instruments and risk (continued)

19. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

(a) Offsetting arrangements

Other assets and liabilities

On the wholesale dealer statements, monthly financing and other receivables from dealerships are offset against monthly commissions and other payables to dealerships. The amounts are settled and presented net in the statement of financial position.

(b) Master netting arrangements and set-off arrangements – not currently enforceable

Derivative transactions with counterparties are covered by ISDA agreements; term loans, term deposits and cash deposits are covered by standard agreements. Under the terms of these arrangements, upon an event of default, a ratings downgrade to a certain level or an early termination event, the net amount owing to, or receivable from, a counterparty in the same currency will be taken as due and the arrangement will be terminated. Since no such event subsists and the consolidated entity has no other legally enforceable right of set-off, these amounts have not been set off in the statement of financial position but have been presented separately in the table above. Collateral may be posted daily in respect of certain derivatives transacted with any counterparty covered by a Credit Support Annex for Variation Margin agreements.

20. Financial risk management

The consolidated entity's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk, liquidity risk and residual value risk. The consolidated entity's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and used vehicle markets and seeks to manage potential adverse effects on the financial performance of the consolidated entity.

The consolidated entity does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes. Derivative financial instruments are used to manage the consolidated entity's exposure to currency risk and interest rate risk. The residual value risk of the consolidated entity arises mainly from receivables under operating lease and loans with guaranteed future value.

Risk management is overseen by various committees and departments based on charters approved by the senior management in accordance with the company's Enterprise Risk Management Framework. These include:

Enterprise Risk Management

Enterprise Risk Management process is established with the purpose of driving an appropriate risk culture across the enterprise and enabling the organisation to achieve its business goals. This function is discharged by the Senior Executive Team ("SET").

Asset Liability & Pricing Committee

The Asset Liability & Pricing Committee meets to assess new business margins in connection with volume and interest rate requirements, and a changing interest rate and competitor environment. The committee also collaboratively manage and monitor the interest rate and liquidity risks of the consolidated entity.

The consolidated entity's treasury department identifies, evaluates and hedges financial risks. The treasury department implements the consolidated entity's policies to manage the consolidated entity's foreign currency risk, interest rate risk, liquidity risk and credit risk with banks and other financial intermediaries.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

Retail Credit Committee

The Retail Credit Risk Committee is responsible for the risk assessment, ongoing management, collection, enforcement and write-off of monies lent by the company to retail customers. The committee ensures that the core credit operations of the company are aligned with the corporate goals and objectives.

Commercial Credit Risk Committee

The Commercial Credit Risk Committee is responsible for the risk assessment, ongoing management, collection, enforcement and write-off of monies lent by the company to commercial customers. The committee ensures that the core credit operations of the company are aligned with the corporate goals and objectives.

Asset Risk Committee

The Asset Risk Committee undertakes to measure and assess residual values on assets based on best practice and critical variable information such as used car market dynamics, economic conditions, governmental policies/regulations, the credit market and the conditions of assets under lease/with guaranteed future value. It reports all matters with potential impact on residual value of assets and all other matters which would mitigate potential residual value risks to the consolidated entity.

Audit Committee

The Audit Committee is tasked to assist the Board of Directors of the company and management in the exercise of its oversight responsibilities over the systems of internal control, internal audit activities and ensuring regular communication amongst the Audit Committee, management, external audit and internal audit.

Compliance Committee

The Compliance Committee is responsible for the establishment, publication and maintenance of the compliance framework to manage the consolidated entity's compliance with all the laws, regulations and codes of practice that apply to the business and the maintenance of the company's ACL and AFS Licenses.

Internal Audit

The internal audit department provides independent, objective assurance and consulting activities designed to add value and improve the consolidated entity's operations. It assists management in identifying and mitigating risks, and recognising kaizen opportunities through its review of business processes, systems, controls, environment and activities.

Data Governance Committee

The Data Governance Committee has executive data stewardship responsibilities with focus on treatment of data as a company asset with value, setting and management of data governance initiatives, sponsoring data governance product development, data-related risk and issue management and resolution, oversight of data management activities and escalation.

Voice of Customers Committee

The role of the Voice of Customer Committee is to align with the company's Corporate Vision and ensure the customer is at the heart of everything we do, ensure a 'customer lens' is incorporated into all actions undertaken within the company, work cross functionally to solve customer pain points thus delivering a superior customer experience and review actual against planned customer and business benefits.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The consolidated entity operates in international capital markets to obtain debt funding to support its earning assets. Transactions may be denominated in foreign currencies, exposing the consolidated entity to foreign exchange risk arising from various currency exposures.

Foreign exchange risk arises from recognised assets and liabilities denominated in a currency that is not the consolidated entity's functional currency and net investments in foreign operations. The risk is measured using debt maturity analysis.

Management has set up a policy requiring the consolidated entity to manage its foreign exchange risk against its functional currency. The consolidated entity is required to economically hedge 100% of its foreign exchange risk at the time of debt issuances. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to hedge its exposure to foreign currency risk, including:

- Forward exchange contracts to hedge the foreign currency risk arising on the issue of commercial paper in foreign currencies and affiliated entity loan; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes, bank loans and commercial paper.

The consolidated entity's net exposure to foreign currency risk at the end of the reporting period ended 31 March 2022 is immaterial. There has been no change in this position when compared to the reporting period ended 31 March 2021.

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

Cash flow and fair value interest rate risk is the risk that the future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. The consolidated entity is exposed to the effects of fluctuations in the prevailing levels of market interest rates as it borrows and lends funds at both floating and fixed interest rates. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to economically hedge its exposure to cash flow and fair value interest rate risk, including:

- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's earning assets. Such interest rate swaps have the economic effect of converting loans and receivables from fixed rates to floating rates;
- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's functional currency denominated fixed rate medium term notes and bank loans. Such interest rate swaps have the economic effect of converting borrowings from fixed rates to floating rates; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes, commercial paper and bank loans. Such cross currency swaps have the economic effect of converting borrowings from foreign denominated fixed or floating rates to functional currency floating rates.

Under the interest rate swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals (mainly quarterly), the difference between fixed contract rates and floating rate interest amounts calculated by reference to the agreed notional principal amounts. Under the cross currency swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals, foreign currency principal and fixed (or floating) rate interest amounts, and functional currency principal and floating rate interest amounts calculated with reference to the agreed functional currency principal amount.

The consolidated entity's policy is to maintain most of its debt exposure in its functional currency at floating rate, using interest rate swaps or cross currency swaps to achieve this when necessary.

The following table details the consolidated entity's exposure to interest rate risk as at the end of the reporting period.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk (continued)

	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate \$'000	Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
Consolidated 2022				
Operating lease receivables	-	1,716,681	-	1,716,681
Financial assets				
Cash and liquid assets	2,197,444	-	-	2,197,444
Term deposits	-	-	-	-
Loans and receivables	4,575,525	16,172,107	-	20,747,632
Interest rate swaps	12,921,500	(12,921,500)	-	-
Other assets	162,100	-	51,434	213,534
Total financial assets	19,856,569	4,967,288	51,434	24,875,291
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	4,757,304	-	-	4,757,304
Commercial papers	4,268,914	-	-	4,268,914
Medium term notes	1,223,796	10,886,933	-	12,110,729
Cross currency swaps	9,184,803	(9,184,803)	-	-
Interest rate swaps	2,567,096	(2,567,096)	-	-
Other liabilities	169,000	-	485,801	654,801
Lease liabilities	-	35,731	-	35,731
Total financial liabilities	22,170,913	(829,235)	485,801	21,827,479
Net financial assets/(liabilities)	(2,314,344)	5,796,523	(434,367)	3,047,812
	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate \$'000	Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
Consolidated 2021				
Operating lease receivables	-	1,650,034	-	1,650,034
Financial assets				
Cash and liquid assets	3,471,028	-	-	3,471,028
Term deposits	-	554,000	-	554,000
Loans and receivables	4,120,742	14,128,960	-	18,249,702
Interest rate swaps	12,614,500	(12,614,500)	-	-
Other assets	44,600	-	44,164	88,764
Total financial assets	20,250,870	3,718,494	44,164	24,013,528
Financial liabilities				
Banks and other financial institutions	4,115,458	-	-	4,115,458
Commercial papers	4,686,925	-	-	4,686,925
Medium term notes	873,992	11,290,268	-	12,164,260
Cross currency swaps	8,895,756	(8,895,756)	-	-
Interest rate swaps	3,037,596	(3,037,596)	-	-
Other liabilities	12,100	-	486,306	498,406
Lease liabilities	-	41,950	-	41,950
Total financial liabilities	21,621,827	(601,134)	486,306	21,506,999
Net financial assets/(liabilities)	(1,370,957)	4,319,628	(442,142)	2,506,529

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate benchmark reform

Following the financial crisis, the reform and replacement of benchmark interest rates such as GBP LIBOR and other interbank offered rates ('IBORs') has become a priority for global regulators. In March 2021, the Financial Conduct Authority (FCA) announced that sterling, euro, Swiss franc, Japanese yen, as well as 1 week and 2 month US LIBOR benchmarks will cease at end 2021, with the remaining US LIBOR benchmark ceasing at end June 2023.

As at 31 March 2022, the consolidated entity does not hold any floating rate foreign currency debt, nor hold any cross currency swaps which reference LIBOR benchmark rates subject to benchmark reform. However, the Consolidated Entity changed its valuation, from LIBOR to risk free rate discounting, to reflect current market practices as benchmark reform has affected the availability of certain reference interest rate curves.

(iv) Sensitivity

The consolidated entity's financial results are exposed to interest rate movements in the market. Shown below is the potential impact of a 1% increase in interest rate on the consolidated entity's pre-tax profits for the next twelve months. A 1% decrease in interest rate has an opposite impact of the same amount, subject to interest rate floor.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Increase/(Decrease) on pre-tax profits	(2,300)	2,135

(b) Credit risk

The consolidated entity takes on exposure to credit risk, which is the risk that counterparty will cause a financial loss for the consolidated entity by failing to discharge an obligation. Credit exposures arise principally from lending activities for financing assets, funding activities such as cash and cash equivalents, deposits with banks and financial institutions and derivative financial instruments.

(i) Inputs, assumptions and estimation techniques used for ECL models

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the consolidated entity considers both quantitative and qualitative information and analysis based on the consolidated entity's historical experience and expert credit risk assessment, including forward-looking information.

Retail facilities use the number of days past due ("DPD") to determine significant increase in credit risk. The consolidated entity considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is equal and more than 30 DPD.

For non-retail facilities, internally derived credit ratings have been identified as representing the best available determinant of credit risk. The consolidated entity has adopted the Global Master Grading Model, which was initially developed by Toyota Financial Services Corporation and calibrated to the Australian market. The grading model comprises 11 grading levels for instruments not in default (1 to 11) and one default class (12). The consolidated entity assigns each facility a credit rating, at initial recognition based on available information about the borrower. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date relative to the credit rating at the date of initial recognition.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(i) Inputs, assumptions and estimation techniques used for ECL models (continued)

Definition of Default

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the consolidated entity defines a receivable asset as credit impaired if a default rating is assigned to this asset in accordance with its credit policy and procedures. Credit impaired exposure under the expected credit loss model consists of:

- Retail loans and non-rated fleet loans which are contractually 90 days past due.
- Credit exposures when it becomes obvious that the customers are no longer able to meet their financial obligations as they fall due.

Calculation of expected credit loss

Expected credit losses are calculated using three main components: PD, LGD and EAD. These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward-looking customer and macro-economic data.

For accounting purposes, the 12 months and lifetime PD represents the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk. The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.

The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility. The 12 months ECL is equal to the discounted sum over the next 12 months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the full remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward-looking information

The consolidated entity has considered a range of relevant forward-looking Australia's macro-economic scenarios and assumptions for the determination of unbiased economic forecast and industry adjustment that support the calculation of probability weighted expected loss.

The consolidated entity engages Moody's Analytics to obtain their forecasts for the following macroeconomic variables used by the Z-score model to include the impact of various macroeconomic scenarios in the ECL provision, inputs considered in the Z-score are:

- real gross domestic product (GDP) growth rate
- unemployment rate
- cash rate
- house price index
- AUD/USD exchange rate, and
- stock market index.

These reflect reasonable and supportable forecasts of future macro-economic conditions that include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product and house price index, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(i) Inputs, assumptions and estimation techniques used for ECL models (continued)

Incorporation of forward-looking information increases the degree of judgement required as to how changes in these macro-economic factors will affect ECLs. For 31 March 2022 ECL calculation, the consolidated entity has considered three forward-looking scenarios:

Base Scenario at 50% weighting: Under this scenario, the recovery is back on track after extended lockdowns in several states stalled activity. The vaccination drive overcomes supply hurdles and herd resilience is achieved CY 2021. Macro-economic factors incorporated in this scenario includes:

- Full-year GDP growth is estimated at 4.2% in CY2022, followed by a 2.1% growth in CY2023.
- Forward-looking labour market indicators confirm the recovery has taken hold. Moody's Analytics expects to see the unemployment rate at 5% on average in CY2022.
- There was limited evidence of a demand-induced decline in prices. Consumer Price Index (CPI) estimated to rise 2.7% on average in CY2022.

Upside Scenario at 5% weighting: Under this scenario, the economic activity is assumed to accelerate faster than in the baseline scenario, as businesses respond to improved demand conditions, boosted by fiscal stimulus and better than expected vaccine availability. Macro-economic factors incorporated in this scenario includes:

- Real GDP rebounds 6.9% in CY2022 and grows 3.1% in CY2023.
- The unemployment rate at 4.7% on average in CY2022.
- CPI rises 3.7% in CY2022.

Recession Scenario at 45% weighting: Under this scenario, it is assumed that daily confirmed COVID cases are above the baseline projections, coronavirus-related restrictions on travel are slower to ease and it takes longer to stem business closures. Macro-economic factors incorporated in this scenario includes:

- GDP contracts for a sustained period due to the extremely slow wind-down of restrictions, as well as caution on the part of businesses and consumers. Real GDP on an annual average basis, contracts by 2.6% in CY2022 and 1.3% in CY2023.
- The unemployment rate at 6.4% on average in CY2022, triggering a deep cut in household consumption and wage growth in 2022.
- CPI rises 0.9% on average in CY2022

As at 31 March 2022, the ECL under the Base, Upside and Recession scenarios would be \$84,076,000, \$65,690,000 and \$229,957,000 respectively (2021: \$110,249,000, \$100,877,000 and \$147,177,000). The consolidated entity has also applied overlays of approximately \$12,197,000 (2021: \$54,074,000). The weighted ECL recognised as at 31 March 2022 is \$161,050,000 (2021: \$187,750,000).

Nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing contract is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different instrument. Where such loans are derecognised, the renegotiated contract is a new loan and impairment is assessed in accordance with the consolidated entity's accounting policy.

When the renegotiated loans are not derecognised, impairment continues to be assessed for significant increases in credit risk compared to the initial origination credit risk rating.

Financial instruments and risk (continued)**20. Financial risk management (continued)****(b) Credit risk (continued)****(ii) Credit quality and maximum exposure**

The consolidated entity's financing assets are exposed to three areas: retail, fleet and wholesale.

Retail

The retail portfolio is the largest area which comprises a range of loans and receivables from individual consumers and small business.

Fleet

The fleet portfolio comprises a range of loans and receivables and motor vehicles under operating lease from small to large commercial clients and government bodies. It also includes novated leasing customers.

Credit risk arising from individual consumers and small business is managed through the application of credit scoring and manual underwriting to identify and evaluate acceptable risks and portfolio diversification both demographically and geographically. Credit risk arising from fleet clients is managed by imposition and review (at a minimum annually) of credit limits to ensure fleet clients have the capacity to settle financial commitments. Collateral is also used to secure funds advanced.

The consolidated entity uses provisioning models to assess the credit quality of financing assets and estimates provision for amounts not collectible. Amounts not provided for are deemed collectible.

Wholesale

The wholesale portfolio includes floor-plan finance to motor dealers for new and used motor vehicle stock under either:

- A bailment facility, under which motor vehicles are bailed by the company to a dealer, and the company retains ownership of each vehicle until the dealer sells it to a customer; or
- A charge plan facility, under which the company provides finance to a dealer for purchase of motor vehicles which are charged to the company as security.

In addition to the floor-plan facilities, the wholesale portfolio also includes term loans to dealerships to finance property and premises, and revolving working capital loans. These loans are typically secured by general security agreements, real property mortgages and personal guarantees.

Due to the nature of these facilities, there is a concentration in the motor vehicle dealership industry, with the risk spread across market locations throughout Australia. In addition to the collateral security obtained, credit risk is managed through regular auditing of the dealerships' vehicle inventory, monthly monitoring of financial performance and ongoing annual reviews. The concentration of credit risk in relation to the two operating segments is reflected in Note 7.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(iii) Credit risk exposure by credit quality

The table below show the maximum exposure to credit risk by key class of financial assets, to which the expected credit loss model is applied, based on how the consolidated entity manages the credit risk:

- The days past due for retail and non-rated fleet.
- The risk grade for non-retail portfolio.

Retail (general approach)

	Loans and receivables			Total \$'000
	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	
Consolidated 2022				
Equal to and less than 30 days	13,165,058	77,866	-	13,242,924
31-60 days	-	178,194	-	178,194
61-90 days	-	31,140	-	31,140
Over 90 days (credit impaired)	-	-	67,310	67,310
Total	13,165,058	287,200	67,310	13,519,568
Consolidated 2021				
Equal to and less than 30 days	11,715,802	-	-	11,715,802
31-60 days	-	112,861	-	112,861
61-90 days	-	26,651	-	26,651
Over 90 days (credit impaired)	-	-	43,392	43,392
Total	11,715,802	139,512	43,392	11,898,706

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(iii) Credit risk exposure by credit quality (continued)

Wholesale (general approach)

	Loans and receivables			Total \$'000
	12 month ECL \$'000	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	
Consolidated 2022				
Grade 1-7 Normal Risk	4,556,088	238,746	-	4,794,834
Grade 8-11 Watchlist	-	28,294	-	28,294
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	4,556,088	267,040	-	4,823,128
Consolidated 2021				
Grade 1-7 Normal Risk	4,018,670	275,073	-	4,293,743
Grade 8-11 Watchlist	-	69,223	-	69,223
Grade 12 Default (credit impaired)	-	-	-	-
Total	4,018,670	344,296	-	4,362,966

Fleet non-graded customer (simplified approach)

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Consolidated 2022			
Equal to and less than 30 days	501,395	-	501,395
31-60 days	15,442	-	15,442
61-90 days	5,187	-	5,187
Over 90 days (credit impaired)	-	14,524	14,524
Total	522,024	14,524	536,548
Consolidated 2021			
Equal to and less than 30 days	473,858	-	473,858
31-60 days	13,702	-	13,702
61-90 days	4,640	-	4,640
Over 90 days (credit impaired)	-	12,235	12,235
Total	492,200	12,235	504,435

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(iii) Credit risk exposure by credit quality (continued)

Fleet graded customer (simplified approach)

	Lease and loans		
	Lifetime ECL not credit- impaired \$'000	Lifetime ECL credit- impaired \$'000	Total \$'000
Consolidated 2022			
Grade 1-7 Normal Risk	1,809,090	-	1,809,090
Grade 8-11 Watchlist	59,190	-	59,190
Grade 12 Default (credit impaired)	-	108	108
Total	1,868,280	108	1,868,388
Consolidated 2021			
Grade 1-7 Normal Risk	1,435,324	-	1,435,324
Grade 8-11 Watchlist	48,160	-	48,160
Grade 12 Default (credit impaired)	-	109	109
Total	1,483,484	109	1,483,593

(iv) Funding activities

The consolidated entity's treasury department manages credit risk through the use of external rating such as Standard and Poor's rating or equivalent, counterparty diversification, monitoring of counterparty financial condition and ensuring master netting agreements are in place with all derivative counterparties.

The below table shows the percentage of the consolidated entity's money market deposits and derivatives relating to funding activities, based on the Standard & Poor's rating.

Rating	Consolidated 2022 %	Consolidated 2021 %
AA-	8	2
A+	1	1
A	91	97
A-	-	-
	100	100

The maximum exposure to credit risk at the end of the reporting period, without taking into account collateral obtained, is the carrying amount, net of any allowance for doubtful debts or impairment, of each financial asset, including derivative financial instruments, in the statement of financial position.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the consolidated entity is unable to meet its payment obligations associated with its financial liabilities when they fall due and to replace funds when they are withdrawn. The consequence may be failure to meet obligations to repay creditors and fulfil commitments to lend. The consolidated entity, in the normal course of business, requires substantial funding to support the level of its earning assets and working capital requirements, and consequently is exposed to liquidity risk.

The liquidity management processes carried out by the treasury department includes:

- Day-to-day funding managed by monitoring existing and future cash flows to ensure that financial requirements can be met. This includes planning the replenishment of funds before they mature or/and borrowed by customers. The consolidated entity maintains an active presence in the domestic and international capital markets to enable this to happen;
- Monitoring the concentration and profile of debt maturities; and
- Maintaining backup credit facilities.

(i) Financing arrangements

The consolidated entity utilises various financing arrangements such as commercial paper, medium term notes, bilateral bank loans and securitisation to meet liquidity requirements. It has access to a wide array of credit facilities to manage liquidity risk (refer to Note 13).

(ii) Maturity of financial liabilities

The tables below analyses the consolidated entity's financial liabilities into relevant maturity groupings based on their remaining contractual maturity as at the reporting period for all:

- non-derivative financial liabilities; and
- net and gross settled derivative financial instruments for which the contractual maturities are essential for an understanding of the timing of the cash flows.

The amounts in the tables are the contractual undiscounted cash flows. For interest rate swaps, the cash flows have been estimated using forward interest rates applicable at the end of the reporting period.

Financial instruments and risk (continued)

20. Financial risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

(ii) Maturity of financial liabilities (continued)

	<1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
Consolidated 2022	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions	214,244	290,460	1,384,575	3,023,975	-	4,913,254
Bonds and commercial paper	1,797,259	3,312,295	2,140,006	8,059,517	1,501,518	16,810,595
Other liabilities	557,152	10,161	45,132	42,356	-	654,801
Lease liabilities	726	1,440	6,345	22,066	8,235	38,812
Total non-derivatives	2,569,381	3,614,356	3,576,058	11,147,914	1,509,753	22,417,462
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(381,674)	(2,303,126)	(368,862)	-	-	(3,053,662)
- Sold currency	401,323	2,381,768	402,960	-	-	3,186,051
Interest rate swaps	(510)	(5,513)	(2,000)	51,733	-	43,710
Cross currency swaps						
- Pay leg	1,352,032	126,367	852,743	6,052,187	1,733,659	10,116,988
- Receive leg	(1,136,289)	(124,720)	(786,589)	(5,097,407)	(1,501,518)	(8,646,523)
Total derivatives	234,882	74,776	98,252	1,006,513	232,141	1,646,564
Total	2,804,263	3,689,132	3,674,310	12,154,427	1,741,894	24,064,026

	<1 Month	1-3 Months	3-12 Months	1-5 Years	Over 5 Years	Total
Consolidated 2021	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-derivatives						
Banks and other financial institutions *	192,519	251,120	2,103,517	1,601,027	-	4,148,183
Bonds and commercial paper *	2,154,387	2,176,347	3,821,821	8,367,097	805,423	17,325,075
Other liabilities	382,075	11,279	48,628	56,424	-	498,406
Lease liabilities	517	1,037	5,747	27,299	11,513	46,113
Total non-derivatives	2,729,498	2,439,783	5,979,713	10,051,847	816,936	22,017,777
Derivatives						
Forward foreign exchange contracts						
- Bought currency	(807,564)	(1,361,781)	(1,019,049)	-	-	(3,188,394)
- Sold currency	802,468	1,372,182	1,005,860	-	-	3,180,510
Interest rate swaps	(1,608)	(6,488)	(32,168)	(23,566)	-	(63,830)
Cross currency swaps						
- Pay leg	1,053,781	3,888	1,037,718	6,372,859	967,740	9,435,986
- Receive leg	(1,027,540)	(3,362)	(1,021,205)	(5,798,516)	(805,423)	(8,656,046)
Total derivatives	19,537	4,439	(28,844)	550,777	162,317	708,226
Total	2,749,035	2,444,222	5,950,869	10,602,624	979,253	22,726,003

Operating assets and liabilities

This section covers the operating assets and liabilities of the consolidated entity including cash and cash equivalents, prepayments, accounts payable and accrued expenses payable.

21. Cash and cash equivalents and term deposits

(a) Cash and cash equivalents

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Cash in bank	116,444	110,028
Deposits at call	2,081,000	3,361,000
	2,197,444	3,471,028

At the end of financial year, the company held restricted cash of \$232,623,000 (2021: \$209,862,000) in cash and deposits at call representing cash collections on securitised assets transferred to special purpose entities.

Recognition and measurement

Cash and cash equivalents include cash in bank, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Cash in bank and deposits at call earn interest at prevailing market rates. Interest is recognised in the income statement using the effective interest rate method.

(b) Term deposits

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Term deposits	-	554,000
Total term deposits	-	554,000

Maturity analysis

<i>Current</i>		
Term deposits	-	554,000
<i>Non-current</i>		
Term deposits	-	-
Term deposits	-	554,000

Term deposits include deposits (not at call) placed with financial institutions with original maturities greater than three months and are measured at amortised cost. Interest is recognised in the income statement using the effective interest rate method.

Operating assets and liabilities (continued)

22. Cash flow information

(a) Reconciliation of profit for the year to net cash outflow from operating activities

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Profit attributable to owners of the parent	314,996	185,168
Share of profit of associates	(10,783)	(10,950)
Depreciation, write-off and amortisation	24,674	32,089
Amortisation - upfront receipts	2,298	1,822
Amortisation - prepaid expenses	19,891	24,920
Net gain on sale or derecognition of non-current assets	(56,643)	(37,101)
Net (gain)/loss on translation of foreign currency transactions	(455,620)	(3,839,389)
Changes in fair value of financial instruments	269,115	1,834,876
<i>Movements in operating assets and liabilities:</i>		
(Decrease)/Increase in provision for impairment of receivable	(35,700)	(62,000)
(Decrease)/Increase in provision for impairment on residual value	(22,400)	(14,500)
Decrease/(Increase) in loans and receivables	(2,497,930)	44,773
Decrease/(Increase) in assets under net operating lease (net of accumulated depreciation)	(11,372)	20,909
Decrease/(Increase) in deferred tax asset	6,967	(11,525)
(Decrease)/Increase in deferred tax liability	-	(10,177)
(Decrease)/Increase in other, contract and lease liabilities	156,919	(124,641)
(Increase)/Decrease in other assets	(92,833)	(50,458)
Increase/(Decrease) in income tax payable	12,114	32,550
Increase/(Decrease) in derivative financial instruments at fair value through profit or loss	370,922	1,816,111
Decrease/(Increase) in term deposits	554,000	(554,000)
Net cash outflow from operating activities	(1,451,385)	(721,523)

Operating assets and liabilities (continued)

22. Cash flow information (continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Consolidated at 1 April 2021 \$'000	Cash flows \$'000	Foreign exchange \$'000	Non-cash changes			Consolidated at 31 March 2022 \$'000
				Amortisation \$'000	Recognised on adoption of AASB 16 \$'000	Additions/ Derecognition of lease liabilities \$'000	
Borrowings	20,966,643	268,198	(125,954)	28,060	-	-	21,136,947
Lease liabilities	41,950	(5,505)	-	-	-	286	35,731

	Consolidated at 1 April 2020 \$'000	Cash flows \$'000	Foreign exchange \$'000	Non-cash changes			Consolidated at 31 March 2021 \$'000
				Amortisation \$'000	Recognised on adoption of AASB 16 \$'000	Additions of lease liabilities \$'000	
Borrowings	20,711,784	2,284,692	(2,077,543)	47,710	-	-	20,966,643
Lease liabilities	45,087	(5,563)	-	-	-	2,426	41,950

Operating assets and liabilities (continued)**23. Other assets**

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Prepayments	40,981	24,393
Other debtors	172,403	63,519
Accrued interest receivable	150	852
	213,534	88,764
Other assets expected to be recovered within 12 months	202,778	87,769
Other assets expected to be recovered after more than 12 months	10,756	995
	213,534	88,764

24. Other liabilities and contract liabilities**(a) Other liabilities**

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Employee entitlements	16,684	14,326
Accrued interest payable	63,586	70,790
Amounts payable to related entities*	196,454	219,824
Accounts payable*	258,880	85,023
Accrued expenses (including related parties)	91,992	75,624
Other	27,205	32,819
	654,801	498,406
Other liabilities expected to be settled within 12 months	612,445	441,982
Other liabilities expected to be settled in more than 12 months	42,356	56,424
	654,801	498,406

* Due to reclassification, prior year amounts have been restated. This did not affect the liabilities presented in the consolidated statement of financial position.

(b) Contract liabilities

The consolidated entity has recognised the following revenue-related contract liabilities.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Contract liabilities	116,261	103,909

Of the above amount, \$73,428,000 (2021: \$62,345,000) is expected to be settled within 12 months of the balance date.

The following table shows how much of the revenue recognised in the current reporting period relates to carried-forward contract liabilities. Note the amounts presented below are gross, while the amounts recognised in the consolidated statement of comprehensive income are presented net of related costs as the consolidated entity is acting as an agent.

Operating assets and liabilities (continued)**24. Other liabilities and contract liabilities (continued)****(b) Contract liabilities (continued)**

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the period	71,332	63,428

As permitted under AASB 15, the transaction price allocated to (partially) unsatisfied performance obligations as of 31 March 2022 and 31 March 2021 is not disclosed.

Employee entitlements**(i) Short-term obligations**

Liabilities for wages and salaries, including annual leave expected to be settled within 12 months of the end of each reporting period are recognised in other payables in respect of employees' services up to the reporting date and are measured at the amounts expected to be paid when the liability is settled. Liabilities for non-accumulating sick leave are recognised when the leave is taken and measured at rates paid or payable.

(ii) Other long-term employee benefit obligations

The liabilities for long service leave are not expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees rendered the related service. They are therefore recognised in the provision for employee benefits and measured as the present value of expected future payments to be made in respect of services provided by employees up to the end of each reporting period. Consideration is given at expected future wage and salary levels, experience of employee departures and periods of service. Expected future payments are discounted using market yields at the reporting date on national government bonds with terms to maturity and currency that match, as closely as possible, the estimated future cash flows.

(iii) Retirement benefit obligation

All employees of the consolidated entity are entitled to benefits on retirement, disability or death according to the consolidated entity's superannuation plan. The consolidated entity has a defined contribution plan. The defined contribution plan receives fixed contributions from the consolidated entity and the consolidated entity's legal and constructive obligation is limited to these contributions.

Contributions to the defined contribution fund are recognised as an expense as they become payable. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that cash refund, or a reduction in the future payments is available.

Non-operating assets

This section outlines the non-operating assets of the consolidated entity. Included in this section are the following information:

- Investment accounted for using the equity method
- Property, plant and equipment
- Right-of-use assets
- Intangible assets
- Deferred tax asset

25. Investment accounted for using the equity method

Name of entity	Consolidated		Ownership interest	
	2022 \$'000	2021 \$'000	2022 %	2021 %
(a) Movement in carrying amount				
<i>Unlisted</i>				
Toyota Finance New Zealand Limited				
Carrying amount at 1 April	95,639	90,145	45.45	45.45
Share of profits after income tax	10,783	10,950		
Dividend received	(11,209)	-		
Net exchange differences on translation of foreign associate entity	1,109	(5,456)		
Carrying amount at 31 March	96,322	95,639		

The principal activities of Toyota Finance New Zealand Limited during the period were:

- to finance motor vehicle acquisitions in the form of leasing, term purchase, consumer and commercial loans;
- to provide bailment facilities and commercial loans to Toyota dealers;
- the marketing of vehicle and finance related insurance products;
- the provision of retail finance and related products for pleasure boats;
- the provision of unsecured personal loans; and
- to provide for car sharing services.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are carried at cost.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
(b) Share of associates' profits		
Profit before income tax	14,890	15,332
Income tax expense	(4,107)	(4,382)
Profit after income tax	10,783	10,950

Non-operating assets (continued)**25. Investment accounted for using the equity method (continued)**

	Consolidated entity's share of:			
	Assets \$'000	Liabilities \$'000	Revenues \$'000	Profit \$'000
(c) Summarised financial information of associates				
Consolidated 2022				
Toyota Finance New Zealand Limited	566,959	468,556	56,775	10,783
Consolidated 2021				
Toyota Finance New Zealand Limited	536,657	440,411	59,319	10,950

Principles of consolidation

Associates are all entities over which the consolidated entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost.

The consolidated entity's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. Dividends receivable from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the consolidated entity's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the consolidated entity and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

Foreign currency translation**(a) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of each of the consolidated entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in other comprehensive income.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Non-operating assets (continued)

26. Property, plant and equipment

Consolidated 2022	Cost \$'000	Accumulated depreciation \$'000	Carrying value \$'000
Leasehold improvements	17,136	5,985	11,151
Plant and equipment	6,535	5,369	1,166
Motor vehicles	10,185	1,837	8,348
	33,856	13,191	20,665

Consolidated 2021	Cost \$'000	Accumulated depreciation \$'000	Carrying value \$'000
Leasehold improvements	17,136	3,664	13,472
Plant and equipment	6,279	3,780	2,499
Motor vehicles	8,966	1,429	7,537
	32,381	8,873	23,508

Consolidated 2022	Leasehold improvements \$'000	Plant and equipment \$'000	Motor vehicles \$'000	Totals \$'000
Carrying value at 1 April	13,472	2,499	7,537	23,508
Additions	-	256	5,922	6,178
Disposals	-	-	(3,222)	(3,222)
Depreciation	(2,321)	(1,589)	(1,889)	(5,799)
Carrying value at 31 March	11,151	1,166	8,348	20,665

Consolidated 2021	Leasehold improvements \$'000	Plant and equipment \$'000	Motor vehicles \$'000	Totals \$'000
Carrying value at 1 April	13,405	3,005	7,439	23,849
Additions	2,316	1,520	7,309	11,145
Disposals	-	-	(5,201)	(5,201)
Depreciation	(2,257)	(1,918)	(2,010)	(6,185)
Transfer	8	-	-	8
Write-off	-	(108)	-	(108)
Carrying value at 31 March	13,472	2,499	7,537	23,508

Non-operating assets (continued)

26. Property, plant and equipment (continued)

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in profit or loss.

Recognition and measurement

Property, plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the consolidated entity and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are charged to profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation of property, plant and equipment is calculated using the straight line method to allocate their cost, net of their residual values, over their estimated useful lives, as follows:

Asset class	Method	Estimated useful life
Plant and equipment	Straight line	3-5 years
Motor vehicles	Straight line	1-3 years
Leasehold improvements	Straight line	Unexpired portion of lease or useful life of asset whichever is shorter

The asset's residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

Non-operating assets (continued)**27. Right-of-use assets and lease liabilities**

The balance sheet shows the following amounts relating to leases:

	31 March 2022 \$'000	31 March 2021 \$'000
Properties	27,830	35,014
Total right-of-use assets	27,830	35,014
Lease liabilities	35,731	41,950
Total lease liabilities	35,731	41,950

Maturity analysis*Current*

Lease liabilities - current	7,609	6,219
-----------------------------	-------	-------

Non-current

Lease liabilities - non-current	28,122	35,731
	35,731	41,950

The statement of profit or loss shows the following amounts relating to leases:

		Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
	Note		
Depreciation charge of right-of-use assets - Properties	5	7,184	7,593
Interest expense (included in interest expense and similar charges)	3a	903	1,196
Expense relating to short-term leases (included in other expense)		246	282

The total cash outflow for leases (excluding short term leases) during the financial year was \$7,300,000 (2021: \$6,233,000).

(a) The consolidated entity's leasing activities and how these are accounted for

The consolidated entity leases various offices. Rental contracts are typically made for fixed periods of 3 to 10 years but may have extension options as described below. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain different terms and conditions.

Leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the consolidated entity. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the lease term on a straight-line basis.

Non-operating assets (continued)

27. Right-of-use assets and lease liabilities (continued)

(a) The consolidated entity's leasing activities and how these are accounted for (continued)

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments, less any lease incentives receivable, and
- variable lease payment that are based on an index or a rate.

The lease payments are discounted using the incremental borrowing rate, being the rate that the consolidated entity would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability,
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received, and
- any initial direct costs.

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Payments associated with short-term leases are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less.

(b) Extension option

Extension option is included in a number of property leases across the consolidated entity. These terms are used to maximise operational flexibility in terms of managing contracts. The majority of extension options held are exercisable only by the consolidated entity and not by the respective lessor.

In determining the lease term, management considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not exercise a termination option. Extension options, or periods after termination options, are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended, or not terminated.

Non-operating assets (continued)

28. Intangible assets

Significant accounting estimate and judgement

Judgement has been applied in determining whether any changes to the owned software meets the definition of and recognition criteria for an intangible asset in accordance with AASB 138 Intangible Assets.

The International Financial Reporting Standards Interpretations Committee (IFRIC) has issued two final agenda decisions which impact Software as a Service ("SaaS") arrangements:

- Customer's right to receive access to the supplier's software hosted on the cloud (March 2019) – this decision considers whether a customer receives a software asset at the contract commencement date or a service over the contract term.
- Configuration or customisation costs in a cloud computing arrangement (April 2021) – this decision discusses whether configuration or customisation expenditure relating to SaaS arrangements can be recognised as an intangible asset and if not, over what time-period the expenditure is expensed.

Software-as-a-Service (SaaS) arrangements

SaaS arrangements are service contracts providing the consolidated entity with the right to access the SaaS service provider's application software over the contract period. As such the consolidated entity does not receive a software intangible asset at the contract commencement date.

The following outlines the accounting treatment of costs incurred in relation to SaaS arrangements:

SaaS arrangement costs are recognised as an operating expense over the term of the service contract:

- Fee for use of application software
- Customisation costs

The company's accounting policy has historically been to capitalise all costs related to SaaS arrangements as intangible assets in the Statement of Financial Position. The adoption of the above agenda decisions has resulted in a reclassification of these intangible assets to either a prepaid asset in the Statement of Financial Position and/or recognition as an expense in the Statement of Comprehensive Income, where impacts of those adjustments are taken in the current financial year, as the management considers the impacts immaterial in relation to the overall financial statements presented.

In applying the consolidated entity's accounting policy on Intangible Assets, the directors made the following key judgements that may have the most significant effect on the amounts recognised in financial statements for SaaS arrangements where costs are incurred in respect of configuration and customisation and how those are treated.

Determination whether configuration and customisation services are distinct from the SaaS access

Implementation costs including costs to configure or customise the SaaS provider's application software are recognised as operating expenses when the services are received.

Where the SaaS arrangement supplier provides both configuration and customisation services, judgement has been applied to determine whether each of these services are distinct or not from the underlying use of the SaaS application software. Distinct configuration and customisation costs are expensed as incurred as the software is configured or customised (i.e. upfront). Non-distinct configuration and customisation costs are expensed over the SaaS contract term, considered as prepaid expenses over the life of the SaaS contract term.

Non-distinct customisation activities significantly enhance or modify a SaaS cloud-based application. Judgement has been applied in determining whether the degree of customisation and modification of the SaaS cloud-based application is significant or not.

Non-operating assets (continued)

28. Intangible assets (continued)

Capitalisation of configuration and customisation costs in SaaS arrangements

The consolidated entity capitalised configuration and customisation costs in the following events:

- In implementing SaaS arrangements, the consolidated entity has developed software code that either enhances, modifies or creates additional capability to the existing owned software. This software is used to connect with the SaaS arrangement cloud-based application.
- In certain events judgement has also been made to recognise whether SaaS could be migrated to a on premise arrangement if such a need arises in future.
- There are situations where some of these costs incurred are for the development of software code that enhances, modifies or creates additional capability to existing on-premise systems and meets the recognition criteria for an intangible asset.

During the financial year, the consolidated entity has recognised \$ 30.041 million (2021: \$19.449 million) as intangible assets in respect of customisation and configuration costs incurred in implementing SaaS arrangements.

During the financial year, the consolidated entity recognised \$ 13.971 million as prepayments in respect of configuration and customisation activities undertaken in implementing SaaS arrangements, which are considered not to be distinct from the access to the SaaS application software over the contract term. Had these adjustments been incorporated in the prior reporting period the prior reporting period profit would have been lower by \$ 5.7 million.

Impairment of assets

Intangible assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

Non-operating assets (continued)

28. Intangible assets (continued)

	Cost \$'000	Amortisation \$'000	Carrying value \$'000
Software			
Consolidated 2022	62,758	33,682	29,076
Consolidated 2021	67,958	25,294	42,664
		Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Carrying value at 1 April		42,664	41,426
Additions		30,041	19,449
Amortisation expense		(11,691)	(15,229)
Transfer		(31,938)	(8)
Write-off		-	(2,974)
Carrying value at 31 March		29,076	42,664

*Transfers represents adjustments to the intangible assets relating to work undertaken for SaaS. \$27.9 million has been transferred to Prepayment and Software expense and \$4.03 million has been expensed out in the current year as software expense.

Non-operating assets (continued)**29. Deferred tax assets**

Refer to Note 6 Income tax expense for further information on income tax.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:		
Amounts recognised in the balance sheet		
Provision for impairment of loans and advances	57,540	74,970
Financial instruments	16,920	3,806
Accrued expenses	45,466	42,444
Sundry items	15,860	8,276
Total amount recognised in consolidated statement of financial position	135,786	129,496
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:		
Amounts recognised in the balance sheet		
Assets financed under lease	126,085	112,405
Sundry items	5,143	5,566
Total amount recognised in consolidated statement of financial position	131,228	117,971
Net deferred tax assets/(liabilities)	4,558	11,525
Gross deferred tax assets opening balance	129,496	102,851
Movement in temporary differences during the year		
Provision for impairment of loans and advances	(17,430)	(22,950)
Financial instruments	13,114	43,405
Accrued expenses	3,022	5,375
Sundry items	7,584	815
Gross deferred tax assets closing balance	135,786	129,496
Gross deferred tax liabilities opening balance	117,971	113,028
Movement in temporary differences during the year		
Assets financed under lease	13,680	5,243
Sundry items	(423)	(300)
Gross deferred tax liabilities closing balance	131,228	117,971
Net deferred tax assets/(liabilities)	4,558	11,525

Unrecognised items

This section provides information about items that are not recognised in the financial statements as they do not satisfy the recognition criteria but are relevant for the understanding of the financial performance of the consolidated entity.

30. Contingent liabilities

The company, as a member of the Toyota Motor Corporation Australia Limited GST Group ("GST Group"), is jointly and severally liable for 100% of the goods and services tax ("GST") payable by the GST Group. The GST Group had a net GST payable as at 31 March 2022 of \$82,145,000 (2021: \$91,045,000).

The company, in association with other Australian incorporated entities with a common owner, implemented the income tax consolidation legislation from 1 April 2003 with Toyota Motor Corporation Australia Limited as the head entity. Under the income tax consolidation legislation, income tax consolidation entities are jointly and severally liable for the income tax liability of the consolidated income tax group unless an income tax sharing agreement has been entered into by member entities. At the date of signing this financial report an income tax sharing agreement has been executed.

31. Commitments

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Capital commitments	-	-

32. Subsequent events

Ukraine War Impact on Expected Credit Losses

The consolidated entity has examined the potential implications of the invasion of Russian troops on Ukraine on 24th February 2022, on the ECL estimate and the macroeconomic scenarios (MES) structure, by considering Moody's "Ukraine War Lengthy Conflict" scenario released on 25th February 2022. For each of the consolidated entity portfolio (i.e., Retail, Fleet, and Wholesale), the ECL under this scenario was lower than the S3 Recession ECL, suggesting the Ukraine War impact on the consolidated entity accounts was less severe than the S3 Recession impact.

The current model structure of using scenarios S1, Baseline, and S3, together with the 5%, 50%, and 45% probability weightings respectively for each of the three scenarios was deemed sufficient. Hence an additional Ukraine War overlay is not required.

Diesel Particulate Filter (DPF)

There is currently a class action against Toyota Motor Corporation Australia in respect to the Diesel Particulate Filter (DPF) system in certain Hilux, Fortuner, and Prado vehicles.

The consolidated entity undertook a review of the total operating lease portfolio and identified the affected contracts with impacted vehicles. An analysis of recent sales of the affected vehicles since 1 September 2021, highlighted that the majority of these vehicles were sold at profit.

Management believes currently there is no provision required for the DPF class action on the part of the consolidated entity.

Other than as set out above, the directors are not aware of any other matter or circumstances that has occurred since 31 March 2022 that has significantly affected or may significantly affect the operations of the consolidated entity, the results of these operations or the state of affairs of the consolidated entity in subsequent financial periods.

Other disclosure matters

This section covers other information that is not directly related to specific line items in the financial statements, including information about subsidiaries, related party transactions, parent entity information and other statutory disclosures.

33. Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets, liabilities, and results of the following subsidiaries in accordance with the accounting policy described in Note 2b:

Name of entity	Country of Incorporation	Class of shares	Ownership interest	
			2022 %	2021 %
Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited*	Australia	Ordinary	100	100

* Investment value of \$2 has been rounded to nil. This subsidiary has been granted relief from the necessity to prepare financial statements in accordance with ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investment Commission. For further information, refer to Note 37. The proportion of the ownership interest is equal to the proportion of voting power held.

Name of trust	Units owned	
	2022 %	2021 %
Southern Cross Toyota 2009-1 Trust **	100	100
King Koala TFA 2012-1 Trust **	100	100

** Investment value of \$10 has been rounded to \$nil.

Other disclosure matters (continued)**34. Related party transaction**

This note shows the extent of related party transactions that are undertaken by the consolidated entity and the impact they had on the financial performance and position of the consolidated entity.

(a) Entities in the wholly owned group

The ultimate Australian parent entity is Toyota Finance Australia Limited, a wholly owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation, which is a wholly owned subsidiary of the ultimate parent entity, Toyota Motor Corporation incorporated in Japan.

(b) Subsidiaries

Interests in subsidiaries are set out in Note 33.

(c) Associates

Investments in associates are set out in Note 25.

(d) Key management personnel*(i) Key management personnel compensation*

	Consolidated 2022 \$	Consolidated 2021 \$
Short-term employee benefits, post-employment, other long-term and termination benefits	1,812,635	3,051,971

(ii) Equity instrument disclosures relating to key management personnel

There were no issued ordinary shares of the ultimate parent entity, being Toyota Motor Corporation, Japan under option to key management personnel as at 31 March 2022 and 31 March 2021.

(iii) Loans to key management personnel

No loans to key management personnel were recognised as at 31 March 2022 and 31 March 2021.

Other disclosure matters (continued)**34. Related party transaction (continued)****(e) Transactions and balances with related parties**

Transactions and balances with related parties are set out below. These are included in the consolidated entity's consolidated statement of comprehensive income and consolidated statement of financial position for the period.

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Net financing income		
Affiliate finance income	12,376	14,329
Interest on lease liabilities to affiliated entity	(123)	(135)
Credit support fees paid to parent entity	(19,765)	(20,803)
Debt issuance fees paid to affiliated entity	(250)	(199)
Debt issuance fees paid to parent entity	(211)	(194)
Expenses		
Marketing expenses paid to affiliated entity	-	300
Security shared services and licence fee	2,457	2,346
Assets		
Loans and receivables		
Deferred finance income from affiliates*	(20,498)	(20,755)
Other assets		
Accounts receivable from affiliates*	4,247	2,429
Liabilities		
Non-interest bearing loans payable to affiliates	26,428	40,522
Accounts payable to affiliates*	170,026	179,302
Lease liabilities to affiliates	4,374	4,828
Accrued expenses payable to parent entity*	9,875	10,383
Accrued expenses payable to affiliates	104	-

* Non-interest bearing

No bad debts expense and allowance for doubtful debts were recognised in relation to any receivable due from related parties as at 31 March 2022 and 31 March 2021.

Other disclosure matters (continued)

35. Parent entity information

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2022

	Parent 2022 \$'000	Parent 2021 \$'000
Assets		
Cash and cash equivalents	2,197,444	3,471,028
Term deposits	-	554,000
Loans and receivables	18,313,002	16,764,701
Motor vehicles under operating lease	1,686,331	1,597,285
Derivative financial instruments	391,673	254,303
Investment cost in associate	4,284	4,284
Intangible assets	29,076	42,664
Property, plant and equipment	20,665	23,508
Right-of-use assets	27,830	35,014
Deferred tax assets	2,158	9,125
Other assets	3,432,476	2,148,232
Total assets	26,104,939	24,904,144
Liabilities		
Due to banks and other financial institutions	1,234,009	1,234,558
Bonds and commercial paper	16,379,643	16,851,185
Related party liabilities - SPV	4,445,872	3,619,525
Derivative financial instruments	1,251,824	778,641
Deferred tax liabilities	-	-
Other liabilities	647,283	496,864
Contract liabilities	116,261	103,909
Lease liabilities	35,731	41,950
Total liabilities	24,110,623	23,126,632
Net assets	1,994,316	1,777,512
Equity		
Contributed equity	120,000	120,000
Reserves	-	-
Retained earnings	1,874,316	1,657,512
Total equity	1,994,316	1,777,512

As at 31 March 2022, current assets and current liabilities amounted to \$9,852,748,000 and \$10,014,765,000 respectively (2021: \$10,995,442,000 and \$11,159,340,000 respectively). The current assets include loans and receivables, net of unearned income and excluding provision for impairment of loans and receivables.

Other disclosure matters (continued)

35. Parent entity information (continued)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Parent 2022 \$'000	Parent 2021 \$'000
Interest revenue	678,638	721,757
Rental income on motor vehicles under operating lease	412,764	406,690
Fee income	46,393	44,064
Financing and similar revenue	1,137,795	1,172,511
Interest expense and similar charges	(382,900)	(562,926)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease	(350,223)	(342,422)
Financing expense and similar charges	(733,123)	(905,348)
Net financing and similar revenue	404,672	267,163
Other revenue	203,110	170,043
Net operating income	607,782	437,206
Credit impairment reversal/(loss)	22,321	35,721
Non-credit impairment reversal/(loss)	22,024	13,287
Employee benefits expense	(165,212)	(157,206)
Depreciation, write-off and amortisation	(24,674)	(32,089)
IT and communication expense	(58,428)	(35,791)
Sales and marketing expense	(8,000)	(8,559)
Other expenses	(30,077)	(28,099)
Share of overhead expenses related to subsidiaries	32,198	31,622
Profit before income tax	397,934	256,092
Income tax expense	(128,865)	(79,202)
Profit after income tax	269,069	176,890

(a) Guarantees entered into by the parent entity

The company has no financial guarantee in relation to securitisation of loans and receivables.

(b) Contingent liabilities of the parent entity

Refer to Note 30 – Contingent liabilities. Note 30 also applies to the parent entity, as the parent entity also has the joint and several liability referred to in note 30.

(c) Contractual commitments by the parent entity

The company has no financial commitments.

Other disclosure matters (continued)**36. Auditor's remuneration**

During the year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the parent entity, its related practices and non-related audit firms:

	Consolidated 2022 \$	Consolidated 2021 \$
PricewaterhouseCoopers - Australian firm		
Audit or review of the financial reports	884,742	605,617
Other statutory assurance services	405,751	282,005
Other assurance services	330,243	334,451
Total audit and other assurance services	1,620,736	1,222,073
 Taxation	 16,137	 36,976
Total remuneration	1,636,873	1,259,049
 Related practices of PricewaterhouseCoopers-Australian firm (including overseas PricewaterhouseCoopers firms)		
Other assurance services	97,141	75,775

37. Deed of cross guarantee

Toyota Finance Australia Limited and Australian Alliance Automotive Finance Pty Limited are parties to a deed of cross guarantee under which each company guarantees the debts of the other. By entering into the deed, the wholly owned entities have been relieved from the requirement to prepare a financial report and a directors' report under ASIC Instrument 2016/785 issued by the Australian Securities and Investments Commission.

The above companies represent a "Closed Group" for the purposes of the Legislative Instrument, and as there are no other parties to the Deed of Cross Guarantee that are controlled by Toyota Finance Australia Limited, they also represent the "Extended Closed Group".

Set out below are the consolidated statement of financial position and consolidated statement of comprehensive income of the closed group for the year ended 31 March 2022.

Other disclosure matters (continued)

37. Deed of cross guarantee (continued)

Consolidated statement of financial position

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Assets		
Cash and cash equivalents	2,197,444	3,471,028
Term deposits	-	554,000
Loans and receivables	20,586,182	18,052,552
Motor vehicles under operating lease	1,686,331	1,597,285
Derivative financial instruments	391,673	254,303
Investment accounted for using the equity method	96,322	95,639
Intangible assets	29,076	42,664
Property, plant and equipment	20,665	23,508
Right-of-use assets	27,830	35,014
Deferred tax assets	4,558	11,525
Other assets	1,136,112	827,389
Total assets	26,176,193	24,964,907
Liabilities		
Due to banks and other financial institutions	1,234,009	1,234,558
Bonds and commercial paper	16,379,643	16,851,185
Related party liabilities - SPV	4,445,872	3,619,525
Derivative financial instruments	1,251,824	778,641
Deferred tax liabilities	-	-
Other liabilities	654,801	498,406
Contract liabilities	116,261	103,909
Lease liabilities	35,731	41,950
Total liabilities	24,118,141	23,128,174
Net assets	2,058,052	1,836,733
Equity		
Contributed equity	120,000	120,000
Reserves	4,129	3,020
Retained earnings	1,933,923	1,713,713
Total equity	2,058,052	1,836,733

Other disclosure matters (continued)

37. Deed of cross guarantee (continued)

Consolidated statement of comprehensive income

	Consolidated 2022 \$'000	Consolidated 2021 \$'000
Interest revenue	738,758	751,126
Rental income on motor vehicles under operating lease	412,764	406,690
Fee income	49,563	45,078
Financing and similar revenue	1,201,085	1,202,894
Interest expense and similar charges	(408,652)	(575,786)
Depreciation expense on motor vehicles under operating lease	(350,223)	(342,422)
Financing expense and similar charges	(758,875)	(918,208)
Net financing and similar revenue	442,210	284,686
Other revenue	203,582	170,455
Net operating income	645,792	455,141
Credit impairment reversal/(loss)	21,982	35,654
Non-credit impairment reversal/(loss)	22,024	13,287
Employee benefits expense	(165,212)	(157,206)
Depreciation, write-off and amortisation	(24,674)	(32,089)
IT and communication expense	(58,428)	(35,791)
Sales and marketing expense	(8,000)	(8,559)
Other expenses	(30,077)	(28,099)
Share of net profits of associates accounted for using the equity method	10,783	10,950
Profit before income tax	414,190	253,288
Income tax expense	(130,507)	(75,076)
Profit attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	283,683	178,212
Other comprehensive income		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Exchange differences on translation of foreign operations	1,109	(5,456)
Total comprehensive income attributable to owners of Toyota Finance Australia Limited	284,792	172,756

DIRECTORS' DECLARATION

In the directors' opinion:

- (a) the financial statements and notes set out on pages 6 to 78 are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) complying with Accounting Standards, the *Corporations Regulations 2001* and other mandatory professional reporting requirements; and
 - (ii) giving a true and fair view of the consolidated entity's financial position as at 31 March 2022 and of its performance for the year ended on that date; and
- (b) there are reasonable grounds to believe that the company will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (c) at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that the members of the Extended Closed Group identified in note 37 will be able to meet any obligations or liabilities to which they are, or may become, subject by virtue of the deed of cross guarantee described in note 37.

Note 2(a) confirms that the financial statements also comply with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

This declaration is made in accordance with a resolution of the directors.

For and on behalf of the Board



E. Tsirogiannis
Director



S. Kadena
Director

Sydney
24 June 2022

Sydney
24 June 2022

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

取締役は、事業年度終了以後、最終配当の支払を推奨することを決議している。「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。

ウクライナにおける紛争がECLに及ぼす影響

グループ会社は、2022年2月に始まったウクライナにおける紛争がECLの見積り及びマクロ経済シナリオ構造に及ぼす潜在的影響について、2022年2月25日に公表されたムーディーズの「ウクライナにおける長期紛争」シナリオを考慮して検討している。グループ会社の各ポートフォリオ（すなわち、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資）について、このシナリオに基づくECLは、S3景気後退シナリオに基づくECLを下回った。これは、ウクライナにおける紛争がグループ会社の財務書類に及ぼす影響がS3景気後退シナリオの影響より深刻度が低かったことを示している。

S1シナリオ、ベース・シナリオ、及びS3シナリオを用いる現在のモデル構造（3つの各シナリオの確率加重はそれぞれ5%、50%、及び45%）は、十分であると判断された。したがって、ウクライナにおける紛争に関する追加的なオーバーレイは必要とされない。

ディーゼル微粒子捕集フィルター

現在、一部のハイラックス、フォーチュナー及びプラド車両のディーゼル微粒子捕集フィルター（以下「DPF」という。）システムに関して、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリアを相手取った集団訴訟が提起されている。

グループ会社は、オペレーティング・リース・ポートフォリオ全体の見直しを実施し、影響を受ける車両を伴う、影響を受ける契約を識別した。影響を受ける車両の2021年9月1日以降の最近の販売分析により、これらの車両の大部分の販売で利益を上げたことが明らかになった。

経営陣は、現時点でグループ会社側においてDPF集団訴訟に関する引当金を計上する必要はないと考えている。

上記を除いて、取締役会は、翌期以降においてグループ会社の事業、経営成績若しくはグループ会社の財政状態に重要な影響を及ぼす、若しくは重要な影響を及ぼす可能性のある、2022年3月31日以降に生じたその他の事象又は状況は認識していない。

(2) 訴訟

TFAは、重要な訴訟に関与していない。

4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、AASBにより公表されたAASに従って作成されており、IFRSにも準拠している。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。日本GAAPに準拠した財務書類を表示するには、財務書類の表示に関して、遡及的な効力をもって多くの主観的な判断や選択を行う必要がある。グループ会社は、そのような判断又は選択は行っていない。

グループ会社は、財務書類を日本GAAPに準拠したものとするための調整は行っておらず、またAASと日本GAAPとの相違について数値化していない。以下に記載した特定の相違の他にも相違が存在する可能性があり、その相違は記載されている相違よりも重要性が高い可能性がある。グループ会社には、将来においても財務書類の調整又は相違の数値化を行う意図はない。

2022年度の財務情報の表示を日本GAAPに合わせて変更する場合、AASのもとでは、特に以下による相違が生じるものとする。

(1) 金融資産の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）又は純損益を通じて公正価値（「FVPL」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。（AASB第9号）

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- ・売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動を損益計算書で認識している。
- ・満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

(2) 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

オーストラリアでは、AASB第9号に従い、減損損失の認識に関して、ECLモデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(3) 貸出関連手数料

オーストラリアでは、貸出関連手数料は全額、(関連する直接費と併せて)繰り延べられ、当該貸付金の実効利率への調整として認識される。

日本では、貸付金に係る手数料は通常、発生基準で計上される。

(4) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した場合(金融資産の無条件売却など)、金融資産の認識を中止する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを保持している場合、金融資産の認識は中止せず、当該取引を担保付借入として会計処理する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しておらず、保持もしていない場合、企業は当該資産への支配を保持しているかどうか判定する必要がある。支配は、譲受人が当該資産を実際に売却する能力を有しているかどうかに基づいて判定される。企業が支配を失っている場合は、当該資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、その継続的関与の範囲において当該資産の認識を継続する。

受領額と資産の帳簿価額との差額は、認識を中止した時点で損益計算書上に認識される。従前に資本として計上された当該資産の公正価値調整は、損益計算書に振替えられる。取引により生じた新しい資産又は負債は公正価値で認識される。

日本では、以下の3つの要件が満たされた場合に金融資産の認識が中止される。(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されている。(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できる。(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない。

(5) 有形固定資産

オーストラリアでは、有形固定資産について減価償却累計額を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に減損費用として認識される。減損損失はその後減少した場合には戻し入れることができる。

日本では、有形固定資産は減価償却累計額を差引いた取得原価で計上される。日本基準では、有形固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(6) 金融商品：開示

オーストラリアでは、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット(レベル3)が継続的に使用される公正価値測定の場合、純損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

今まで日本においては、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されていたが、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から、「時価の算定に関する会計基準」、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」及び改正「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が適用された。一定の場合に評価技法及びインプットに関する情報を開示し、時価がレベル3の時価に区分される金融資産及び金融負債の場合は当期の損益又はその他包括利益に計上した額を区別して注記することが要求されている。

(7) リース

オーストラリアでは、AASB第16号に基づき、ほとんどすべての借手のリース取引について、特定の資産を使用する権利(使用权資産)とリース料の支払いのための金融負債を認識することが求められる。

日本においては、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本においては、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務諸表に計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

T F Aの財務書類の表示に用いられた通貨である豪ドルと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間に
いて、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略
する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

T F Aにより発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1．訂正発行登録書及び添付書類 (2020年1月31日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2021年4月30日
2．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2021年5月19日
3．有価証券報告書及び添付書類	提出日： 2021年7月9日
4．訂正発行登録書及び添付書類 (2020年1月31日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2021年8月6日
5．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2021年8月20日
6．半期報告書及び添付書類	提出日： 2021年12月23日
7．発行登録書及び添付書類	提出日： 2022年2月1日
8．訂正発行登録書及び添付書類 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年2月10日
9．訂正発行登録書 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年2月14日
10．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年2月24日
11．訂正発行登録書及び添付書類 (2022年2月1日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年4月26日
12．発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年5月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TF Aにより発行された債券の所持人は、トヨタ自動車とTF Sとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年8月7日付のTF SとTF Aとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている債券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・エーは、当該債券の所持人の利益のために、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、TF S及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、TF S及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。受託会社は、かかる所持人のために直接TF S及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。受託会社がTF S及び／又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該債券の所持人の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該債券の所持人自身が上記の行為をなすことができる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

受託会社が任命されていない債券

当該債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、TF S及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、TF S及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った当該債券の所持人は、直接TF S及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2022年3月期） 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

2022年6月23日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称
トヨタ自動車株式会社 本社
株式会社東京証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

所 在 地
愛知県豊田市トヨタ町1番地
東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋市中区栄三丁目8番20号

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社559社、関連会社および共同支配企業169社（2022年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が2022年6月23日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記5」に掲げるセグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車㈱およびダイハツ工業㈱が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体㈱等に生産委託しており、海外においては、トヨタモーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および㈱デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、トヨタモビリティ東京㈱等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売㈱等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
L S、R X、クラウン、カローラ、RAV4、ヤリス、ハイラックス、カムリ、ハイランダー、タコマ、C-HR、ルーミー、ハイエース、ライズ、アクア、アルファード、ハリアー、ヴォクシー、シエンタ、プロフィア、タント ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス㈱等が、海外では、トヨタ モーター クレジット㈱等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、情報通信事業等を行っている。

[次へ](#)

ロ．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	国際財務報告基準			
	移行日	第116期	第117期	第118期
決算期	2019年 4 月 1 日	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
営業収益 (百万円)		29,866,547	27,214,594	31,379,507
税引前利益 (百万円)		2,792,942	2,932,354	3,990,532
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		2,036,140	2,245,261	2,850,110
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		1,555,009	3,217,806	3,954,350
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	19,907,100	20,618,888	23,404,547	26,245,969
総資産 (百万円)	53,416,405	53,972,363	62,267,140	67,688,771
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分 (円)	1,405.65	1,490.80	1,674.18	1,904.88
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)		145.49	160.65	205.23
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)		144.02	158.93	205.23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.3	38.2	37.6	38.8
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		10.0	10.2	11.5
株価収益率 (倍)		8.9	10.7	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,398,496	2,727,162	3,722,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,124,650	4,684,175	577,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		362,805	2,739,174	2,466,516
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	3,602,805	4,098,450	5,100,857	6,113,655
従業員数 (人)	371,193 [外、平均臨時雇用人員]	361,907 [86,596]	366,283 [80,009]	372,817 [87,120]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、国際財務報告基準に基づいて作成している。

- 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っている。第116期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算定している。

回 次	米国会計基準		
	第114期	第115期	第116期
決算期	2018年 3 月期	2019年 3 月期	2020年 3 月期
売上高 (百万円)	29,379,510	30,225,681	29,929,992
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,620,429	2,285,465	2,554,607
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,493,983	1,882,873	2,076,183
包括利益 (百万円)	2,393,256	1,936,602	1,866,642
純資産 (百万円)	19,922,076	20,565,210	21,241,851
総資産 (百万円)	50,308,249	51,936,949	52,680,436
1株当たり株主資本 (円)	1,287.73	1,366.18	1,450.43
基本1株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	168.40	130.11	147.12
希薄化後1株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	166.56	129.02	145.90
株主資本比率 (%)	37.2	37.3	38.1
株主資本当社普通株主に 帰属する当期純利益率 (%)	13.7	9.8	10.4
株価収益率 (倍)	8.1	10.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,223,128	3,766,597	3,590,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,660,092	2,697,241	3,150,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449,135	540,839	397,138
現金及び現金同等物並び に拘束性現金期末残高 (百万円)	3,219,639	3,706,515	4,412,190
従業員数 (人)	369,124	370,870	359,542
[外、平均臨時雇用人員]	[84,731]	[87,129]	[86,219]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、第116期まで米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っている。第114期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本、基本1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益を算定している。

3 第115期より、キャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を適用した。この指針の適用により、第114期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物並びに拘束性現金期末残高」は組替えが行われ再表示されており、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）が含まれている。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高 (百万円)	12,201,444	12,634,439	12,729,731	11,761,405	12,607,858
経常利益 (百万円)	2,238,140	2,323,122	1,735,365	1,886,691	2,171,530
当期純利益 (百万円)	1,859,313	1,896,825	1,424,062	1,638,057	1,693,947
資本金 (百万円)	635,402	635,402	635,402	635,402	635,402
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	16,314,987
A A型種類株式 (千株)	47,100	47,100	47,100	47,100	-
純資産額 (百万円)	12,040,948	12,450,275	12,590,891	13,894,021	14,607,272
総資産額 (百万円)	17,209,436	17,716,994	17,809,246	21,198,281	20,991,040
1株当たり純資産額 (円)	794.54	845.11	875.44	959.55	1,060.16
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	220	220	220	240	148
(うち1株当たり中間配当額)	(100)	(100)	(100)	(105)	(120)
第1回A A型種類株式 (円)	158	211	264	264	-
(うち1株当たり中間配当額)	(79.0)	(105.5)	(132.0)	(132.0)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	125.66	131.42	100.85	116.56	121.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	124.17	129.98	100.05	115.31	121.97
自己資本比率 (%)	70.0	70.3	70.7	65.5	69.6
自己資本利益率 (%)	15.9	15.5	11.4	12.4	11.9
株価収益率 (倍)	10.9	9.9	12.9	14.8	18.2
配当性向 (%)	35.0	33.5	43.6	41.2	42.6
従業員数 (人)	74,890	74,515	74,132	71,373	70,710
[外、平均臨時雇用人員]	[10,905]	[11,122]	[10,795]	[9,565]	[9,917]
株主総利回り (%)	116.6	114.6	118.5	157.5	203.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	7,806	7,686	8,026	8,712	2,475 (12,375)
最低株価 (円)	5,670	6,045	5,771	6,163	1,622 (8,110)

(注) 1 株主総利回りは、次の算式により算出している。

$$\text{株主総利回り (\%)} = \frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第118期の期首から適用しており、第118期に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

- 3 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っている。第114期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

第118期の中間配当額は株式分割前の120円、期末配当額は株式分割後の28円とし、年間配当額は単純合計である148円として記載している。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）は下記のとおりである。

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり配当額					
普通株式	220	220	220	240	260
（うち1株当たり（円） 中間配当額）	（ 100）	（ 100）	（ 100）	（ 105）	（ 120）

- 4 2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了している。
- 5 株価は、普通株式の東京証券取引所（市場第1部）の市場相場である。なお、第118期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を括弧内に記載している。また、第1回A A型種類株式は非上場株式であるため、該当事項はない。

[前へ](#)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

T F S は、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高 (百万円)	1,978,884	2,141,906	2,200,557	2,174,001	2,350,615
経常利益 (百万円)	280,769	313,306	281,329	474,498	646,813
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	509,930	222,308	223,836	350,229	478,661
包括利益 (百万円)	439,270	267,214	103,547	497,070	801,434
純資産額 (百万円)	2,733,310	2,893,403	3,005,729	3,484,968	4,294,851
総資産額 (百万円)	22,636,927	23,660,621	24,574,145	27,482,433	30,751,097
1株当たり純資産額 (円)	1,721,667.31	1,816,366.85	1,884,482.41	2,184,614.29	2,689,761.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	324,692.91	141,552.90	142,525.61	223,004.92	304,782.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.1	12.0	12.5	13.7
自己資本利益率 (%)	20.5	8.0	7.7	11.0	12.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,364 (1,450)	10,634 (1,540)	11,469 (1,542)	12,226 (1,386)	12,986 (1,374)

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 非上場である為、株価収益率を記載していない。

3 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2018年 3 月期	2019年 3 月期	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期
売上高 (百万円)	58,411	75,532	67,138	67,148	116,713
経常利益 (百万円)	47,297	63,027	52,635	47,481	91,361
当期純利益 (百万円)	42,983	57,665	43,866	41,009	82,651
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	624,560	580,459	621,868	665,834	747,288
総資産額 (百万円)	633,111	586,472	629,775	674,448	757,115
1 株当たり純資産額 (円)	397,682.51	369,601.93	395,968.40	423,963.15	475,828.45
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)		63,674.00 (63,674.00)			7,640 ()
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	27,369.48	36,717.92	27,931.86	26,112.55	52,627.34
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.6	99.0	98.7	98.7	98.7
自己資本利益率 (%)	7.1	9.6	7.3	6.4	11.7
配当性向 (%)		173.4			14.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (16)	85 (14)	99 (17)	230 (23)	120 (20)

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 非上場である為、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価の記載を省略している。

2 沿革

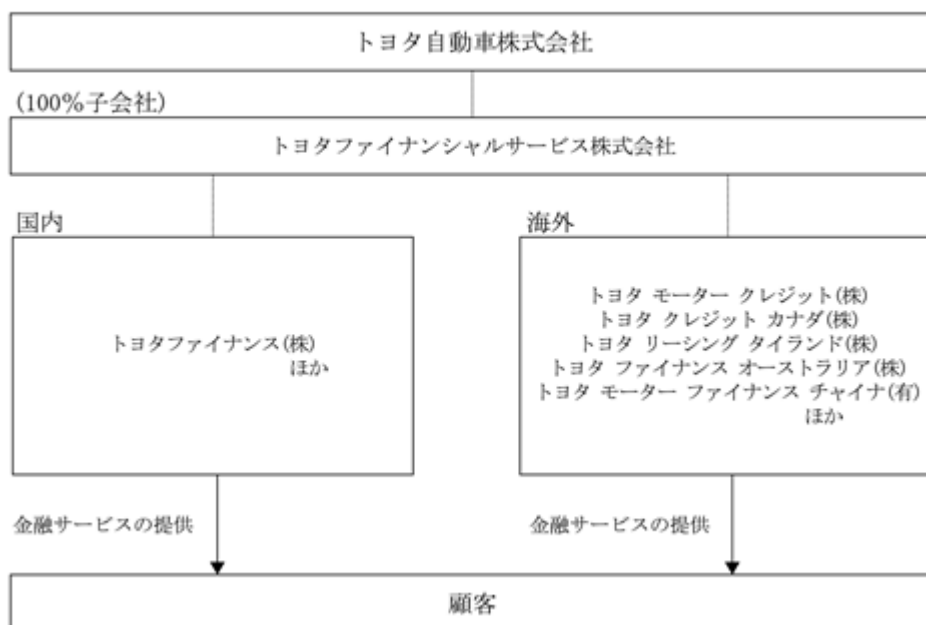
- ・トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
1986年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1987年	・トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1988年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
1990年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
1993年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
2000年	・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立
2004年	・トヨタ ファイナンシャル セービング バンク株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
2005年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立
2018年	・トヨタファイナンシャルサービス イタリア株式会社〔現 連結子会社〕(イタリア)設立
2019年	・株式会社K I N T O〔現 連結子会社〕(日本)設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社80社及び持分法適用会社 9 社で構成され、自動車の販売金融サービスを中心に事業展開している。「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、タイにおいては、トヨタ リーシング タイランド株式会社が、その他の地域においては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界42の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	自動車の販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュランス サービス(株) (注)1	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	自動車の保険代理 店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)	Henderson, Nevada, U.S.A.	(米ドル) 700	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株)(注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 137,350	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタファイナンシャルサービ ス イタリア(株)(注)1	Roma, Italy	(千ユーロ) 122,863	自動車の販売金融	100 (100)	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 18,100	自動車の販売金融	87.38 (0.04)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 4,100,000	自動車の販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)(注)1	Makati, Philippines	(千フィリピン・ ペソ) 8,700,000	自動車の販売金融	60	役員の兼任...無
その他 67社					
(持分法適用関連会社)					
9社					

(注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャルサービス インターナショナル(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービ
ス インディア(株)、トヨタ モーター リーシング チャイナ(有)、トヨタ ファイナンシャル サービス チャイナ(有)、
(株)K I N T O及びトヨタファイナンシャルサービス シンガポール(株)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,401
北米	3,537
タイ	1,256
その他	5,672
全社(共通)	120
合計	12,986 (1,374)

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120(20)	41.7	5.5	9,722

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

自動車産業は、電動化・自動運転・MaaSの広がりなど100年に一度の大変革の時代を迎えている。TFSグループは、お客様に移動の自由による喜びを感じていただくよう、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応したサービスを提供し、TFSの使命である「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指している。また、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、毎年着実に“真の競争力”を強化する「年輪的成長」を方針に掲げ、以下の課題に取り組むことで持続可能な成長を実現したいと考えている。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販売金融事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 生産性、効率性、収益性の向上
- (5) 車両トータルライフの収益機会の取り込み
- (6) モビリティサービスの事業化
- (7) お客様ニーズに適合したデジタル化推進
- (8) 人材育成の強化

2 事業等のリスク

TFSグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はTFSグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

TFSグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の想定以上の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

こうしたリスクに対処するため、TFSグループ横断的な収益管理・経営管理体制の下で継続的な業績管理を実施するとともに、資金調達・リスク管理に関わるポリシー・ガイドラインを定め、定期的なモニタリングを行うことで、業務運営の適正性確保を図っている。

オペレーショナル・リスク

情報漏洩・事務ミス・詐欺・故障等、適切な内部管理や事務プロセスの不備、ならびに故意または過失による人為的事故等により、損失が発生するリスクがある。

こうしたリスクに対処するため、内部通報制度の設置・運用、情報技術基盤ならびに運営手続の整備、持続的な業務改善活動等を通じて、リスク軽減に向けた業務見直しへの取り組みを行っている。

為替リスク

T F S グループは、国内外40以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

こうしたリスクを念頭に置き、為替市場動向を注視し、為替レート変動が経営成績等に与える影響を適時適切にモニタリングしている。

外部リスク

T F S グループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F S グループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F S グループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、T F S グループ横断的な事業継続・緊急時の対応に関するポリシーを定めた上で、各社が事業継続計画を整備ならびに必要な応じて更新し、定期的な訓練・演習を実施することで、不測の事態への対応に備えている。

また、足元、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及びこれに対する各国政府やその他のステークホルダーの対応を受けた、自動車需要・消費の落ち込みによる影響、支払い猶予等による信用コストへの影響、資金調達への影響等、T F S グループにおいても様々な面での影響が想定される。世界的な新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、また、その影響の範囲や程度については予測しがたく、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F S グループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、T F S グループ横断的な資金調達・リスク管理に関わるポリシー・ガイドラインを定め、定期的なモニタリングを行うとともに、複数金融機関によるグローバルなバック・アップ・ファシリティの設定、シナリオに則った資金流動性訓練の実施等を通じて、業務運営の適正性・実効性の確保を図っている。

システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、T F S グループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、堅牢な情報技術基盤ならびにT F S グループ横断的な運営手続の整備、情報セキュリティ教育の徹底、情報漏洩・サイバー攻撃を想定した訓練の実施、外部脅威の動向の継続的モニタリングを通じた対策を講じている。

コンプライアンスに関するリスク

T F S グループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、T F S グループ横断的なポリシー・ガイドラインを定めた上で、各グループ会社における管理体制の整備・強化、持続的な教育・研修の実施により業務運営の適正性確保を図っている。

個人情報管理に関するリスク

ＴＦＳグループは個人情報を取り扱っており、これらの情報について紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、ＴＦＳグループの社会的信用の失墜等によりＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、前述のオペレーショナル・リスクにかかる取り組みに加え、ＴＦＳグループ横断的なポリシー・ガイドラインを定めた上で、各グループ会社における自己査定に基づく管理体制の整備・強化、持続的な教育・研修の実施により業務運営の適正性確保を図っている。

販売金融以外のビジネス

ＴＦＳグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。ＴＦＳグループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、業務特性に応じた適切なリスク管理がなされなければ、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、知見ある人材の採用・活用等も行いながら、事業にかかる潜在的なリスクをモニターすることで、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に与える影響の抑止を図っている。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

ＴＦＳグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、ＴＦＳグループの売上や資産が減少しまたは費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、ＴＦＳグループ横断的な収益管理・経営管理体制の下で継続的なモニタリングを実施し、また、法人向け与信に関わるポリシーを定め、業務運営の適正性確保を図っている。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているＴＦＳグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」傘下のファンクショナル・コミッティにおける活動を通じて、外部環境変化の定期的な情報連携・共有を促進することで、早期に対策を講ずる運営体制としている。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

ＴＦＳグループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴訟事件や法的手続き等に伴うＴＦＳグループの社会的信用の失墜などが生じた場合、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

こうしたリスクに対処するため、ＴＦＳグループ各社では、訴訟事件・法的手続き等の当事者となった場合、その内容に応じた適切な弁護士の登用、社内態勢の整備等、適切な事案管理に取り組んでいる。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

T F S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積り及び仮定を必要としている。経営者は、これらの見積り及び仮定について、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り及び仮定特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積り及び仮定に基づく数値と異なる場合がある。

T F S グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計上の見積り及び仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内雇用・所得環境の弱い動き、個人消費の大幅な減少を背景に厳しい状態が続いたものの、下期にかけて経済社会活動の段階的再開により持ち直しの動きもみられた。海外経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、先進国を中心に、感染症拡大により落ち込んだ経済が回復に向かう動きもみられた。一方、国内外ともに、依然として部品・原材料不足が続く中で、ウクライナ情勢が資源価格の上昇を加速させ、当連結会計年度末にかけて経済見通しの不透明感が増した。先行きは、感染症の趨勢、サプライチェーンへの影響による国内外経済の下振れリスク、米国の利上げの動き等各国金融政策の動向、及び、ウクライナ情勢による世界経済成長の下振れ懸念等に留意していく必要がある。

自動車市場においては、世界的な半導体の需給ひっ迫や新型コロナウイルスの影響により、部品の供給が不足し、グローバルに生産を制約せざるを得ない状況になったが、米国、中国、日本などで底堅い需要が続き、前連結会計年度より回復した。2022年2月以降、地政学的緊張により、さらに先行きが見通しにくい状況となった。

このような環境下、T F S グループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

また、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、一年一年着実に真の競争力を強化する「年輪的成長」の実現が不可欠と考えている。「未来への挑戦」としては、バリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。日本、欧州を中心としてKINTOブランドによるフルサービスリース事業を拡大する他、「TOYOTA Wallet」等のペイメント事業についても展開地域の拡大、サービス内容の充実を推進している。「年輪的成長」としては、各国のディストリビューター、販売店と連携し、お客様のニーズに応えるべく、商品力、サービス品質の向上を推し進めている。新車の供給に制約がある中、中古車向け融資にも積極的に取り組んでいる。

これらの活動の結果、トヨタ・レクサス新車向け融資シェアは約30%、中古車を含めた総融資件数は約395万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のＴＦＳグループ連結決算は、売上高は２兆３,５０６億円と、前連結会計年度に比べて１,７６６億円の増収となり、利鞘の拡大などにより、営業利益は６,１０３億円と１,６４８億円の増益、経常利益は６,４６８億円と１,７２３億円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は４,７８６億円と１,２８４億円の増益となった。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第２９号 ２０２０年３月３１日)等を当連結会計年度の期首から適用しているが、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

ＴＦＳ単独決算については、売上高は１,１６７億円と、前事業年度に比べて４９５億円の増収となり、受取配当金の増加などにより、営業利益は８９６億円と４３１億円の増益、経常利益は９１３億円と４３８億円の増益、当期純利益は８２６億円と４１６億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は２,３８２億円と、前連結会計年度に比べて１７０億円の増収となり、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は２９６億円と１９６億円の増益となった。

(北米)

売上高は１兆５,５６８億円と、前連結会計年度に比べて８６６億円の増収となり、利鞘の拡大などにより、営業利益は４,３６１億円と１,０１５億円の増益となった。

(タイ)

売上高は８３５億円と、前連結会計年度に比べて４３億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は２５８億円と９７億円の増益となった。

(その他)

売上高は４,７１９億円と、前連結会計年度に比べて６８５億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は１,３３５億円と４２２億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるＴＦＳグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は３０兆７,５１０億円と、前連結会計年度末に比べて３兆２,６８６億円の増加となった。流動資産は２兆４,５６８億円増加して２４兆３,３０５億円、固定資産は８,１１７億円増加して６兆４,２０４億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産、投資有価証券の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は２６兆４,５６２億円と、前連結会計年度末に比べて２兆４,５８７億円の増加となった。流動負債は７,４２３億円増加して１２兆４,０５４億円、固定負債は１兆７,１６３億円増加して１４兆５０７億円となった。流動負債の増加は１年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金、社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は４兆２,９４８億円と、前連結会計年度末に比べて８,０９８億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,821,849	1.4
北米	16,213,841	11.6
タイ	1,451,135	1.8
その他	7,477,584	18.3
合計	26,964,411	11.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	238,289	7.7
北米	1,556,834	5.9
タイ	83,591	5.5
その他	471,900	17.0
合計	2,350,615	8.1

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

T F Sグループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,138,802百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は27,554百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

2022年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	5,010,983	100.0
合計	5,010,983	100.0

(注) 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

2022年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	947	12,964	509	14,421	1,928 (247)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 在外子会社の状況

2022年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Piano, Texas, U.S.A.)	北米	業務施設	13,356	22,001	1,724	37,083	3,355 (348)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F S グループにおける次連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、2,085,165百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は29,154百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第４ トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

１ 株式等の状況

(１) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500		

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(２) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

ライツプランの内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(３) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(４) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年 7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(5) 所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				1				1
所有株式数 (株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00

(6) 大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等]

該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F S は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年 1 回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F S は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第22期（2022年3月期）は、上記方針に基づき、普通株式の配当として1株当たり7,640円を配当した。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月22日 定時株主総会決議	11,998	7,640

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

会社機関の内容

T F S は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役 8 名で構成され、T F S の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、監査役制度（監査役 3 名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

内部統制システムの状況

T F S は金融事業に内在するリスクに対する適正な統制を行うため、T F S グループ各社に対して社内組織ないし諸規則の整備及び運用、役職員の教育、各種報告及びチェック体制の強化を求めるとともに、効果的かつ効率的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、子会社等の三層に区分し、各層の内部監査人が各担当領域の監査を実施している。各層間で責任を分担するとともに、状況に応じて協力して監査やトレーニングを実施することにより、T F S グループ全体としての監査の標準化・高度化及び効率化を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価については、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理の体制、方針及び手続について、その整備、運用及び評価等の実施徹底を要請しており、実施状況の点検を行っている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額102百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額26百万円（うち、社外監査役 百万円）である。

取締役及び監査役との役員等賠償責任保険契約

T F S は会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしている。保険料は全額T F S が負担している。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第 1 項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第 1 項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 役員の状況

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	頃 末 広 義	1961年12月28日生	1986年4月	株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社	(注) 1	なし
			2018年4月	株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任		
			2021年4月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
			2021年4月	取締役社長 " トヨタファイナンス株式会社 取締役 "		
取締役上級副社長	小 寺 信 也	1962年3月1日生	1984年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2013年4月	同社 常務役員 就任		
			2018年1月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役上級副社長 " トヨタファイナンス株式会社 取締役 "		
			2018年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役 "		
			2019年2月	株式会社KINTO 取締役社長 "		
取締役	マーク テンブリン	1961年1月2日生	1990年1月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社	(注) 1	なし
			2013年4月	トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任		
			2016年4月	トヨタファイナンスサービス 株式会社		
				取締役 "		
			2016年5月	トヨタ モーター クレジット 株式会社		
				取締役会長 "		
			2018年9月	同社 取締役社長 "		
			2018年9月	トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社		
				取締役社長 "		
			2018年9月	トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役会長 "		
			2021年10月	トヨタ ファイナンス サービス バンク株式会社		
				取締役会長 "		
取締役	ハオ ティエン	1964年5月19日生	1999年6月	カナダトヨタ株式会社 入社	(注) 1	なし
			2017年1月	トヨタ モーター アジア パシフィッ ク株式会社		
			2020年1月	取締役 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役 "		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	西 利 之	1961年4月23日生	1985年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2017年4月	同社 常務役員 就任		
			2018年1月	トヨタ東京カローラ株式会社(現 ト ヨタモビリティ東京株式会社) 取締役社長		
			2019年4月	トヨタモビリティ東京株式会社 取締役		
			2019年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役社長		
			2019年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
取締役	小 林 耕 士	1948年10月23日生	1972年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注) 1	なし
			2001年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2007年6月	株式会社デンソー 専務取締役		
			2010年6月	同社 取締役副社長		
			2015年6月	同社 取締役副会長		
			2018年1月	トヨタ自動車株式会社 副社長		
			2018年1月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2018年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役		
			2018年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役		
			2022年6月	トヨタ自動車株式会社 執行役員		
取締役	宮 崎 洋 一	1963年10月19日生	1986年4月	トヨタ自動車株式会社 入社	(注) 1	なし
			2016年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		
			2020年6月	トヨタ モーター アジア パシフィッ ク株式会社 取締役社長		
			2022年4月	トヨタ自動車株式会社 執行役員		
			2022年4月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山 本 正 裕	1974年12月4日生	1997年4月 2019年6月 2022年4月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役 トヨタ自動車株式会社 経理本部本部長 "	(注) 1	なし
監査役	杉 森 晋 之	1964年2月10日生	1986年4月 2022年6月	千代田火災海上保険株式会社 (現 あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 就任	(注) 2	なし
監査役	近 健 太	1968年8月2日生	1991年4月 2018年6月 2019年6月 2019年7月 2021年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 常務役員 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 "	(注) 2	なし
監査役	小 倉 克 幸	1963年1月25日生	1985年4月 2018年1月 2019年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 就任 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 "	(注) 2	なし
計						

(注) 1 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(3) 監査の状況

監査役監査の状況

監査役制度（監査役３名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

当事業年度においてＴＦＳは監査役協議会を合計５回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	監査役協議会出席状況
高 橋 裕	全５回中５回
近 健 太	全５回中５回
小 倉 克 幸	全５回中５回

監査役協議会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等である。

また、監査役的活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、内部監査部門・会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っている。

内部監査の状況

ＴＦＳグループの内部監査は、ＴＦＳ（７名の内部監査人、以下同）によるグローバル監査、地域統括本部（３名）による地域監査、各子会社（９７名）による個社監査の三層構造で実施されている。各層間の責務、連携は「ＴＦＳグループ内部監査規程」において調整され、各層の取締役会、監査役会にて承認を受けた年度監査計画に基づき、リスクベースで総合的な業務監査を行っている。ガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの有効性評価を行い、その結果は要改善事項の提案とともに、各層の経営責任者、監査役に報告されている。

会計監査人と情報交換を実施し、リスクマネジメント、コンプライアンス管轄部署とも常時情報共有を行い、相互連携を図っている。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2001年３月期以降

なお、ＴＦＳは2007年３月期以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けている。また、2001年３月期から2006年３月期まで継続してPwCあらた有限責任監査法人の前身である旧中央青山監査法人による監査を受けていたため、その期間を含めて記載している。

ハ 業務を執行した公認会計士

白畑 尚志

森 直子

二 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

ホ 監査法人の選定方針と理由

T F Sはトヨタ自動車株式会社の連結子会社であり、トヨタ自動車株式会社は会計監査人としてP w Cあらた有限責任監査法人を選任していることから、会計監査人を統一することでグループにおける連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性等の向上が図れると判断したためである。

ヘ 監査役による監査法人の評価

T F Sの監査役は、監査法人に対し評価を行っている。P w Cあらた有限責任監査法人の監査計画・監査方法・結果について相当であり、また会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制整備及び外部機関による検査も適切に実施されていると評価している。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	75		75	
連結子会社	113	23	118	27
計	188	23	194	27

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社				
連結子会社	1,291	448	1,518	536
計	1,291	448	1,518	536

上記イ及びロの報酬に関する前連結会計年度及び当連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等である。

ハ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

(4) 役員の報酬等

該当事項はない。

(5) 株式の保有状況

該当事項はない。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。
- (2) T F S の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)				
前連結会計年度 (2021年 3 月31日)			当連結会計年度 (2022年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		987,541		943,868
営業債権	5 , 6	17,658,090	5 , 6	19,792,889
リース債権及びリース投資資産		1,868,626		2,160,538
有価証券		907,274		910,666
その他		749,755		862,165
貸倒引当金		297,587		339,531
流動資産合計		21,873,701		24,330,597
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	5 , 6	4,590,637	5 , 6	5,010,983
その他		33,906		33,315
有形固定資産合計	1	4,624,543	1	5,044,298
無形固定資産		54,671		67,476
投資その他の資産				
投資有価証券	2	612,942	2	931,215
その他	2	316,575	2	377,509
投資その他の資産合計		929,517		1,308,725
固定資産合計		5,608,732		6,420,499
資産合計		27,482,433		30,751,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)		当連結会計年度 (2022年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	5	870,500	5	650,387
1年以内返済予定の長期借入金	5, 6	2,626,264	5, 6	2,774,399
1年以内償還予定の社債	5	3,407,752	5	3,724,548
コマーシャルペーパー		3,159,986		3,240,317
その他の引当金		52,114		58,717
その他		1,546,477		1,957,116
流動負債合計		11,663,095		12,405,487
固定負債				
社債	5	7,287,309	5	8,163,623
長期借入金	5, 6	4,424,495	5, 6	5,298,949
繰延税金負債		421,390		319,338
その他の引当金		15,835		14,895
退職給付に係る負債		19,977		18,236
その他		165,361		235,715
固定負債合計		12,334,370		14,050,757
負債合計		23,997,465		26,456,245
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,204,079		3,681,563
株主資本合計		3,442,505		3,919,988
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,141		10,588
繰延ヘッジ損益		60		583
為替換算調整勘定		13,649		314,286
その他の包括利益累計額合計		11,568		304,282
非支配株主持分		54,031		70,580
純資産合計		3,484,968		4,294,851
負債純資産合計		27,482,433		30,751,097

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,174,001	1 2,350,615
売上原価	3 1,225,949	3 1,227,191
売上総利益	948,052	1,123,423
販売費及び一般管理費	2 502,615	2 513,091
営業利益	445,436	610,332
営業外収益		
為替差益	673	430
持分法による投資利益	3,958	7,884
償却債権取立益	23,290	26,010
その他	2,130	3,213
営業外収益合計	30,053	37,538
営業外費用		
固定資産処分損	634	381
その他	357	675
営業外費用合計	991	1,057
経常利益	474,498	646,813
特別利益		
競争法関連損失引当金戻入額		5,831
特別利益合計		5,831
特別損失		
投資有価証券評価損		415
特別損失合計		415
税金等調整前当期純利益	474,498	652,230
法人税、住民税及び事業税	402,704	298,074
法人税等調整額	278,586	127,869
法人税等合計	124,118	170,204
当期純利益	350,379	482,025
非支配株主に帰属する当期純利益	150	3,364
親会社株主に帰属する当期純利益	350,229	478,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益	350,379		482,025	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	2,206		12,729	
繰延ヘッジ損益	900		411	
為替換算調整勘定	144,460		325,435	
持分法適用会社に対する持分相当額	924		6,291	
その他の包括利益合計	1	146,690	1	319,408
包括利益	497,070		801,434	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	495,101		794,511	
非支配株主に係る包括利益	1,968		6,922	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			23,744	23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			350,229	350,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			350,229	350,229
当期末残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	1,221	157,597	156,440	46,150	2,981,985
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,206	1,282	143,948	144,872	7,881	152,753
当期変動額合計	2,206	1,282	143,948	144,872	7,881	502,982
当期末残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,484,968

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			1,177	1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			478,661	478,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			478,661	478,661
当期末残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,483,790
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						478,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,729	644	327,935	315,850	16,549	332,399
当期変動額合計	12,729	644	327,935	315,850	16,549	811,061
当期末残高	10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、KINTOテクノロジーズ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コロンビア(株)(旧 MAF コロンビア(株))、TFS リインシュランス ハワイ(株)、近多モビリティサービス(北京)(有)、近多モビリティサービス(青島)(有)、近多モビリティサービス(瀋陽)(有)、近多モビリティサービス(蘇州)(有)(旧 蘇州愛思開汽车租赁(有))、近多モビリティサービス(広州)(有)(旧 広州愛思開汽车租赁(有))、トヨタ アドミニストラドラ コンソルシオス ブラジル(有)、TCCI セキュリティゼーション ゼネラルパートナー、エスジーカーマート(有)、クウォーツ(有)、クウォーツ台湾(有)及びTCCI リミテッド パートナーシップを新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ取引の種類...相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

1 金融資産に係る貸倒引当金

T F S グループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F S グループは、貸倒引当金を当連結会計年度において331,597百万円(前連結会計年度において291,563百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F S グループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F S グループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類している。T F S グループの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F S グループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F S グループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が69,471百万円、前連結会計年度末は57,308百万円である。

T F S グループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F S グループは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F S グループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。(以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより加盟店手数料は、従来、クレジットカード加盟店等への精算確定時に収益を認識していたが、取扱高計上時に収益を認識する方法に変更している。また、発行するクレジットカードの年会費は、従来、年会費を収受した時点で一括して収益を認識していたが、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり一定金額を収益として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が1,177百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(「時価の算定に関する会計基準」等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。(以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,235,132百万円	1,362,831百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,612百万円	82,531百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	19,856	25,876
投資その他の資産その他(出資金)	1,467	1,940
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,467	1,940

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,131,896百万円	4,158,242百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	44,632	64,756
その他	12,564	13,990
合計	4,189,093	4,236,989

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出未実行残高	4,297,338百万円	4,708,591百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権	3,291,112百万円	3,590,063百万円
賃貸資産(純額)	735,382	1,456,539

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	19,362百万円	17,032百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,369,733	1,594,782
長期借入金	1,860,607	2,304,374
1年以内償還予定の社債	7,279	8,148
社債	27,716	24,026

6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	3,182,239百万円	3,847,339百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権	3,029,582百万円	3,252,832百万円
賃貸資産(純額)	735,382	1,456,539

7 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

8 契約負債の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、重要性がないため、「(収益認識関係)」の記載を省略している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
従業員給与・手当	100,150百万円	119,005百万円
貸倒引当金繰入額	108,348	90,639

3 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
デリバティブ関連損益	(益)5,218百万円	(益)32,690百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,401百万円	16,661百万円
組替調整額	2,106	153
税効果調整前	3,295	16,815
税効果額	1,088	4,085
その他有価証券評価差額金	2,206	12,729
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	398	208
組替調整額	817	696
税効果調整前	1,216	487
税効果額	315	76
繰延ヘッジ損益	900	411
為替換算調整勘定		
当期発生額	144,460	325,435
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	924	6,291
その他の包括利益合計	146,690	319,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
リース料債権部分	714,466百万円	775,579百万円
見積残存価額部分	519,702	576,838
受取利息相当額	109,296	115,527
合計	1,124,873	1,236,891

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
1 年以内	243,077百万円	324,644百万円
1 年超 2 年以内	225,722	281,448
2 年超 3 年以内	176,064	225,781
3 年超 4 年以内	103,587	116,156
4 年超 5 年以内	49,095	43,467
5 年超	3,494	4,823

リース投資資産

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
1 年以内	283,418百万円	311,229百万円
1 年超 2 年以内	190,362	202,245
2 年超 3 年以内	134,699	143,827
3 年超 4 年以内	73,218	82,359
4 年超 5 年以内	24,597	25,949
5 年超	8,169	9,967

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
1 年以内	784,641百万円	856,017百万円
1 年超	830,386	908,695
合計	1,615,028	1,764,712

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ＴＦＳグループは、自動車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、ＴＦＳグループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

ＴＦＳグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でＴＦＳグループが市場を利用できなくなる場合など、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ＴＦＳグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、ＴＦＳグループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1%)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)93,766	(減少)106,517

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	17,658,090		
貸倒引当金(2)	258,456		
	17,399,634	18,010,408	610,774
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,348,923		
貸倒引当金(2)	33,106		
	1,315,817	1,390,842	75,025
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,455,698	1,476,736	21,037
資産計	20,171,150	20,877,987	706,837
(1) 社債(4)	10,695,062	10,913,002	217,940
(2) 長期借入金(5)	7,050,759	7,071,284	20,525
負債計	17,745,821	17,984,287	238,465
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	82,685	91,727	9,042
ヘッジ会計が 適用されているもの	674	1,917	1,243
デリバティブ取引計	82,011	89,809	7,798

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(7) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	64,517

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(2)	296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,583,699		
貸倒引当金(2)	35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(4)	11,888,172	11,723,650	164,522
(2) 長期借入金(5)	8,073,349	8,010,370	62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	227,500
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	83,480	95,055	11,575
ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	83,177	94,750	11,572

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	70,615

(注 1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	987,541		
営業債権	6,417,314	9,934,252	1,058,572
リース債権及びリース投資資産	457,949	867,014	10,258
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	10,170	20,310	15,160
社債その他	2,712	6,082	25,174
その他	502,659		399
その他有価証券のうち満期があるもの 計	515,541	26,393	40,735
合計	8,378,347	10,827,660	1,109,566

当連結会計年度(2022年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	943,868		
営業債権	6,648,156	11,502,082	1,335,901
リース債権及びリース投資資産	555,470	999,379	13,042
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	40,068	117,167	44,634
社債その他	2,894	27,834	209,492
その他	760,653		446
その他有価証券のうち満期があるもの 計	803,617	145,002	254,574
合計	8,951,112	12,646,465	1,603,518

(注2)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	870,500		
コマーシャルペーパー	3,159,986		
社債	3,409,365	6,315,756	993,547
長期借入金	2,626,264	4,251,601	172,893
合計	10,066,116	10,567,357	1,166,440

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,387		
コマーシャルペーパー	3,240,317		
社債	3,726,600	7,096,529	1,090,908
長期借入金	2,774,399	5,046,248	252,700
合計	10,391,705	12,142,778	1,343,609

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136			67,136
国債・地方債等	187,758	5,700	3,542	197,001
社債その他		228,177	1,673	229,851
その他	1,175,163	139,526		1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連		66,855		66,855
金利関連		258,429		258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連		277,081		277,081
金利関連		142,956		142,956
負債計		420,038		420,038

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産			1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引				
金利関連		426		426
資産計		426	21,453,022	21,453,448
社債		11,723,650		11,723,650
長期借入金		4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引				
金利関連		423		423
負債計		15,904,186	3,830,257	19,734,443

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル２の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル３の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびＴＦＳグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル３の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をＴＦＳグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル２の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、ＴＦＳグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル３の時価に分類している。

(注２) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,135	7,617	1,517
債券			
国債・地方債等	19,347	18,869	477
社債その他	32,090	30,599	1,491
その他	366,951	348,643	18,307
小計	427,524	405,730	21,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	205	205	
債券			
国債・地方債等	26,442	27,136	694
社債その他	3,104	3,120	16
その他	979,868	980,694	826
小計	1,009,620	1,011,157	1,536
合計	1,437,145	1,416,887	20,257

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,175	2,118	1,057
債券			
国債・地方債等	3,087	2,958	129
社債その他	334	330	4
その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,476	5,498	1,022
債券			
国債・地方債等	193,913	198,356	4,442
社債その他	229,516	244,053	14,536
その他	1,187,650	1,209,467	21,817
小計	1,615,557	1,657,376	41,818
合計	1,749,194	1,767,990	18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,957		18	18
	買建	494,600		3,116	3,116
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	665,021	441,546	14,406	14,406
	支払豪ドル受取ユーロ	481,019	394,598	41,720	41,720
	支払タイバーツ受取米ドル	423,765	271,969	18,232	18,232
	支払米ドル受取豪ドル	415,305	271,856	13,208	13,208
	支払タイバーツ受取円	307,302	223,623	5,991	5,991
	その他	2,031,426	1,342,121	7,164	7,164
合計		4,836,398	2,945,717	77,441	77,441

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,988,360	3,938,590	89,257	89,257
	受取変動・支払固定	10,431,936	6,608,192	106,962	106,962
	受取変動・支払変動	569,088	349,249	3,418	3,418
合計		15,989,385	10,896,032	14,286	14,286

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	674
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		143,500	143,500	1,243
合計			187,500	187,500	1,917

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542		41	41
	買建	628,199		11,323	11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	61,868	61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	77,833	77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	11,382	11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	17,924	17,924
	支払タイバーツ受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
	その他	2,037,562	1,338,892	38,369	38,369
合計		4,968,616	2,839,105	210,225	210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	116,345	116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
合計		16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	302
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		185,500	178,000	2
合計			229,500	222,000	305

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度2,286百万円、当連結会計年度1,311百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	552,215百万円	627,018百万円
年金財政計算上の数理債務の額	522,921	555,376
差引額	29,294	71,641

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 29.0%(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 29.2%(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,359百万円	40,791百万円
勤務費用	1,564	1,637
利息費用	490	499
退職給付の支払額	992	1,235
数理計算上の差異の発生額	3,064	2,392
その他	4,306	2,074
退職給付債務の期末残高	40,791	41,375

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,347百万円	29,260百万円
年金資産	20,814	23,138
	8,532	6,121
非積立型制度の退職給付債務	11,444	12,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,977	18,236
退職給付に係る負債	19,977	18,236
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,977	18,236

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,564百万円	1,637百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,289	1,607
その他	166	116
確定給付制度に係る退職給付費用	4,021	86

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%～3.3%	0.1%～4.1%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	74,886百万円	79,133百万円
税務上の繰越欠損金	11,663	15,391
その他	65,227	81,727
繰延税金資産小計	151,777	176,253
評価性引当額	10,882	12,387
繰延税金資産合計	140,895	163,865
繰延税金負債		
償却資産	427,296	361,528
その他	55,194	40,753
繰延税金負債合計	482,491	402,282
繰延税金資産(負債)の純額	341,596	238,416
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産 投資その他の資産その他	79,794	固定資産 投資その他の資産その他 80,921
固定負債 繰延税金負債	421,390	固定負債 繰延税金負債 319,338

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
在外子会社税率差異	7.6	7.6
その他	3.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	26.1

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

この変更による当連結会計年度の外部顧客への売上高及びセグメント利益への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,237	1,470,158	79,232	1,770,629	403,371	2,174,001		2,174,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	8,270	0	9,741	15,424	25,166	25,166	
計	222,709	1,478,429	79,232	1,780,371	418,796	2,199,167	25,166	2,174,001
セグメント利益	10,015	334,606	16,071	360,693	91,283	451,976	6,540	445,436
セグメント資産	1,847,202	14,523,785	1,425,417	17,796,406	6,320,948	24,117,354		24,117,354
その他の項目								
支払利息	3,079	265,260	24,840	293,180	127,039	420,219	13,988	406,231
減価償却費	8,236	647,113	1,023	656,373	74,016	730,390	40	730,430
貸倒引当金繰入額	13,824	48,619	27,264	89,707	18,641	108,348		108,348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 6,540百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 13,988百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,730百万円、「北米」445,258百万円、「タイ」86,734 百万円、「その他」358,023百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	238,289	1,556,834	83,591	1,878,714	471,900	2,350,615		2,350,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,304	8,042		16,347	21,198	37,546	37,546	
計	246,593	1,564,876	83,591	1,895,062	493,099	2,388,162	37,546	2,350,615
セグメント利益	29,649	436,176	25,837	491,663	133,547	625,211	14,878	610,332
セグメント資産	1,821,849	16,213,841	1,451,135	19,486,827	7,477,584	26,964,411		26,964,411
その他の項目								
支払利息	16,496	190,921	22,333	229,752	130,430	360,183	15,294	344,888
減価償却費	11,842	666,019	1,240	679,101	95,755	774,856	44	774,901
貸倒引当金繰入額	13,297	30,697	28,179	72,175	18,464	90,639		90,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 14,878百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,294百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」27,813百万円、「北米」511,323百万円、「タイ」90,200百万円、「その他」408,262百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
221,237	1,400,989	551,773	2,174,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
32,226	4,122,573	469,743	4,624,543

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
238,289	1,480,614	631,711	2,350,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
57,176	4,354,462	632,658	5,044,298

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性がないため記載を省略している。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタモビリティ東京(株)	東京都港区	百万円 18,100	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	298,612		

- (注) 1 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社が信用調査の上承認した顧客について、債務の保証を行うもの。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,184,614円29銭	2,689,761円92銭
1 株当たり当期純利益金額	223,004円92銭	304,782円79銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	350,229	478,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	350,229	478,661
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,484,968	4,294,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	54,031	70,580
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,430,936	4,224,271
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2015年 ～ 2021年	567,000	572,001 (126,000)	0.00 ～ 0.32	なし	2021年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2016年 ～ 2022年	922,487 [242百万 米ドル 70,900百万 タイ・パーツ 4,000百万 フィリピン・ペソ 4,990百万 加ドル 900百万 アルゼンチン・ペソ 23,050百万 インド・ルピー 13,000百万 ロシア・ルーブル 300百万 ブラジル・レアル 3,000百万 中国元]	1,062,330 (249,848) [299百万 米ドル 61,760百万 タイ・パーツ 12,000百万 フィリピン・ペソ 4,991百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 23,250百万 インド・ルピー 15,000百万 ロシア・ルーブル 1,900百万 ブラジル・レアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズロチ]	0.68 ～ 39.68	(注) 4	2021年 ～ 2028年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2022年	9,205,574 [54,928百万 米ドル 9,946百万 豪ドル 1,490百万 ニュージーランド・ ドル 2,331百万 英ポンド 2,567百万 香港ドル 13,330百万 ユーロ 5,354百万 メキシコ・ペソ 855百万 マレーシア・ リンギット 40百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ]	10,253,840 (3,348,699) [56,307百万 米ドル 8,890百万 豪ドル 1,339百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,876百万 香港ドル 13,815百万 ユーロ 5,125百万 メキシコ・ペソ 1,250百万 マレーシア・ リンギット 20百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 3,250百万 スウェーデン・クローネ]	0.10 ～ 29.48	なし	2021年 ～ 2048年
合計			10,695,062	11,888,172 (3,724,548)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)、トヨタ バンク ポーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債11銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,726,600	2,668,273	2,185,394	1,075,052	1,167,809

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,500	650,387	2.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,626,264	2,774,399	1.66	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,369,699	1,588,663	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,424,495	5,298,949	1.40	2023年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,812,539	2,258,676	1.04	2023年～2026年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,159,986	3,240,317	0.38	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,328,525	1,363,352	1,040,912	313,458
うち、ノンリコース 長期借入金	1,169,580	565,530	523,565	

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,227	13,549
売掛金	8,202	9,024
関係会社預け金	67,740	105,450
その他	1,797	3,618
流動資産合計	92,967	131,642
固定資産		
有形固定資産	257	306
無形固定資産	462	34
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	17,814
関係会社株式	254,385	270,526
関係会社出資金	153,185	180,964
関係会社長期預け金	151,080	151,080
その他	2,262	4,745
投資その他の資産合計	580,760	625,131
固定資産合計	581,480	625,472
資産合計	674,448	757,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,482	4,866
その他	3,406	4,208
流動負債合計	7,889	9,075
固定負債	724	751
負債合計	8,613	9,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	507,730	590,382
利益剰余金合計	507,730	590,382
株主資本合計	664,780	747,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	143
評価・換算差額等合計	1,053	143
純資産合計	665,834	747,288
負債純資産合計	674,448	757,115

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	51,275	99,645
関係会社受取手数料	15,872	17,067
売上高合計	67,148	116,713
売上原価		
関係会社支払手数料	9,033	9,701
売上原価合計	9,033	9,701
売上総利益	58,115	107,012
販売費及び一般管理費	1 11,674	1 2 17,372
営業利益	46,441	89,639
営業外収益		
受取手数料		450
受取配当金	249	395
受取利息	141	171
為替差益	532	432
その他	126	273
営業外収益合計	2 1,050	2 1,722
営業外費用		
その他	10	0
営業外費用合計	10	0
経常利益	47,481	91,361
特別損失		
関係会社株式評価損	4,234	3,869
投資有価証券評価損		415
特別損失合計	4,234	4,285
税引前当期純利益	43,246	87,076
法人税、住民税及び事業税	3,574	6,428
法人税等調整額	1,337	2,003
法人税等合計	2,236	4,424
当期純利益	41,009	82,651

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	466,721	623,771	1,902	621,868
当期変動額						
当期純利益			41,009	41,009		41,009
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					2,955	2,955
当期変動額合計			41,009	41,009	2,955	43,965
当期末残高	78,525	78,525	507,730	664,780	1,053	665,834

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	507,730	664,780	1,053	665,834
当期変動額						
当期純利益			82,651	82,651		82,651
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,196	1,196
当期変動額合計			82,651	82,651	1,196	81,454
当期末残高	78,525	78,525	590,382	747,432	143	747,288

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

T F S は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務委託費用	6,270百万円	12,653百万円
従業員給与手当	1,999	1,519
賞与引当金繰入額	360	303
退職給付費用	130	168

- 2 関係会社との取引（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務委託費用	百万円	6,164百万円
受取利息	141	171
受取手数料		252

(表示方法の変更)

「業務委託費用」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため関係会社との取引として表示していなかったが、当事業年度において売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えたため、関係会社との取引として表示している。

「受取手数料」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため関係会社との取引として表示していなかったが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、関係会社との取引として表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	39,590	38,010
計	1,580	39,590	38,010

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	220,128
関連会社株式	32,675
計	252,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	59,483	57,902
計	1,580	59,483	57,902

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	236,270
関連会社株式	32,675
計	268,945

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,504百万円	3,688百万円
無形固定資産償却超過額	920	2,274
繰延資産償却超過額	971	1,542
投資有価証券評価損	216	344
未払費用	147	256
退職給付引当金	212	222
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	110	92
その他有価証券評価差額金		63
未払事業税	56	43
その他	43	33
繰延税金資産小計	5,348	8,726
評価性引当金	2,890	4,202
繰延税金資産合計	2,457	4,524
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	45	45
その他有価証券評価差額金	464	
繰延税金負債合計	510	45
繰延税金資産(負債)の純額	1,947	4,478

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	33.9	32.9
外国子会社等受取配当源泉税	5.5	5.8
評価性引当額の増減	3.0	1.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	5.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		Uber Technologies, Inc.	1,025,174	4,476
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	2,933
		SYNQA株式会社	263,066	1,603
		その他（ 4 銘柄）	5,571,984	683
計			14,372,124	17,814

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				461	154	36	306
無形固定資産				86	51	7	34

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

監査人の意見

私どもの意見によれば、

添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）及びその被支配会社（以下「グループ」と総称する。）の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

（a）グループの2021年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

（b）オーストラリア会計基準及び2001年会社法規則に準拠している。

監査対象

以下により構成されるグループの財務報告書。

- ・ 2021年3月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の宣言

監査意見の根拠

私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見の基礎を得るのに十分かつ適切であると考えている。

独立性

私どもは、2001年会社法の規定する監査人の独立性の規定及び職業的監査人倫理基準審議会APES第110号「職業的監査人の倫理規定」（独立性に関する基準を含む。）（以下「規定」という。）のうち、オーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理規定に準拠して、グループに対して独立性を保持している。また、私どもは、規定に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

その他の記載内容

取締役はその他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、2021年3月31日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報で構成されるが、財務報告書及びそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、その過程で、その他の記載内容が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているか、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の記載内容について実施した手続きに基づき、私どもが当該その他の記載内容に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また真実かつ公正な概観を与え、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務報告書に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬から生じる可能性があり、個別または集計すると、財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書の監査に対する私どもの責任は、監査・保証基準審議会のウェブサイトの詳細が記載されている（http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf。）。当該記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

プライスウォーターハウスクーパース

ジョー・シーラン
パートナー

シドニー
2021年6月15日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Toyota Finance Australia Limited

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the Company) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Group's financial position as at 31 March 2021 and of its financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

What we have audited

The Group financial report comprises:

- the consolidated statement of financial position as at 31 March 2021
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information
- the directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional & Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 31 March 2021, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf. This description forms part of our auditor's report.

PricewaterhouseCoopers

Joe Sheeran
Partner

Sydney
15 June 2021

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

監査人の意見

私どもの意見によれば、

添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド (以下「会社」という。) 及びその被支配会社 (以下「グループ会社」と総称する。) の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

- (a) グループ会社の2022年 3 月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) オーストラリア会計基準及び2001年会社法規則に準拠している。

監査対象

以下により構成されるグループ会社の財務報告書。

- ・ 2022年 3 月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の宣言

監査意見の根拠

私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見の基礎を得るのに十分かつ適切であると考えている。

独立性

私どもは、2001年会社法の規定する監査人の独立性の規定及び職業的監査人倫理基準審議会APES第110号「職業的監査人の倫理規定」(独立性に関する基準を含む。) (以下「規定」という。) のうち、オーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理規定に準拠して、グループ会社に対して独立性を保持している。また、私どもは、規定に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

その他の記載内容

取締役はその他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、2022年 3 月31日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報で構成されるが、財務報告書及びそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、その過程で、その他の記載内容が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているか、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に私どもが入手したその他の記載内容について実施した手続きに基づき、私どもが当該その他の記載内容に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また真実かつ公正な概観を与え、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成において、取締役は、継続企業としてのグループ会社の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループ会社を清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務報告書に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬から生じる可能性があり、個別または集計すると、財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書の監査に対する私どもの責任は、監査・保証基準審議会のウェブサイトの詳細が記載されている（http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf。）。当該記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

プライスウォーターハウスクーパース

エリザベス・ステゼル
パートナー

シドニー
2022年6月24日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of Toyota Finance Australia Limited

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the Company) and its controlled entities (together the Consolidated Entity) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Consolidated Entity's financial position as at 31 March 2022 and of its financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Consolidated Entity financial report comprises:

- the Consolidated Statement of Financial Position as at 31 March 2022
- the Consolidated Statement of Comprehensive Income for the year then ended
- the Consolidated Statement of Changes in Equity for the year then ended
- the Consolidated Statement of Cash Flows for the year then ended
- the Notes to the Consolidated Financial Statements, which include significant accounting policies and other explanatory information
- the Directors' Declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Consolidated Entity in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional & Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 31 March 2022, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Consolidated Entity to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Consolidated Entity or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: http://www.auasb.gov.au/auditors_responsibilities/ar3.pdf. This description forms part of our auditor's report.

PricewaterhouseCoopers

Elizabeth Stesel
Partner

Sydney
24 June 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。